
仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.79)

平成30年 7月～9月期（今 期）実 績
平成30年 10月～12月期（来 期）見通し

平成30年12月

仙 台 市 経 済 局

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1-1 労働時間に関する取組み	46
特別設問1-2 働く場所に関する取組み	52
特別設問1-3 多様な人材活用に関する取組み	58
特別設問2-1 今後実施したい取組み	64
特別設問2-2 実施にあたっての課題・不安	66
特別設問3 期待する公的支援策	68
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	70
資料編	71
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	73
② 特別設問クロス分析	79
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	81
② 全国	83
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	84
② 主要経済指標一覧表	88
(4) 調査票	94

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査における D I の算出方法について

売上高、販売数量、経常利益 「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格 「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り 「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応 「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数 「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定） 「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化 「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成 30 年 4 月～6 月
今期	②平成 30 年 7 月～9 月
来期	③平成 30 年 10 月～12 月
前期比	④前 3 ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤ 1 年前の同期間（平成 29 年 7 月～9 月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和 38 年 7 月 20 日 法律第 154 号）第 2 条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は平成30年10月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果および行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「平成28年次フレーム（速報）」から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：平成30年10月3日～平成30年10月19日）

有効回収数		(単位：件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		725(1,000)	103(200)	326(400)	296(400)
(有効回収率：%)		72.5	51.5	81.5	74.0
製造業		158	3	66	89
非製造業計		567	100	260	207
建設業		79	3	44	32
運輸業		75	1	40	34
卸売業		68	13	41	14
小売業		72	20	27	25
宿泊・飲食サービス業		62	15	26	21
不動産業・物品賃貸業		73	0	23	50
サービス業(個人向け)		64	24	26	14
サービス業(法人向け・ほか)		74	24	33	17

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、本市ホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府の四半期別 GDP 速報データの動きを見ると、2018年7-9月(Ⅲ)期(1次速報値)は、前期比▲0.3%となり、2四半期ぶりにマイナス成長となった。台風、豪雨、地震などの自然災害による悪影響が出ている。

民間最終消費支出は、天候不順で外出が減り、飲食消費等が減少した。野菜価格高騰、石油価格の上昇等の影響で消費マインドが低迷し、前期比▲0.1%となった。

民間住宅投資は、新築住宅の着工が増加して前期比0.6%増となった

民間企業設備投資は、前期比▲0.2%となった。4~6月期に3.1%増と伸びが大きかった反動が出ているが、設備投資の先行指数である機械受注が7~9月期は0.9%増と伸びていることから、今後、設備投資は回復していくと考えられる。

公的固定資本形成は補正予算額が少なかったことから前期比▲1.9%となった。

輸出は西日本豪雨により工場が稼働停止などで輸出用生産が減少した。また、豪雨などによる空港閉鎖や北海道の地震などにより海外旅行客の減少などの影響が出た。このため、輸出は▲1.8%となっている。輸入も、内需停滞のため▲1.4%となっている。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示すCI指標を見ると、景気の現状にほぼ一致して動く一致指数は2018年9月には114.6となつて前月より2.1ポイント減少している。電子部品、輸送用機械の生産が停滞したことが影響した。数か月先の景気動向を示す先行指数も2か月ぶりに低下し、103.9となつており、前月よりも0.6ポイント減少した。以上のようなことから景気の基調判断は、「改善」から「足踏みを示している」と下方修正されている。

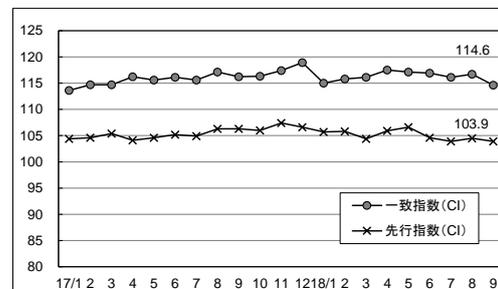
10~12月期は災害による下押し要因がなくなるため、景気回復が予想される。しかし、米中間の貿易戦争の深刻化などが生じれば、輸出が減少し、景気後退局面に入る可能性もある。

図表1 四半期別のGDP内訳

項目	2017年	2018年		
	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期	4-6月 (Ⅱ)期	7-9月 (Ⅲ)期
国内総生産(GDP)	0.2	▲0.3	0.8	▲0.3
民間最終消費支出	0.3	▲0.2	0.7	▲0.1
民間住宅投資	▲3.2	▲2.1	▲1.9	0.6
民間企業設備投資	0.7	0.7	3.1	▲0.2
政府最終消費支出	0.0	0.0	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲0.8	▲0.5	▲0.3	▲1.9
輸出	2.1	0.5	0.3	▲1.8
輸入	3.1	0.1	1.0	▲1.4

(出所) 内閣府「2018年7~9月期四半期別GDP速報(一次速報値)」(2018年11月14日公表)

図表2 景気動向指数の推移(2010年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数」

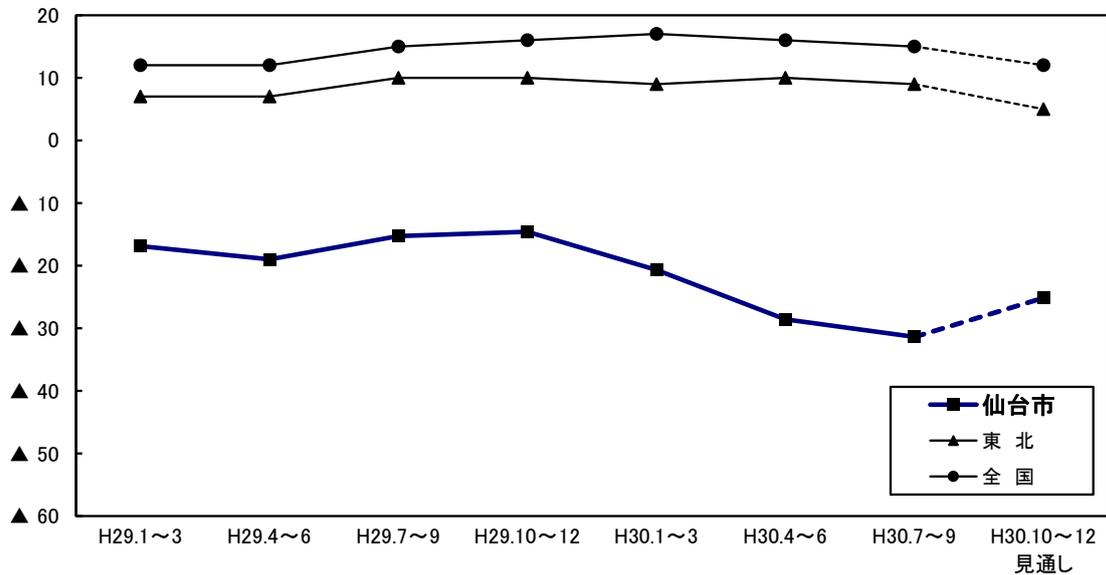
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（平成30年9月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回6月調査に比べて全国、東北はともに1ポイント下降となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ2ポイント下降した。

来期の見通しは、仙台市で上昇、東北及び全国で下降と捉えられている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

全業種	地域	29/3月	29/6月	29/9月	29/12月	30/3月	30/6月	30/9月	30/12月
								30/6月比 ポイント差	予測
全業種	仙台市	▲17	▲19	▲15	▲15	▲21	▲29	▲31	▲25
	東北	7	7	10	10	9	10	9	5
	全国	12	12	15	16	17	16	15	12

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況（業況の良し悪し）>D I 値（→P38~39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（平成30年9月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

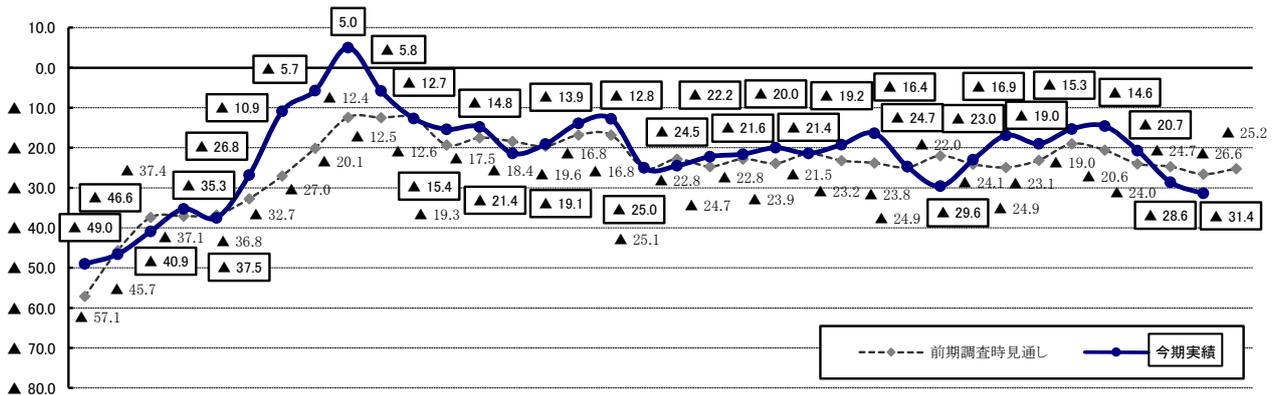
今期の市内事業所の業況判断DIは▲31.4で、前期の▲28.6と比べ、2.8ポイント下降し、3期連続の下降となった。

前回調査時における来期見通しの業況判断DI値は▲26.6であったことを踏まえると、予想に反して下降した。

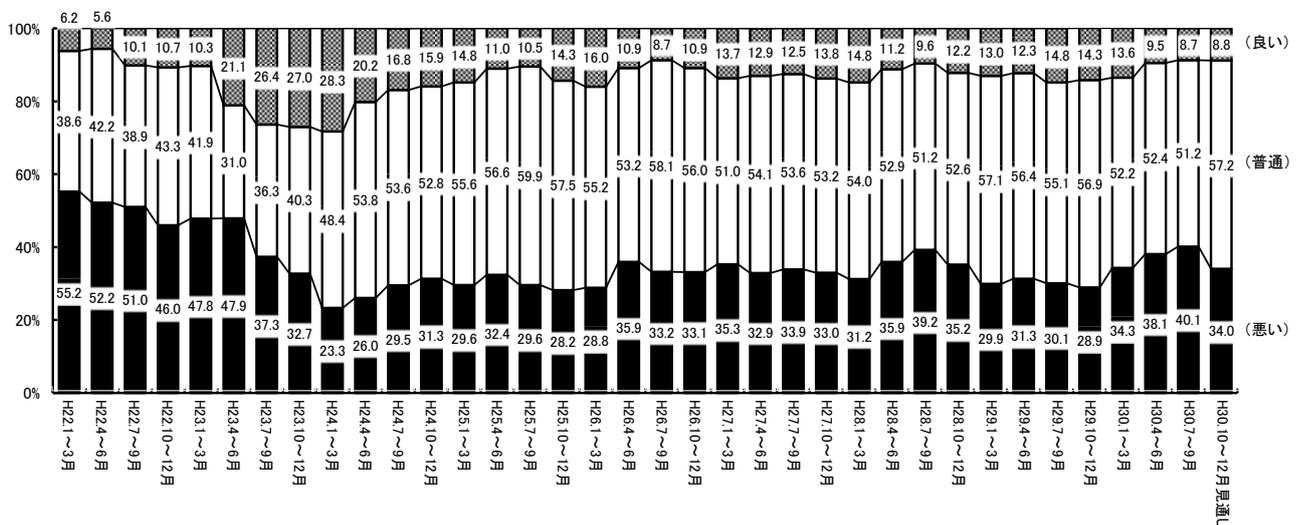
業種別に見ると、業況判断DIは製造業、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

来期の業況判断DIは、▲25.2（今期比+6.2）と上昇する見通しである。業種別に見ると、建設業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移

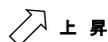


業況判断(事業所の景気)DIの推移

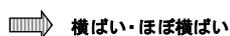


＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(7月～9月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(10月～12月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲20.4(▲1.7)	下降した	↓	▲13.5(+6.9)	上昇する	↗
販売数量	▲22.9(▲1.8)	下降した	↓	▲14.8(+8.1)	上昇する	↗
経常利益	▲30.0(▲3.7)	下降した	↓	▲22.6(+7.4)	上昇する	↗
製(商)品単価	12.6(▲1.4)	下降した	↓	15.1(+2.5)	上昇する	↗
原材料(仕入)価格 *	39.4(▲3.6)	下降した	↓	39.5(+0.1)	ほぼ横ばい	⇔
製(商)品在庫 *	3.9(+2.2)	上昇した	↗	—	—	—
労働力 *	▲39.2(▲3.8)	下降した	↓	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲16.0(▲3.4)	下降した	↓	—	—	—
資金繰り	▲17.1(▲7.0)	下降した	↓	—	—	—
金融機関の対応	6.3(▲0.8)	ほぼ横ばい	⇔	—	—	—
正規従業員数	28.0(±0.0)	横ばい	⇔	—	—	—
非正規従業員数	13.7(▲2.4)	下降した	↓	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	12.3(+1.2)	上昇した	↗	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲31.4(▲2.8)	下降した	↓	▲25.2(+6.2)	上昇する	↗
事業所の業況 (業況の変化)	▲22.4(▲3.2)	下降した	↓	—	—	—



上昇



横ばい・ほぼ横ばい



下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 - 「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）

※表中の「前期」はH30年4～6月、「今期」はH30年7～9月、「来期」はH30年10～12月を表す。

※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。

→調査結果の詳細についてはP10～P41、P63～P68参照

○今期の業況判断D I はやや下降

今期の市内事業所の業況判断D I は▲31.4 と、前期調査での見通しは▲26.6 であったことを踏まえると、予想に反して下降した。上昇する見通しであった売上高D I は▲20.4(前期比▲1.7)、販売数量D I は▲22.9(前期比▲1.8)、経常利益D I は▲30.0(前期比▲3.7)と予想に反して下降したことに加え、資金繰りD I は▲17.1(前期比▲7.0)と下降したことなどが業況判断に影響したものと思われる。

調査項目別に見ると、原材料(仕入)価格D I はやや下降したものの、製(商)品在庫D I はやや上昇した。労働力D I は▲39.2(前期比▲3.8)とやや下降し、製造業や建設業をはじめとした業種で人手不足感が強まった。特に、サービス業(個人向け)では▲45.5(前期比▲13.4)となった。

○先行きは上昇の見込み

来期の業況判断D I は、▲25.2 と上昇する見通しとなっている。

業種別では、建設業及び不動産業・物品賃貸業では下降、これら以外の業種では上昇するものと予想されている。見通しが良い理由を見ると、業種別の特色というよりはむしろ、販路の拡大や新商品の発売など、日頃の地道な企業努力によるものが多い。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
	値	変化	値	変化		値	変化	値	変化
製造業	▲31.0 (+4.3)	↗	▲24.7 (+6.3)	↗	宿泊・飲食 サービス業	▲44.0 (▲17.2)	↘	▲17.3 (+26.7)	↗
建設業	▲27.3 (▲8.4)	↘	▲34.7 (▲7.4)	↘	不動産業 ・物品賃貸業	▲16.7 (+8.7)	↗	▲21.4 (▲4.7)	↘
運輸業	▲33.7 (▲6.3)	↘	▲30.1 (+3.6)	↗	サービス業 (個人向け)	▲28.5 (▲14.6)	↘	▲17.5 (+11.0)	↗
卸売業	▲33.8 (+4.3)	↗	▲22.3 (+11.5)	↗	サービス業 (法人向け・ほか)	▲19.7 (▲5.4)	↘	▲14.1 (+5.6)	↗
小売業	▲50.0 (▲2.0)	↘	▲41.5 (+8.5)	↗					

上昇
 横ばい・ほぼ横ばい
 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の「今期」はH30年7～9月、「来期」はH30年10～12月を表す。

※本調査における業況判断（事業所の業況）D Iとは、設問6-1＜今期の事業所の業況（業況の良し悪し）D I＞をいう。

※今期実績下段：（ ） 前期比実績比、来期見通し下段：（ ） 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【製造業】 業況D Iは▲31.0（前期比+4.3）と、上昇した。北海道胆振東部地震、台風などの自然災害の影響や、半導体製造装置の生産量減少、iPhoneの生産数減少に伴う関連部品の減少等が聞かれる中、3期ぶりの上昇となった。来期見通しは▲24.7と、今期に比べ6.3ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・国内案件の受注増。（電子デバイス製造業）
- ・海外市場での顧客増加。（電気計測器製造業）

【卸売業】 業況D Iは▲33.8（前期比+4.3）と、上昇した。製品単価の上昇が理由に挙げられていたほか、経常利益D Iが前期と比べて3.9ポイント上昇し、他の業種と比べて最も良かった。青果卸売業では、気象条件の悪化により青果物の生産率が低下、流通量も減少したことから価格が上昇し、売上高、仕入高ともに上昇した。来期見通しは▲22.3と、今期に比べ11.5ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・仕入価格はアップしたが、それ以上に製品単価がアップしたため。（建築材料卸売業）
- ・客先の設備投資の増加。（化学製品卸売業）

【不動産業・物品賃貸業】 業況D Iは▲16.7（前期比+8.7）と、3期ぶりに上昇した。販売数量D I、製品（商）品単価D Iがいずれも2期連続で上昇していることなどが業況判断に影響したものと思われる。オフィスビルについては、現在、空室率は低水準で推移しているものの、2、3年後を目途に建設される中規模以上のオフィスビルの建設計画が発表されたことから、今後の需給動向に注視したい。来期見通しは▲21.4と、今期に比べ4.7ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一例）

- ・テナント入替により増加。（不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く））
- ・前年以上の猛暑により、出荷が増加した。（他に分類されない物品賃貸業）

業況D Iが下降した業種

【建設業】業況D Iは▲27.3（前期比▲8.4）と、下降した。受注減を理由に挙げる事業所が多い。公共事業については要因のひとつとして、発注時期の平準化が進み、需要のピークがならされたことが考えられる。来期見通しは▲34.7と、今期に比べ7.4ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・受注件数の減少。（一般土木建築工事業）
- ・復興工事の終了。東京オリンピックの工事終了による工事量、工事価格の減少。（とび・土工・コンクリート工事業）

【運輸業】業況D Iは▲33.7（前期比▲6.3）と、今期も燃料価格の上昇などを背景に3期連続の下降となった。製造業と同様、西日本豪雨や北海道胆振東部地震の影響が見られた。来期見通しは▲30.1と、今期に比べ3.6ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・依然として燃料費の高止まりが続いている。（一般貨物自動車運送業）
- ・天候不良などの影響で、欠航便が増えた。（航空輸送業）

【小売業】業況D Iは▲50.0（前期比▲2.0）と、下降した。百貨店では店頭売上や利益が前年比プラスで推移しているが、小売業全体で見ると、天候不良や人件費、仕入れ、原材料の高騰などの理由を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲41.5と、今期に比べ8.5ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・猛暑のため、人の入りが少なかった。（料理品小売業）

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲44.0（前期比▲17.2）と、4期連続で下降した。原材料の高騰、夏の酷暑、昨年のようなイベントがなかったことなどが要因に挙げられた。来期見通しは▲17.3と、今期に比べ26.7ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・宿泊客数の減少。昨年度はインターハイ、総合文化祭で実績あり。（旅館、ホテル）
- ・人員不足によるチャンスロス。天候不良による減客。（日本料理）

【サービス業（個人向け）】業況D Iは▲28.5（前期比▲14.6）と、下降となった。客数減や受注減のほか、事業所側の人手不足も主な理由となっている。来期見通しは▲17.5と、今期に比べ11.0ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・職員不足、経費増のため。（介護老人保健施設）
- ・天候不良、酷暑。（ゴルフ場）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況D Iは▲19.7（前期比▲5.4）と、下降した。受注数は減少傾向にあり、大口案件の減少、主要顧客の経営悪化など、厳しい状況となっている。来期見通しは▲14.1と、今期に比べ5.6ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・警備請負契約の終了及び大型物件の減額要請。（警備業）
- ・大型工事が減少傾向であるため。（ソフトウェア業）

＜市内事業所が抱える課題＞

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「求人・人材難（46.6%）」を挙げる事業所が多く、次いで「売上・受注の停滞、不振（37.1%）」、「競争の激化（32.0%）」の順となった。

「求人・人材難」は前回調査と比べ4.0ポイント上昇し、6期連続で1位となっている。人手不足の状況が依然として続いている様子が見える。

項目別にみると、前回調査と比較して、「人件費高騰」は1.9ポイント、「生産・販売能力の不足」は1.5ポイント上昇した。一方、「競争の激化」は3.0ポイント、「売上・受注の停滞、不振」は2.6ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「売上・受注の停滞、不振（44.9%）」、「原材料・仕入製（商）品高（38.0%）」、「求人・人材難（33.5%）」が上位となっている。特に、「原材料・仕入製（商）品高」は前回調査から4.0ポイント増加した。「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は前回調査から2.1ポイント上昇し、順位を上げた。非製造業では「求人・人材難（50.3%）」、「売上・受注の停滞、不振（34.9%）」、「競争の激化（32.6%）」を挙げる事業所が多かった。前回調査と比べて「求人・人材難」は4.1ポイント上昇し、「競争の激化」は3.8ポイント下降した。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

○特別設問「多様な働き方・人材活用の状況」から

- ・現在実施している取組みは、労働時間に関しては「長時間労働の是正、残業時間の短縮（39.4%）」、働く場所に関しては「ITを活用したツール等の導入（13.4%）」、多様な人材活用に関しては「定年退職した従業員の再雇用（44.4%）」が最も多くなっている。
- ・現在取組みを実施していると回答した事業所に実施の理由をたずねたところ、労働時間では「長時間労働の是正、残業時間の削減のため（47.9%）」、働く場所では「生産性向上のため（55.6%）」、多様な人材活用では「労働力減少・人手不足解消のため（73.4%）」が最も多くなっている。
- ・課題についてたずねたところ、労働時間では「業務配分・管理の複雑化（34.3%）」、働く場所では「業務配分・管理の複雑化（30.4%）」、多様な人材活用では「賃金・評価などの公平性の確保（34.4%）」が最も多くなっている。
- ・今後実施したい取組みは、「長時間労働の是正、残業時間の削減」が28.9%で最も多い。業種別でも、すべての業種で「長時間労働の是正、残業時間の削減」が最も多くなっている。
- ・今後実施したい取組みを進める上での課題や不安については、「代替要員の確保、人員配置への苦慮」が37.0%で最も多く、次いで、「業務配分・管理の複雑化（34.6%）」、「従業員の意識・理解不足（34.3%）」と続いている。
- ・希望する公的支援策は、「助成金・補助金の拡充」が39.3%と最も多く、次いで「他社の好事例の紹介（24.7%）」、「多様な働き方に関する法律や制度の整備（18.7%）」が続いており、運用に向けた実質的な支援が必要と考えている事業所が多いことがわかる。

→調査結果の詳細についてはP46～P71参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、景況判断が3期連続で下降した。経済指標を見ると、個人消費、家計消費では前年比増が多くなっているものの、鉱工業指数、所定外労働時間（製造業）などでは前期から前年比減が続いている。今後の見通しについては、今期と比べて上昇すると予想されており、回復への期待感が見られる。

平成30年7月～9月期を中心とした地域の経済指標をみると、9月の鉱工業生産指数は127.5で前月比5.5%と2か月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）は▲15.7%と4か月連続の低下となっている。

9月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は184億円で、前年同月比6.1%の増加となった。9月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は4,943台で、前年同月比7.6%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、9月は248,689円で、前年同期比0.9%の増加となった。

新設住宅着工戸数は、9月は持家で前年を上回り、総数、貸家、分譲で前年を下回った。

雇用状況は改善傾向が続いている。9月の有効求人倍率（原数値）は1.87倍で、前年同月比差0.1ポイント上昇した。8月の製造業の所定外労働時間は前年を下回った。

消費者物価指数は、9月は101.6で前月比0.2%の上昇、前年同月比0.9%の上昇となった。

金融機関の預金残高、貸出残高はともに前年同期比で増加を続けている。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では7月～9月は14件と前年同期を上回った。負債額では約16億円で、前年同期を約7億円上回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9
生産	鉱工業生産指数※	●	○	●	●	●	●
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	●	●	○	○	○	○
	乗用車新車登録台数※	●	●	●	○	○	●
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	●	○	●	○	○
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	●	○	●	●	○	●
	新設住宅着工戸数（持家）	●	●	●	●	○	○
	新設住宅着工戸数（貸家）	●	○	●	○	○	●
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	○	●	●	○	●
公共投資	公共工事請負金額※	○	○	●	○	●	●
雇用	新規求人数（パートを含む）	○	○	○	○	●	●
	有効求人倍率（パートを含む）	○	○	○	○	○	○
	所定外労働時間（製造業）※	●	●	●	●	●	
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
金融	金融機関預金残高	○	○	○	○	○	
	金融機関貸出残高	○	○	○	○	○	
企業倒産	倒産件数	○	○	○	—	○	●
	負債額	○	○	●	●	○	○

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 — 前年とほぼ変わらず ● 前年比減

→調査結果の詳細についてはP88～P93参照

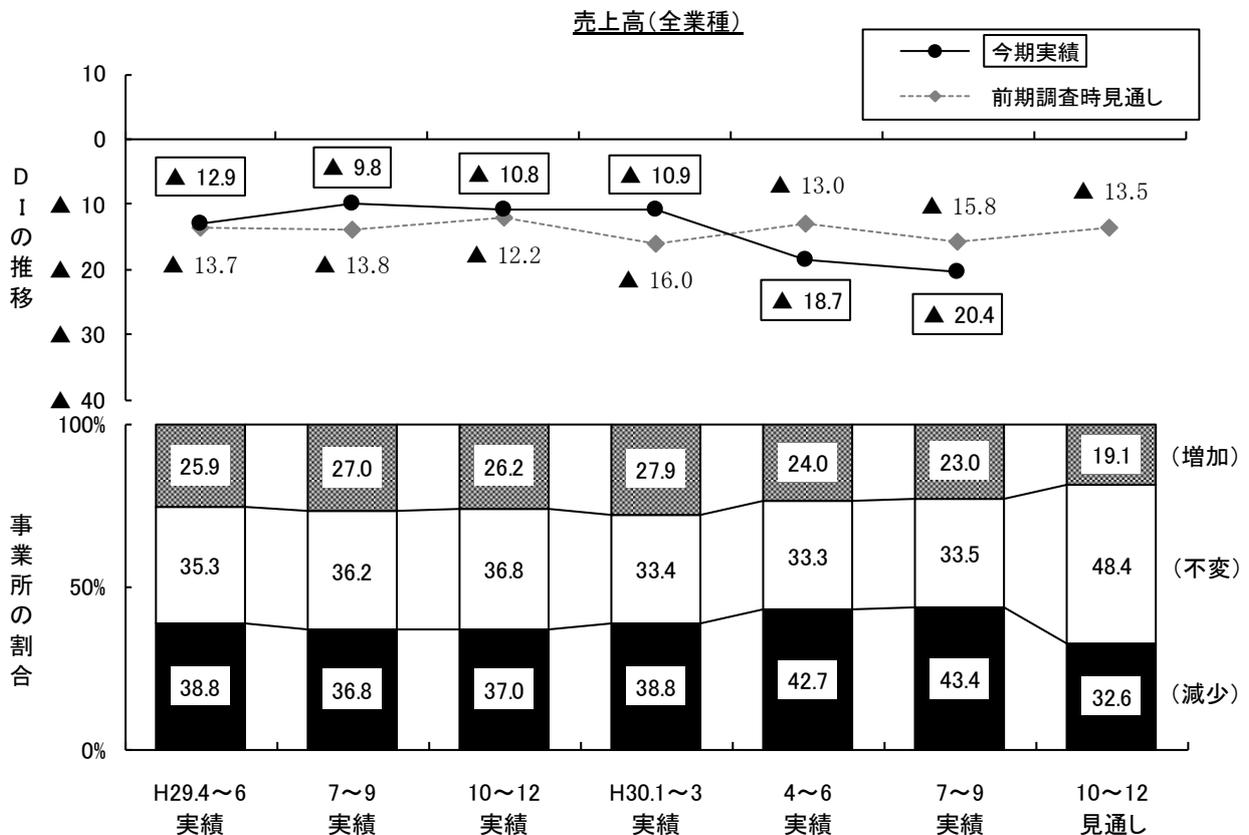
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲20.4（前期比▲1.7）と、やや下降した。来期の売上高のD Iは、上昇する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、製造業、運輸業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

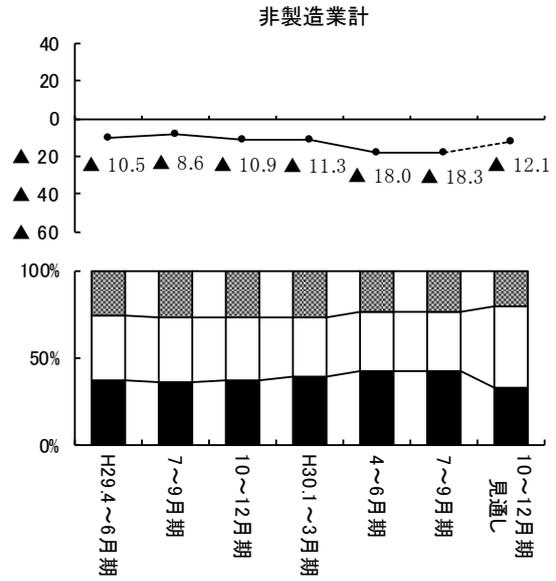
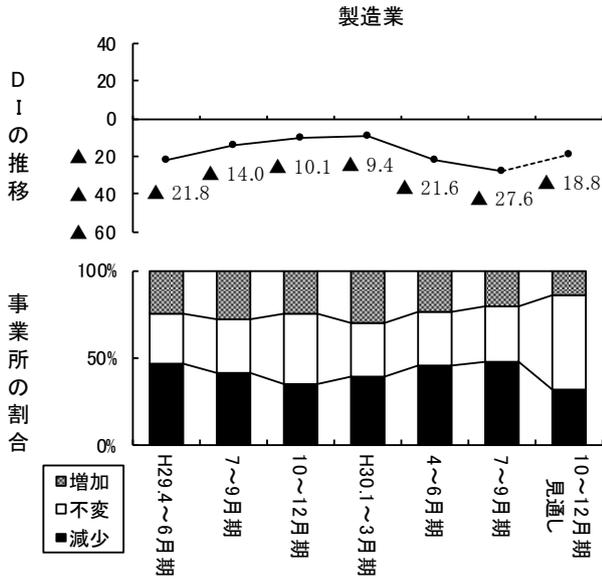
規模別D Iの詳細については、P75 参照



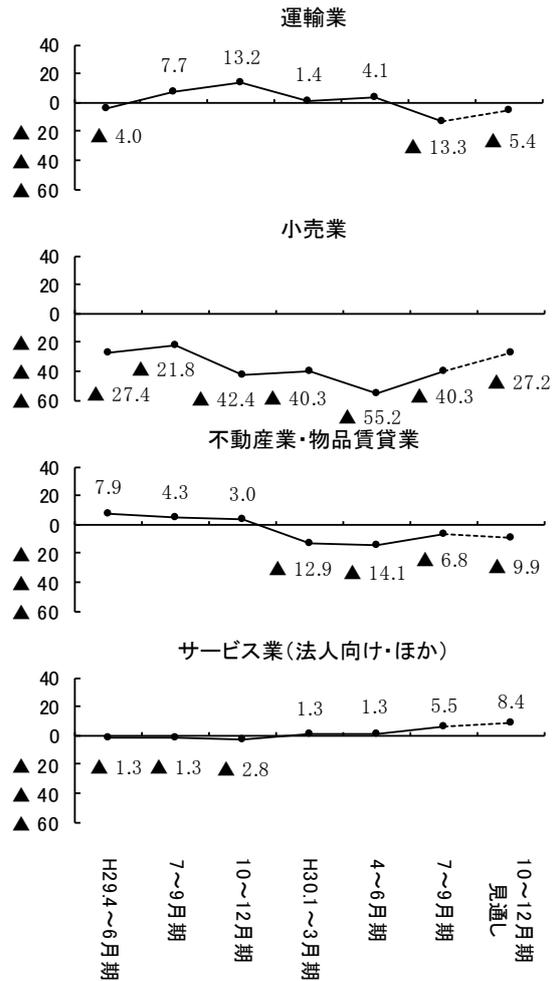
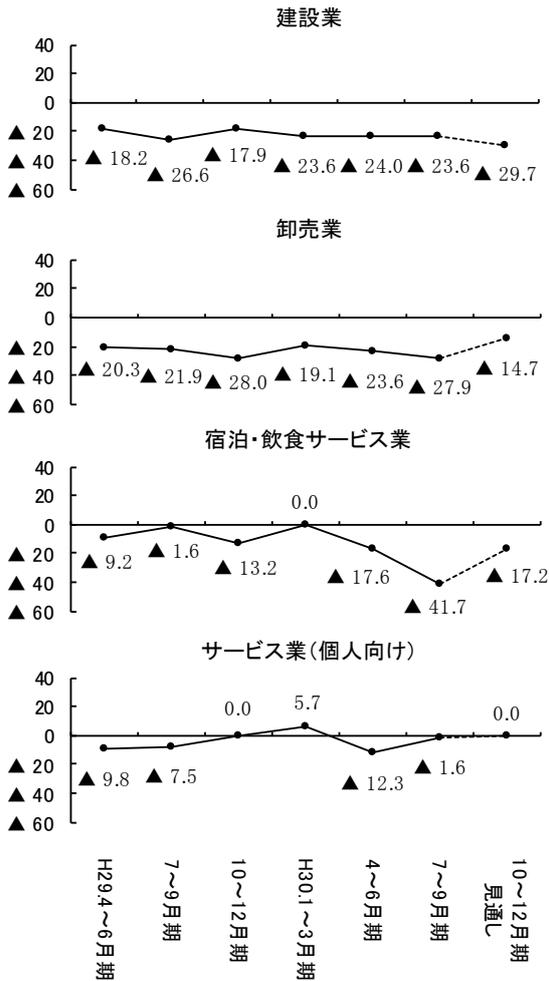
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲20.4と、平成30年6月調査（以下、「前回調査」という。）時の平成30年4~6月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲18.7と比べやや下降した。前回調査時の平成30年7~9月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲15.8であったことから、売上高のD Iは予想に反して下降した。

来期の見通しD Iは、▲13.5と上昇する見通しである。

設問1-1 売上高



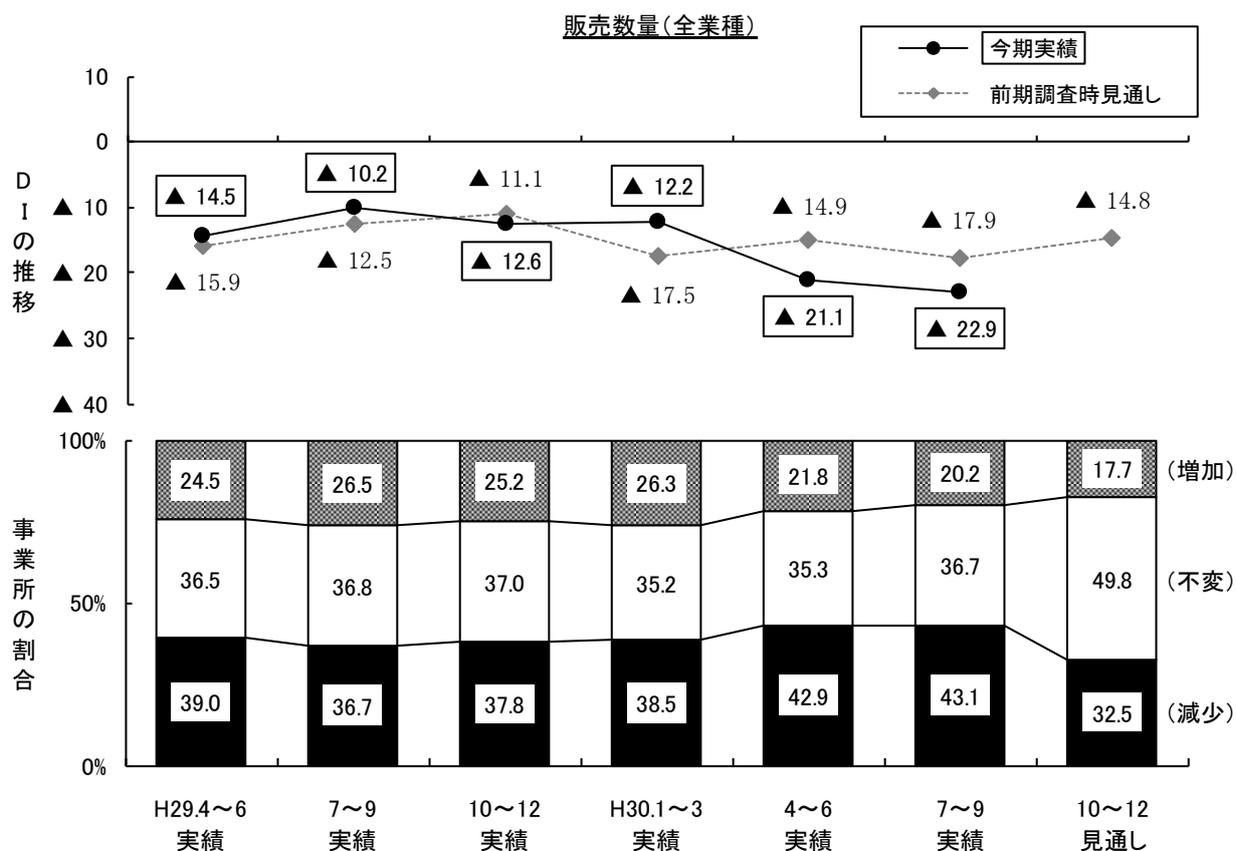
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲22.9（前期比▲1.8）と、やや下降した。来期の販売数量のD Iは、上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、製造業、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

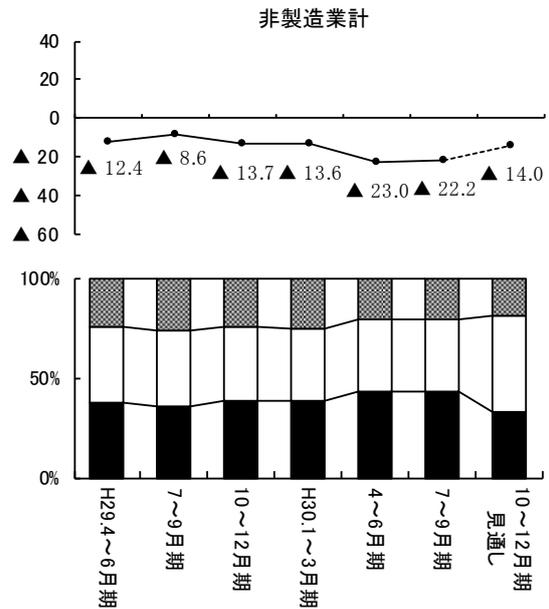
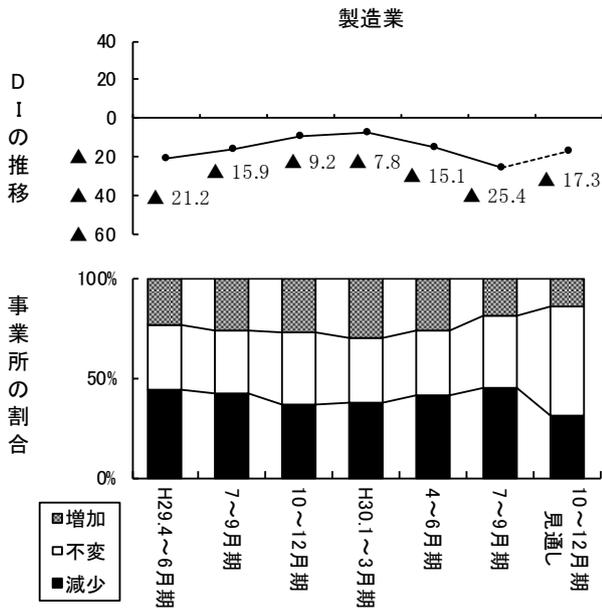
規模別D Iの詳細については、P75 参照



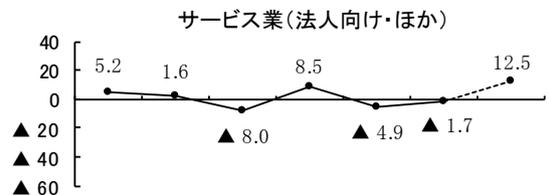
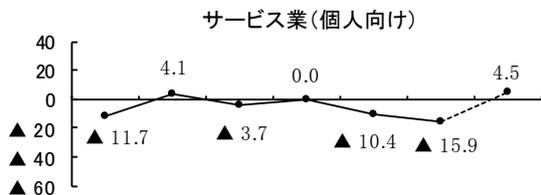
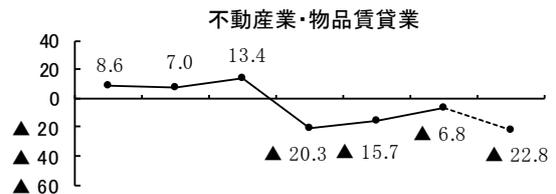
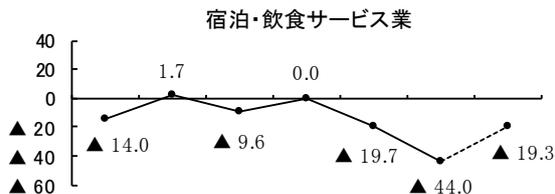
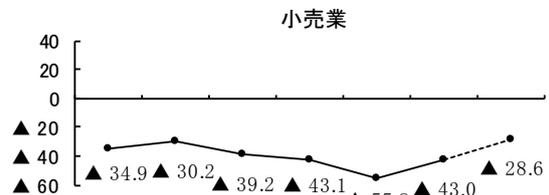
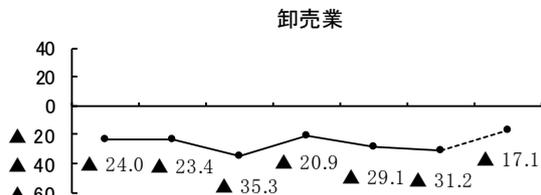
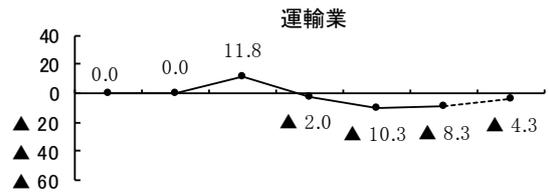
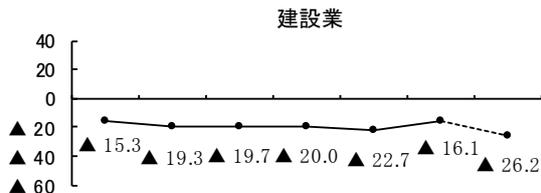
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲22.9と、前期実績D Iの▲21.1と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲17.9であったことから、販売数量のD Iは予想に反して下降した。

来期の見通しD Iは、▲14.8と上昇する見通しである。

設問1-2 販売数量



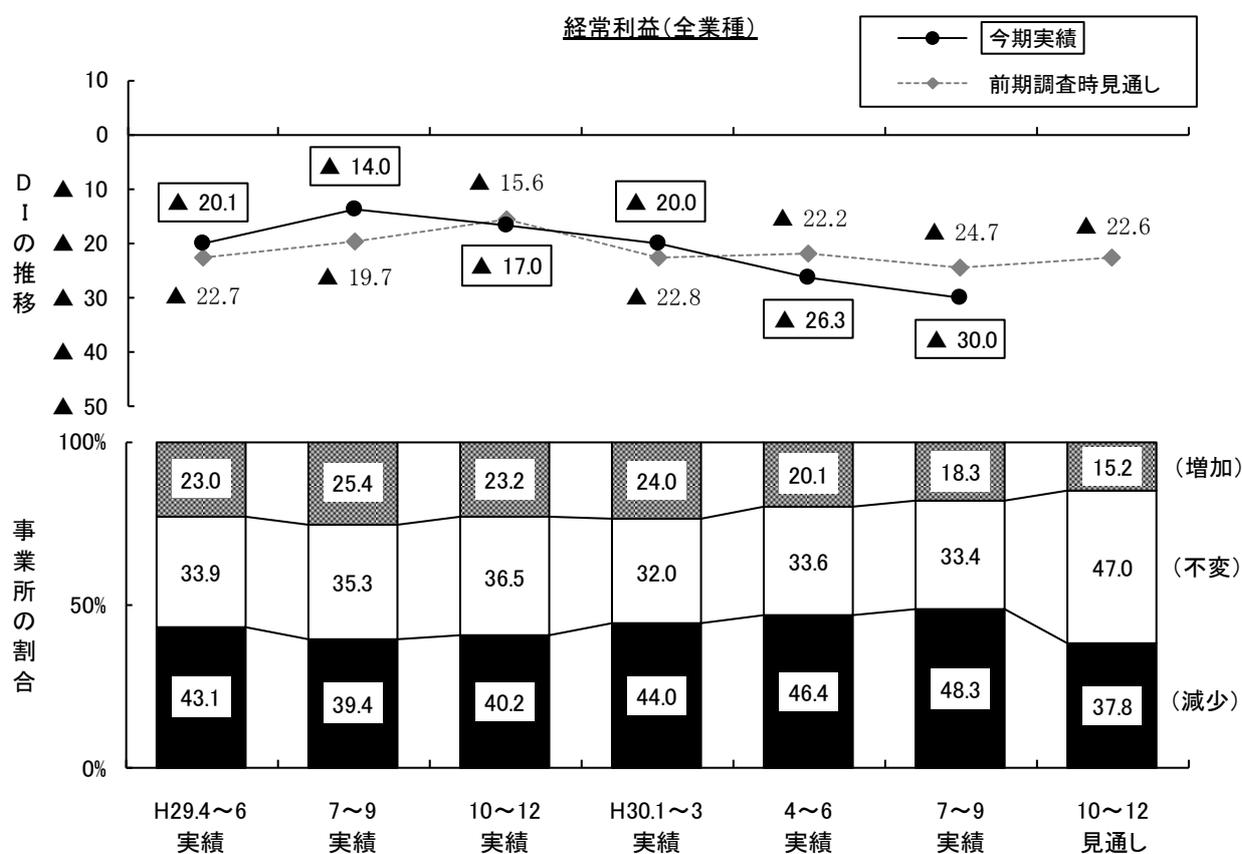
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲30.0（前期比▲3.7）と、やや下降した。来期の経常利益のD Iは、上昇する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

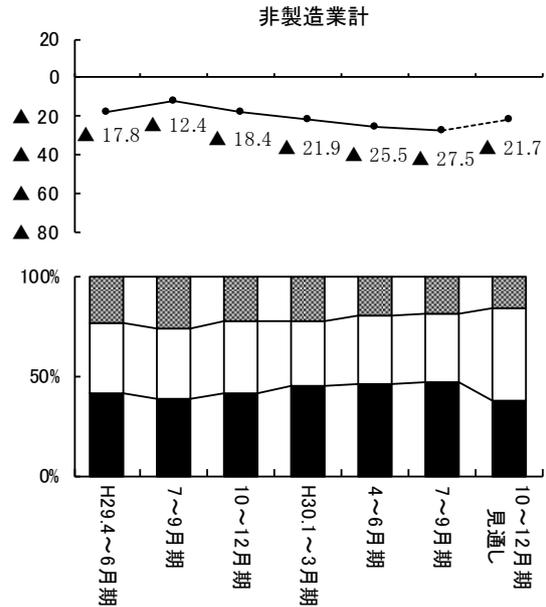
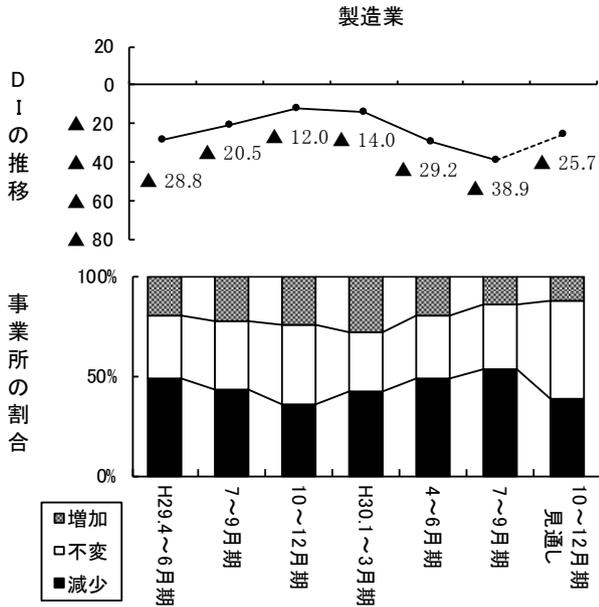
規模別D Iの詳細については、P75 参照



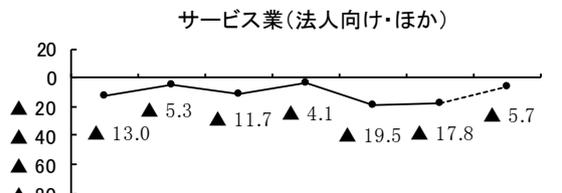
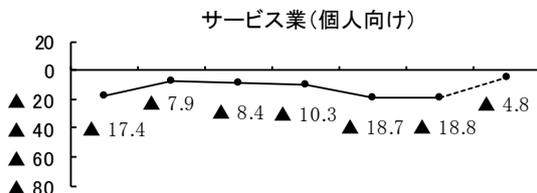
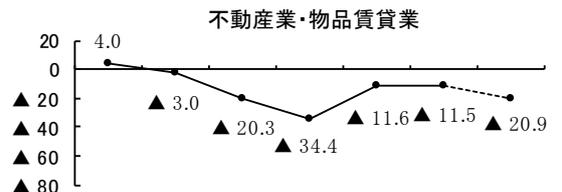
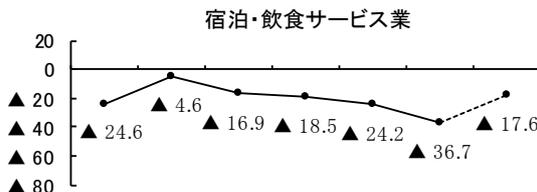
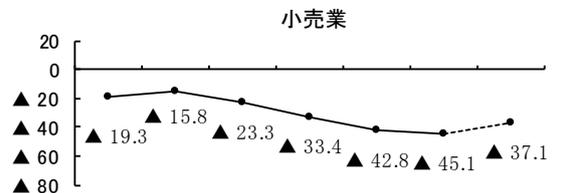
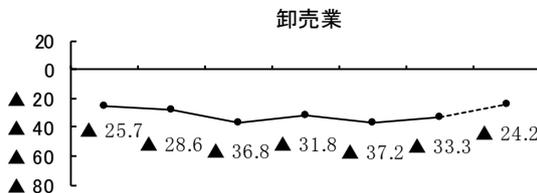
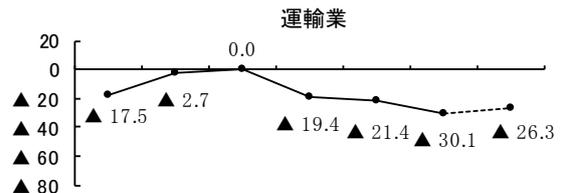
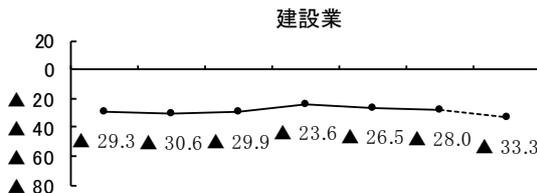
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲30.0と、前期実績D Iの▲26.3と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲24.7であったことから、経常利益のD Iは予想に反して下降した。

来期の見通しD Iは、▲22.6と上昇する見通しである。

設問1-3 経常利益



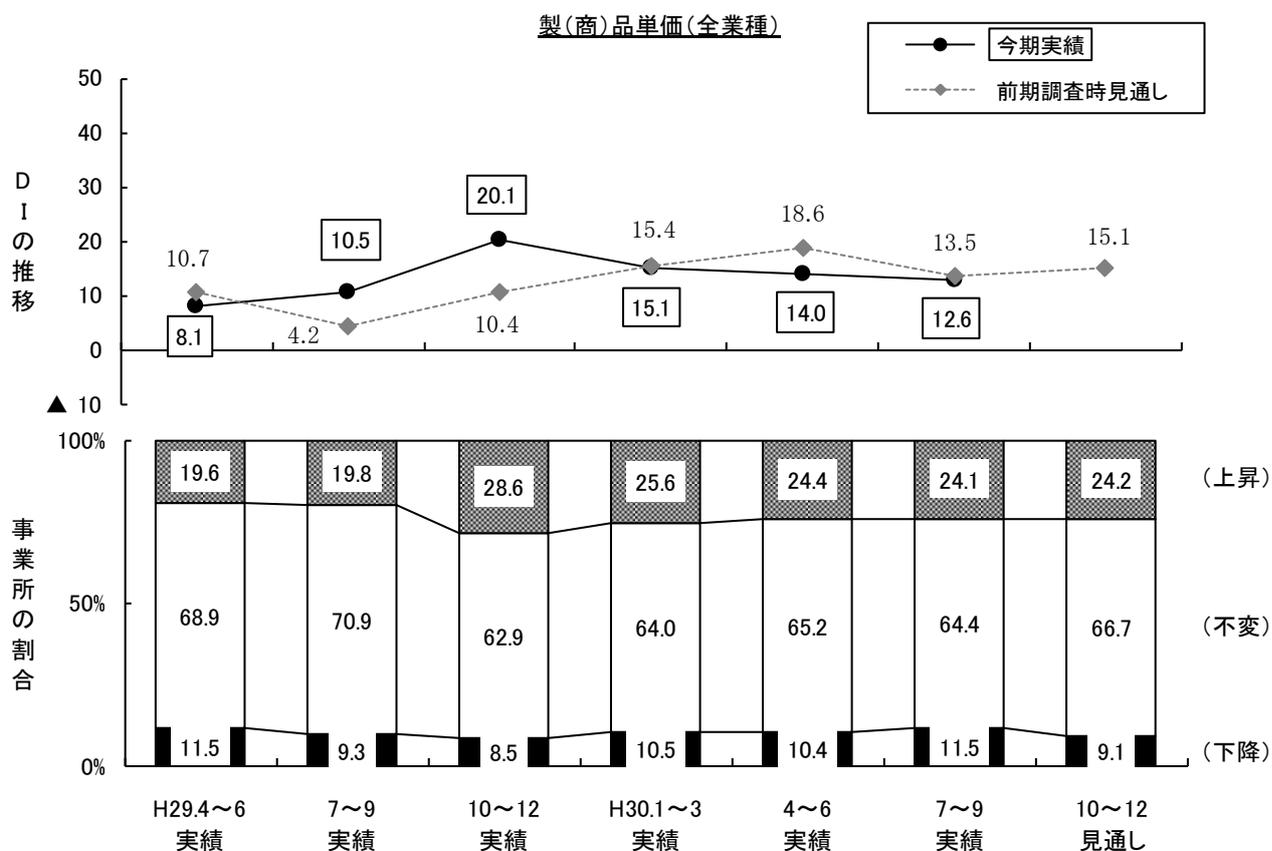
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

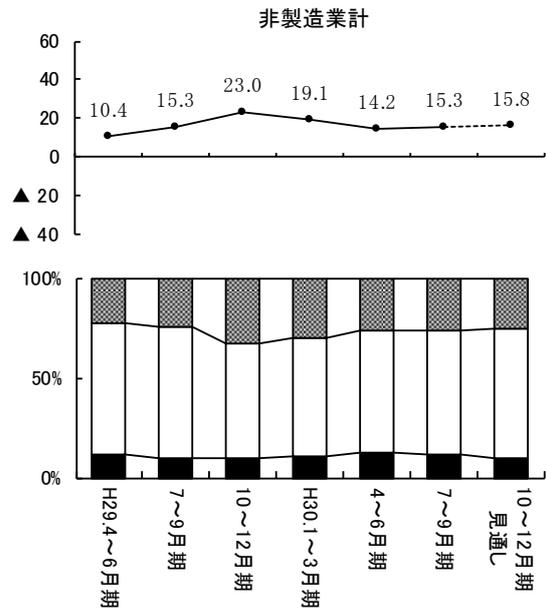
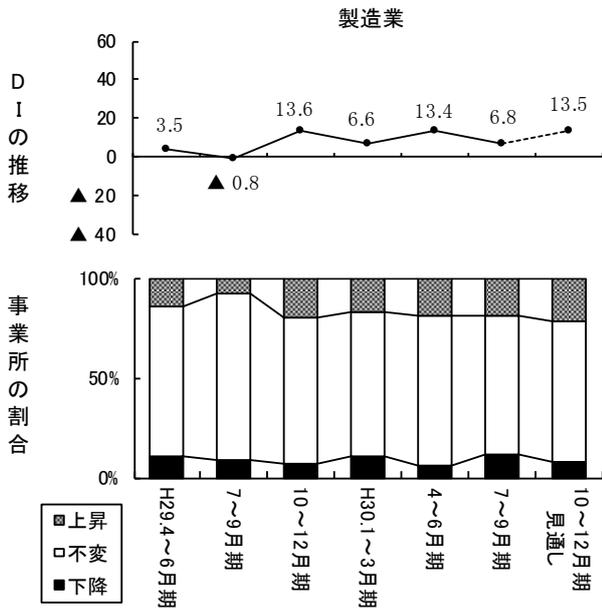
今期の製(商)品単価のD Iは12.6(前期比▲1.4)と、やや下降した。来期の製(商)品単価のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、建設業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P76 参照

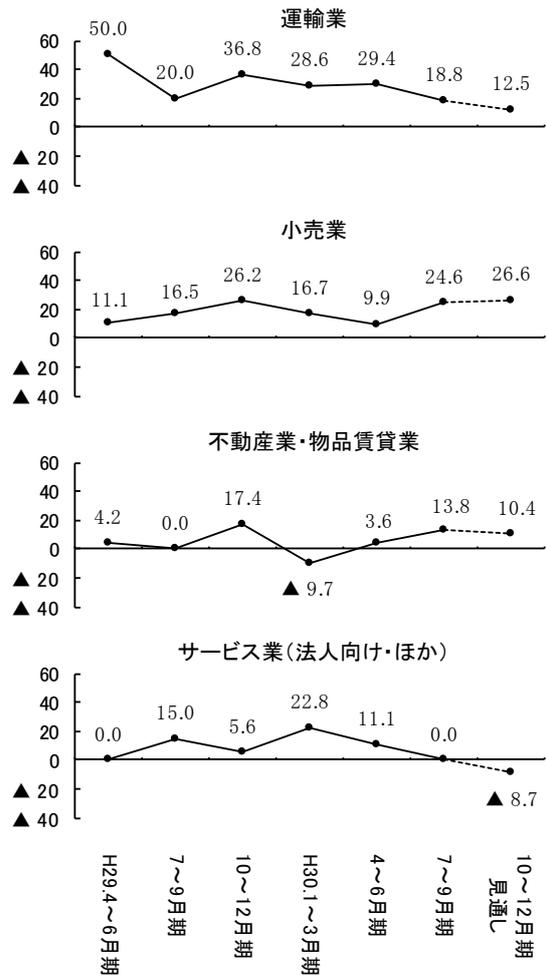
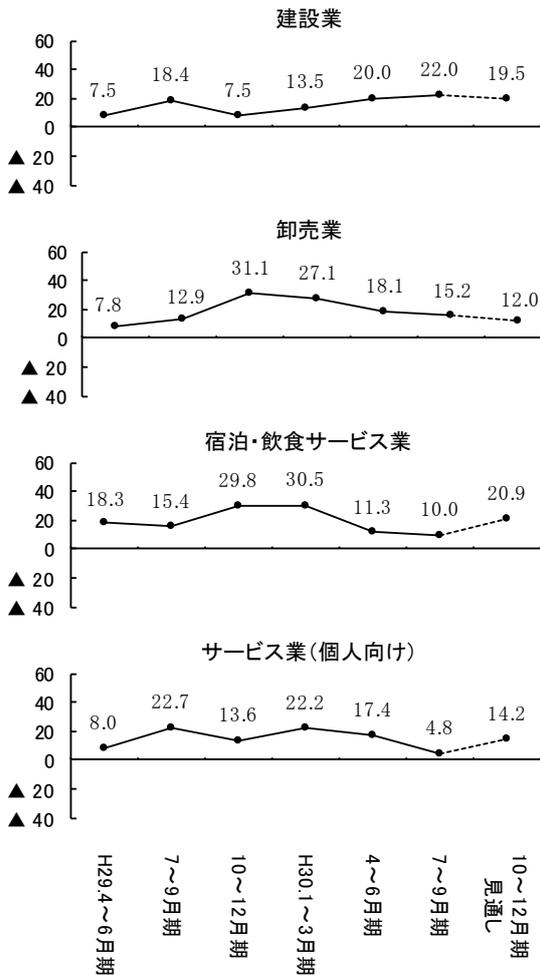


今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で12.6と、前期実績D Iの14.0と比べやや下降した。今期見通しD Iが13.5であったことから、製(商)品単価のD Iは予想に反して下降した。来期の見通しD Iは、15.1とやや上昇する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



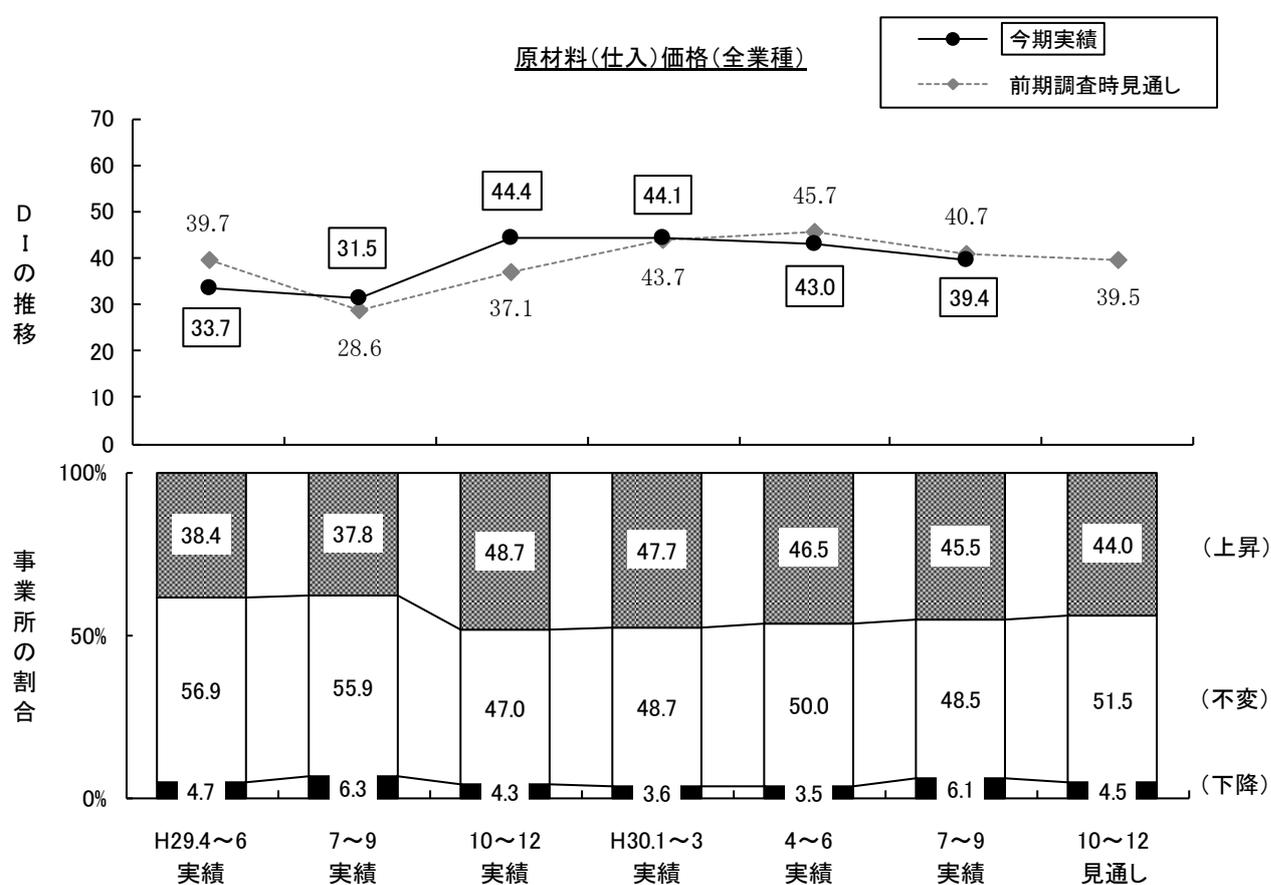
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは39.4(前期比▲3.6)と、やや下降した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、ほぼ横ばいの見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業及び不動産業・物品賃貸では上昇し、製造業及び小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

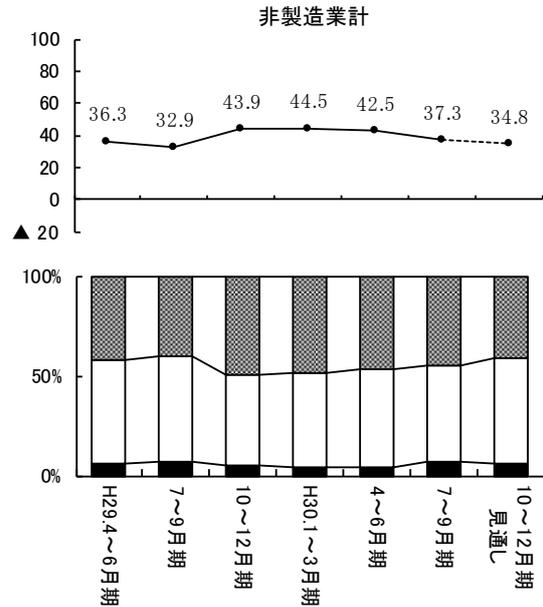
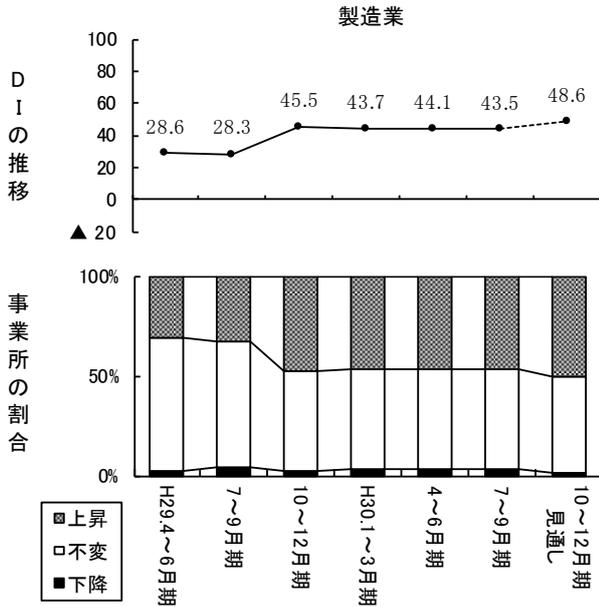
規模別D Iの詳細については、P76 参照



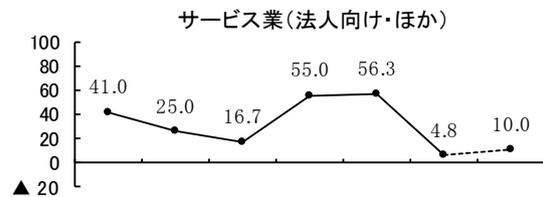
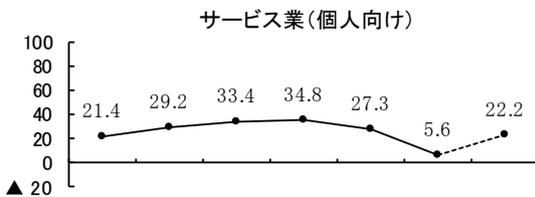
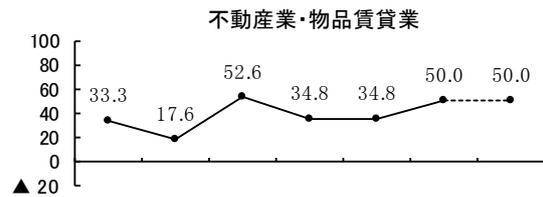
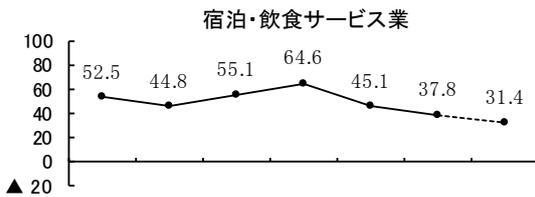
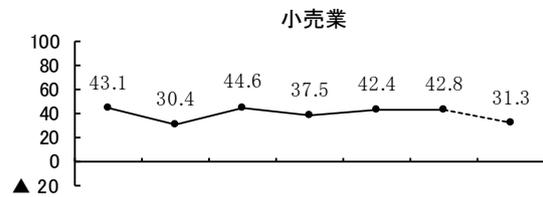
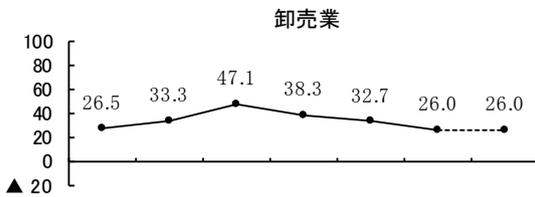
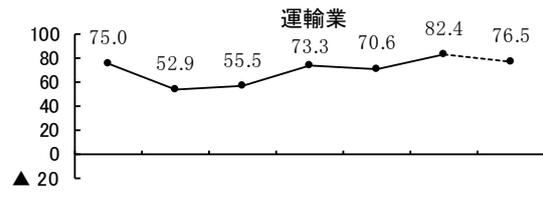
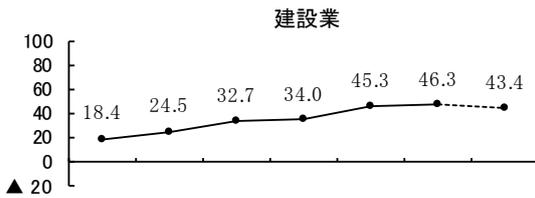
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で39.4と、前期実績D Iの43.0と比べやや下降した。今期見通しD Iが40.7であったことから、原材料(仕入)価格のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、39.5とほぼ横ばいの見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



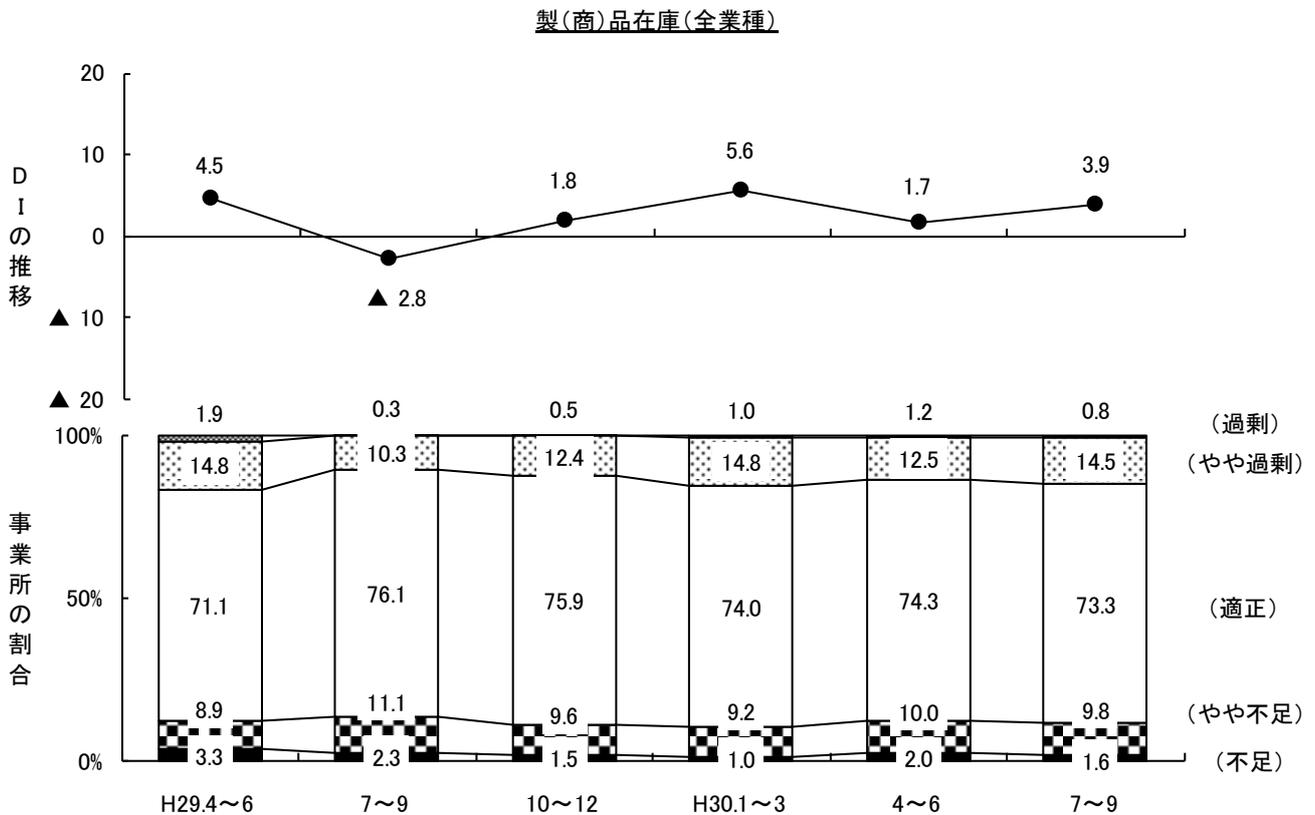
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

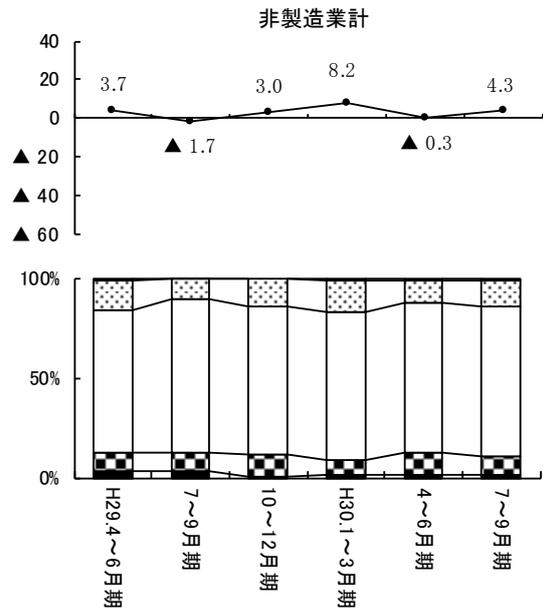
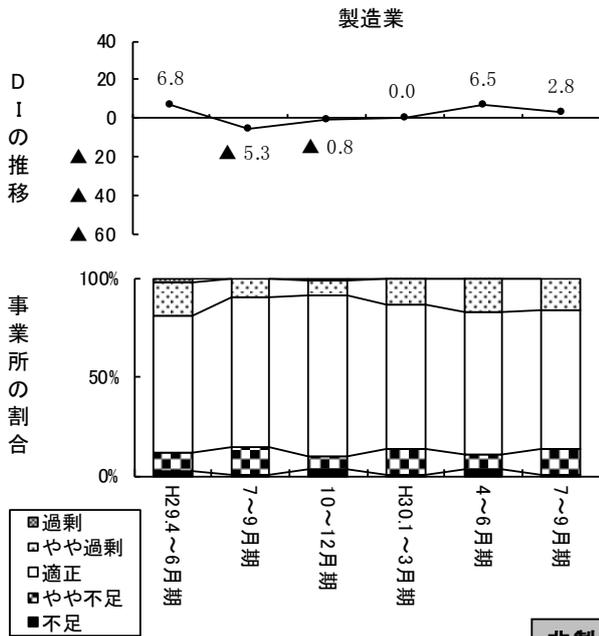
製(商)品在庫のD Iは3.9 (前期比+2.2)と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業では下降し、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(個人向け)では横ばい、建設業及びサービス業(法人向け・ほか)ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P76 参照

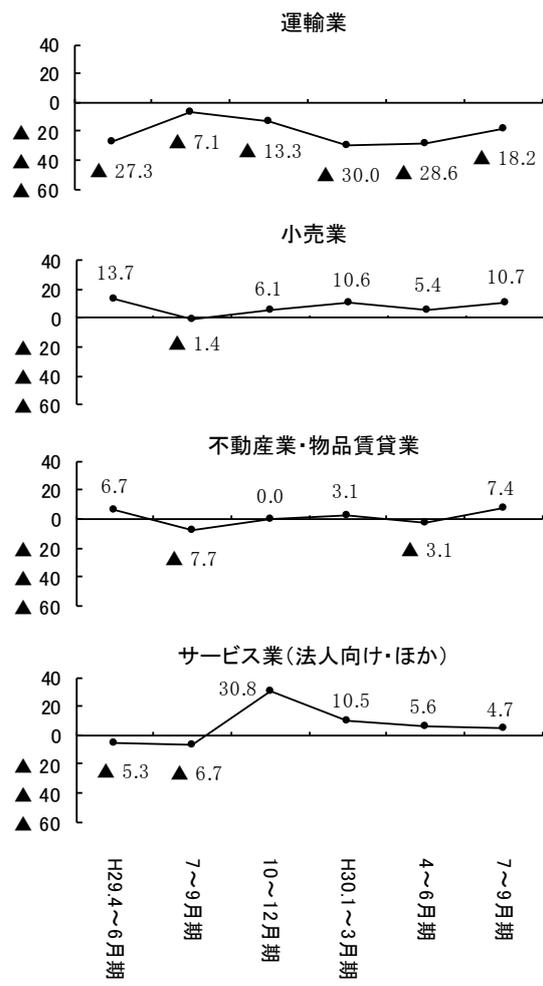
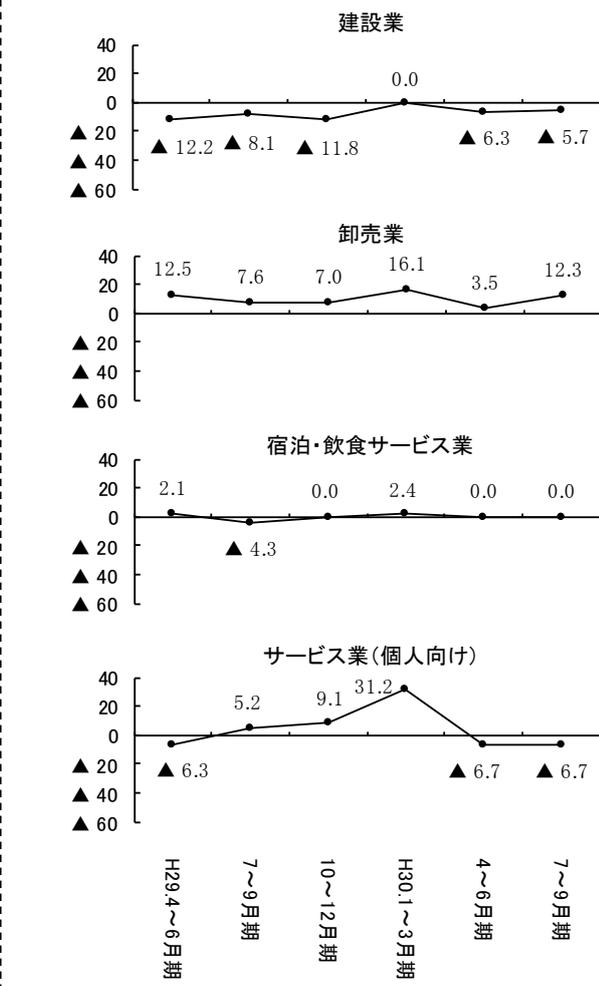


製(商)品在庫のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は3.9と、前期実績D Iの1.7と比べやや上昇した。

設問3-1 製(商)品在庫



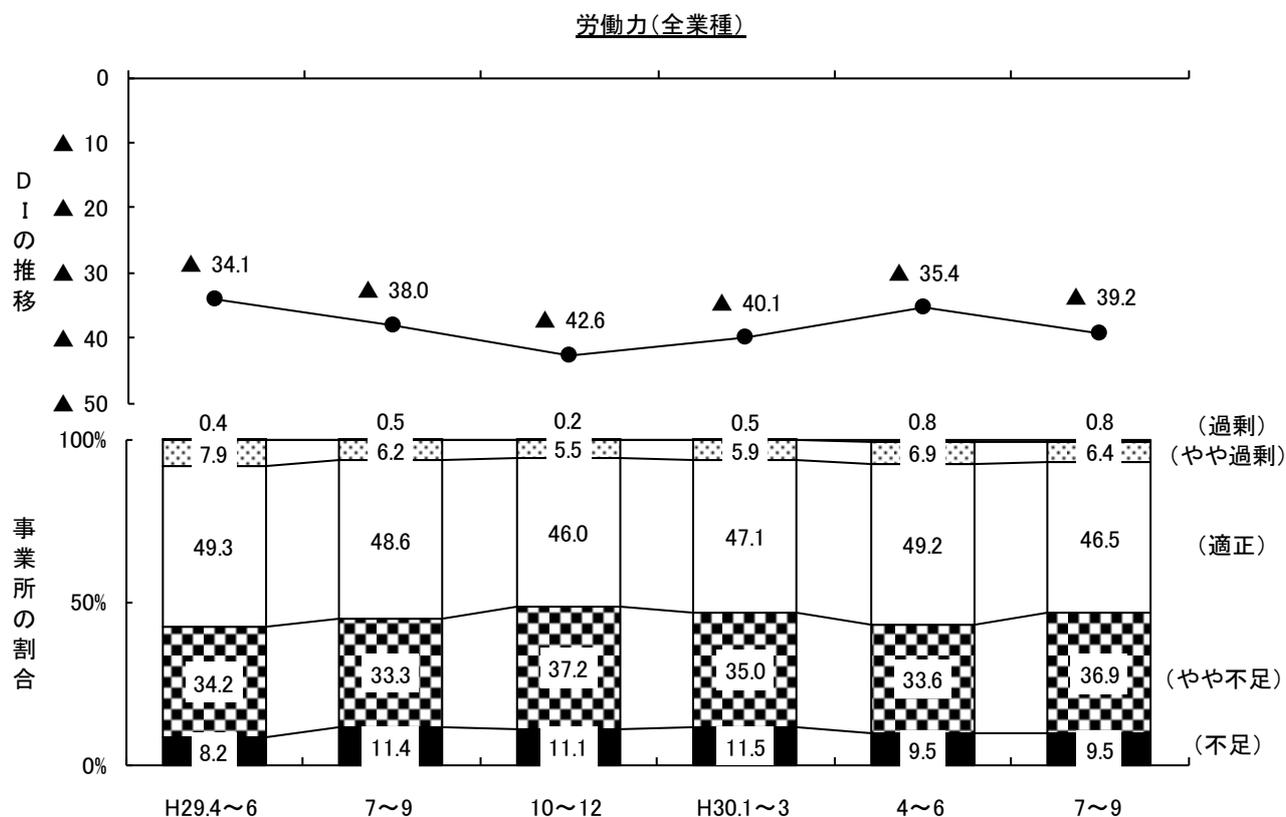
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

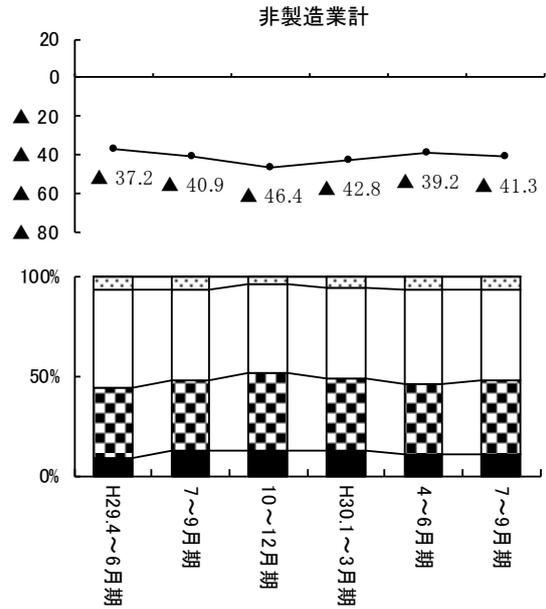
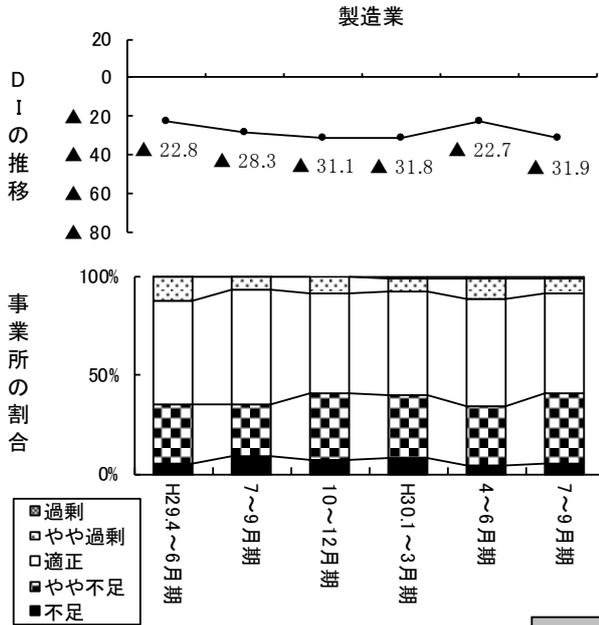
労働力のD Iは▲39.2（前期比▲3.8）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、卸売業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

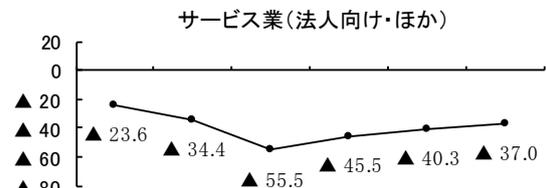
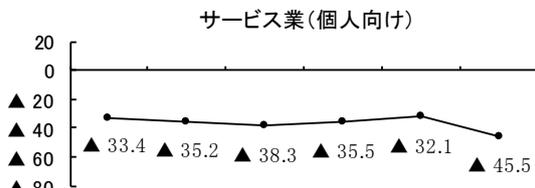
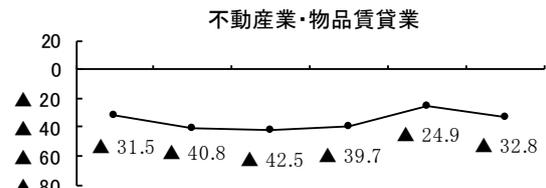
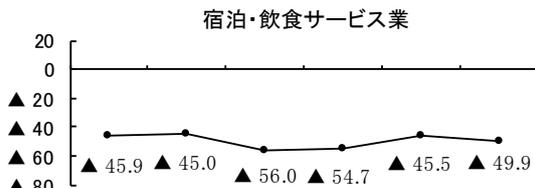
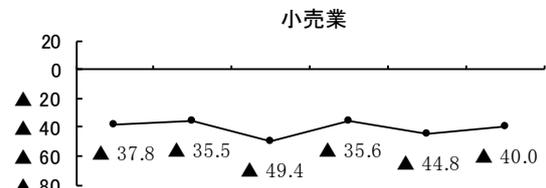
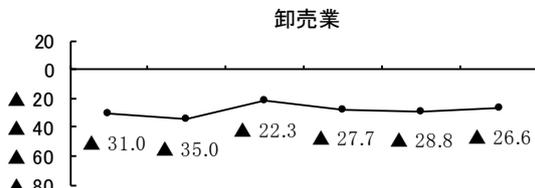
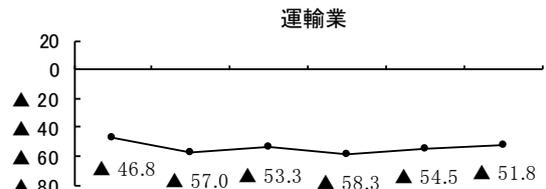
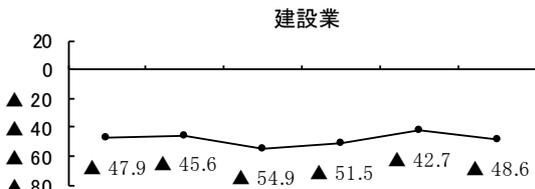


労働力のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業所の割合) は▲39.2 と、前期実績D Iの▲35.4 と比べやや下降した。

設問3-2 労働力



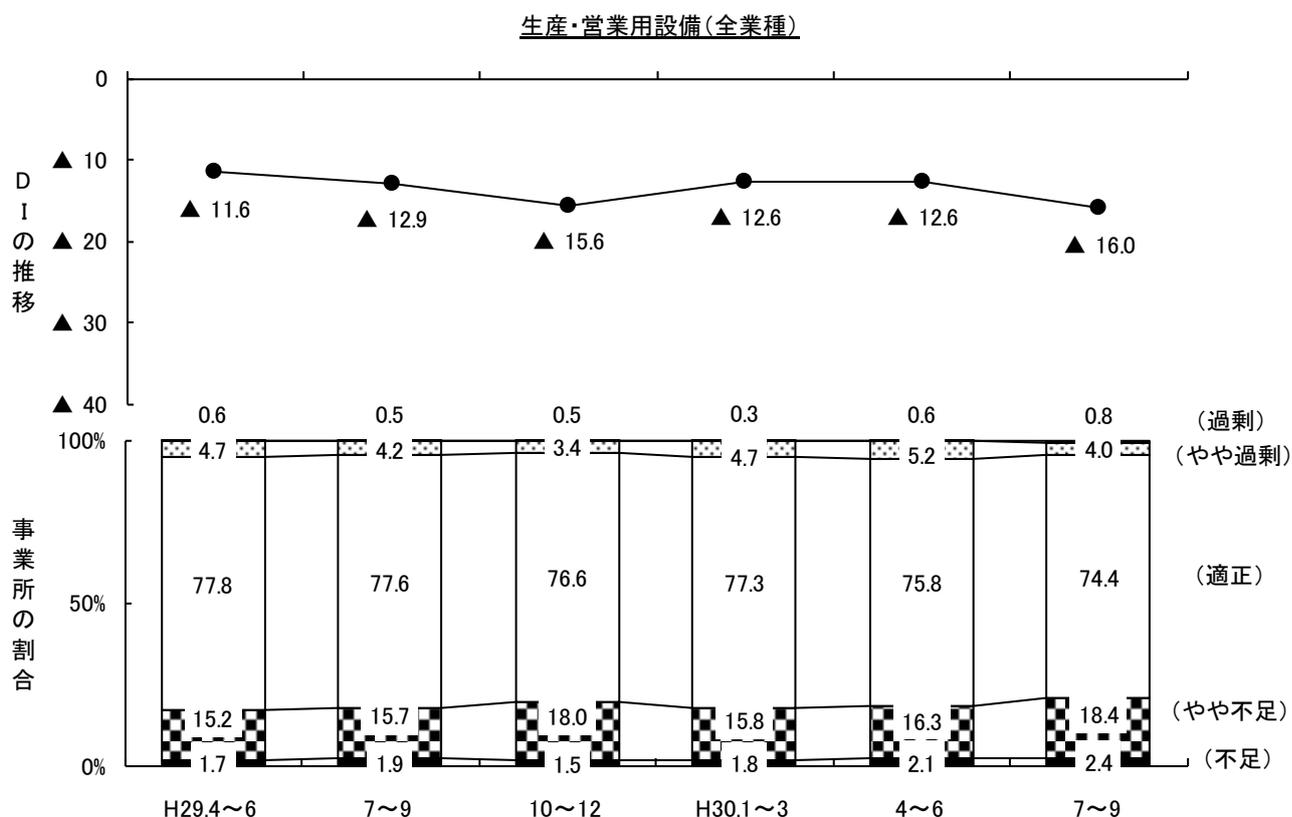
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

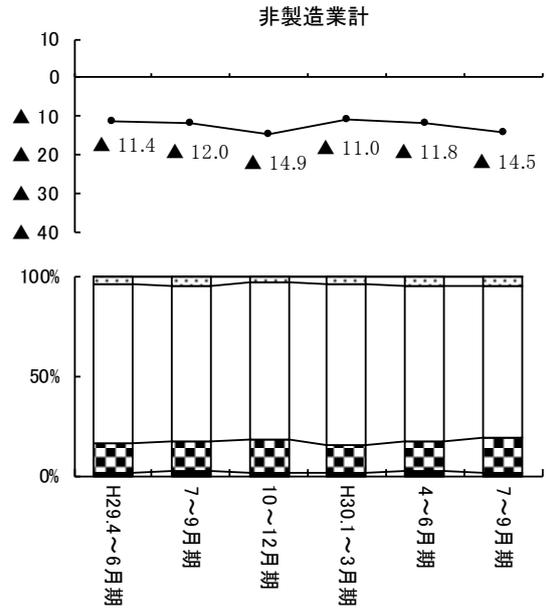
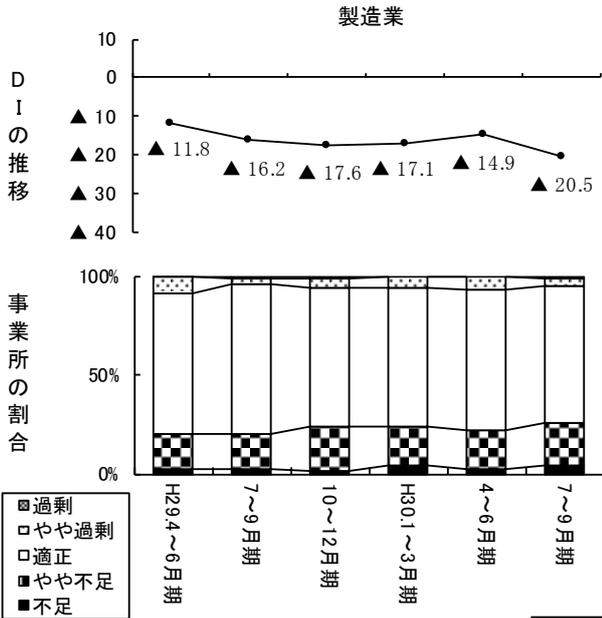
生産・営業用設備のD Iは▲16.0（前期比▲3.4）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

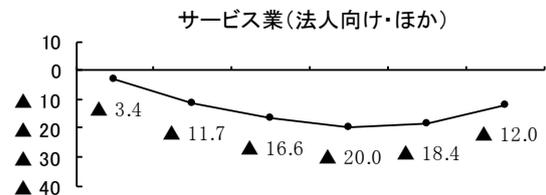
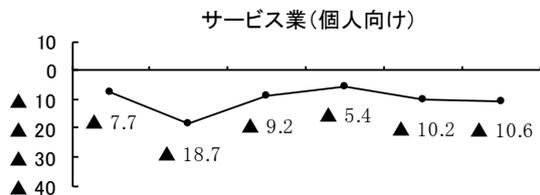
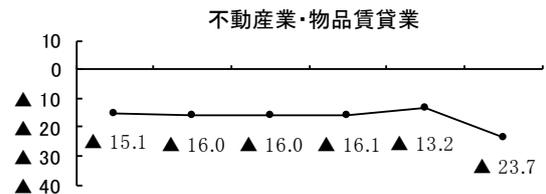
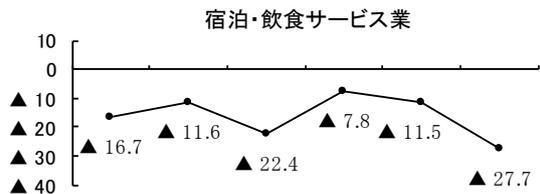
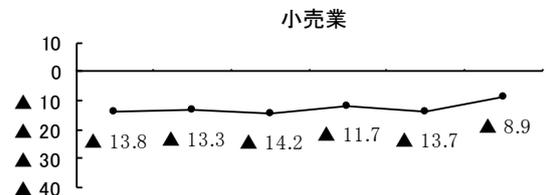
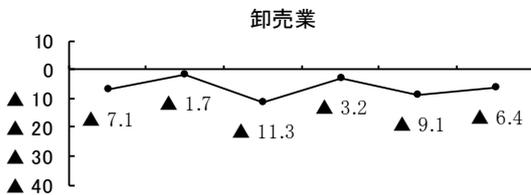
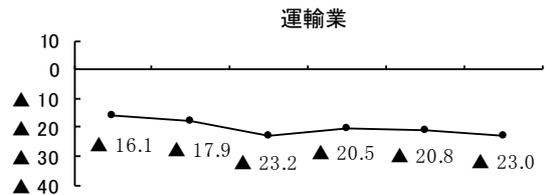
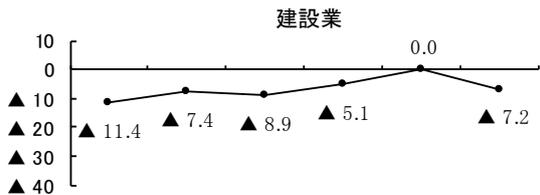


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲16.0と、前期実績D Iの▲12.6と比べやや下降した。

設問3-3 生産・営業用設備



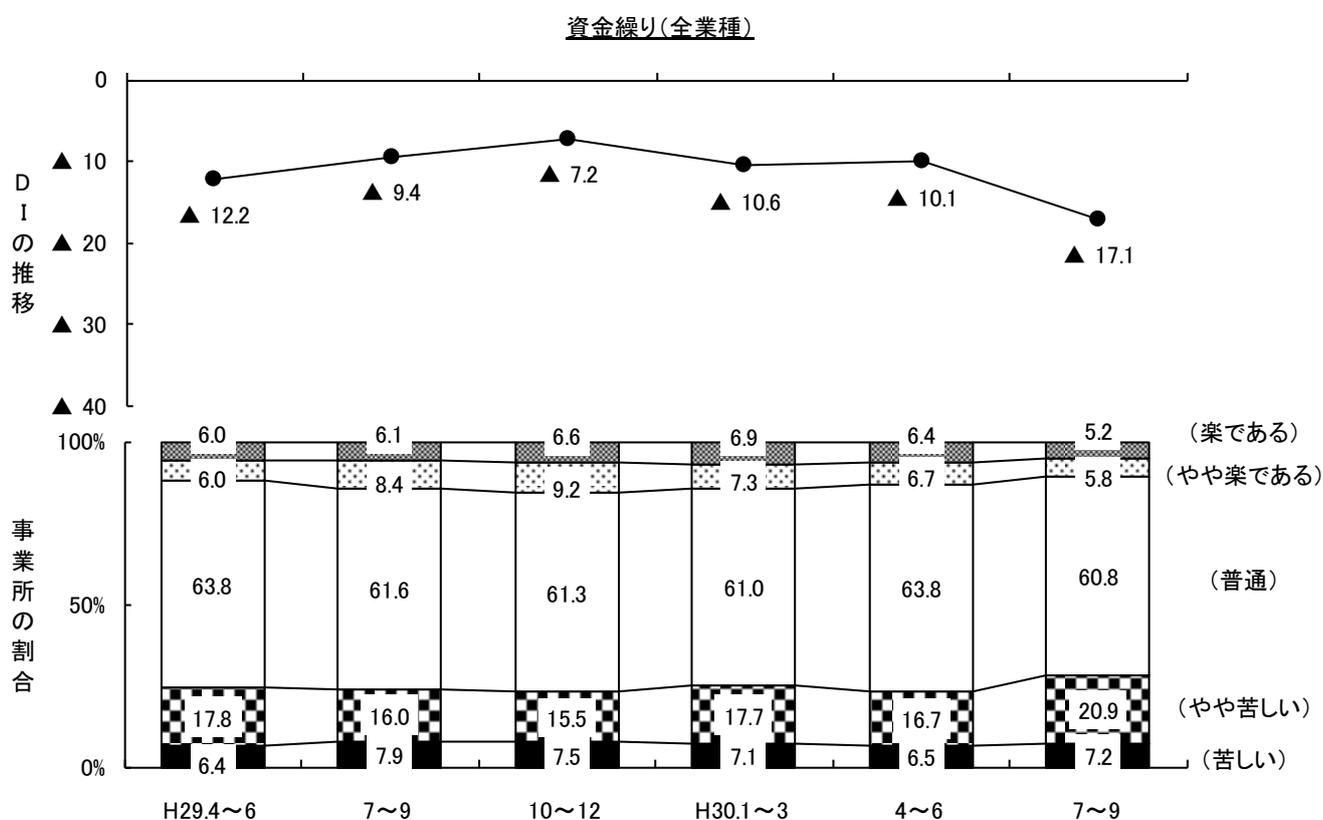
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

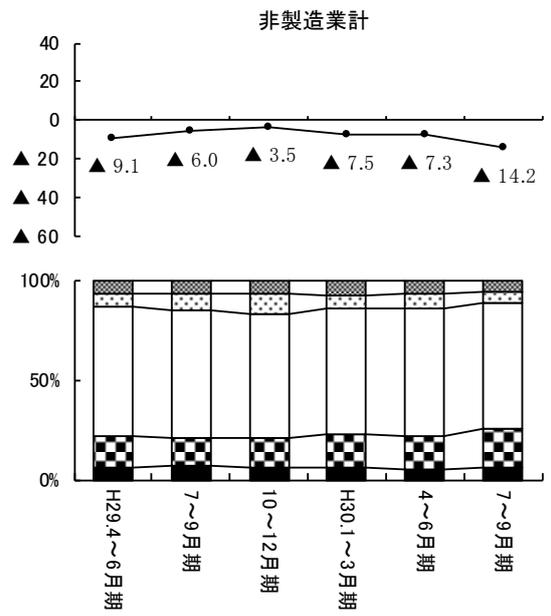
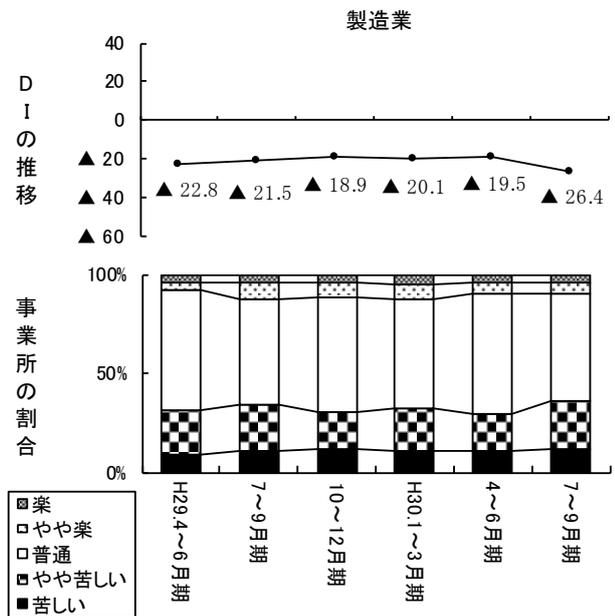
資金繰りのD Iは▲17.1（前期比▲7.0）と、下降した。業種別で見ると、建設業、宿泊・飲食サービス業では上昇し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

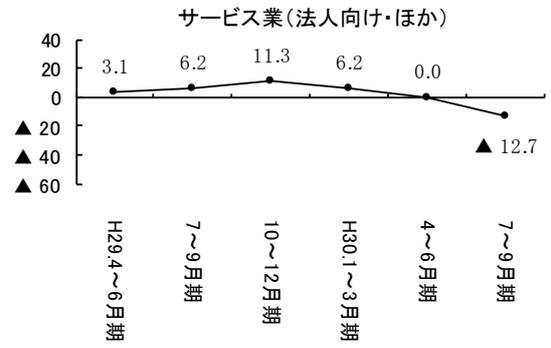
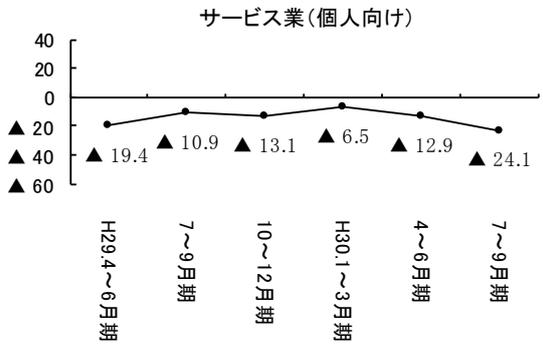
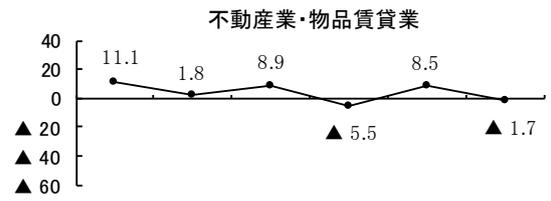
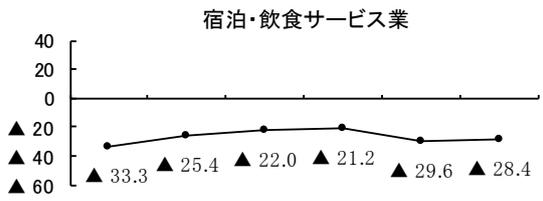
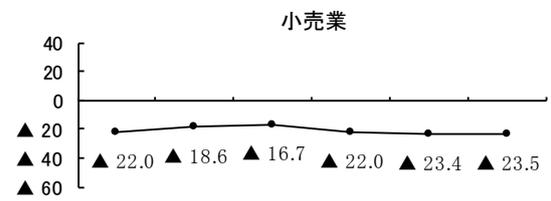
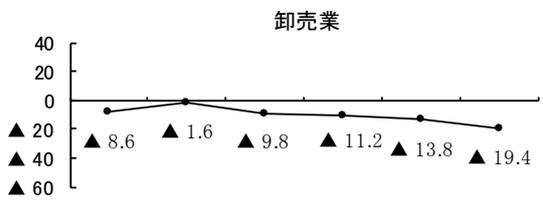
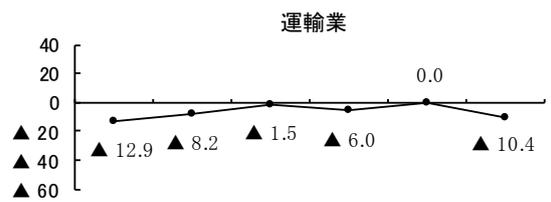
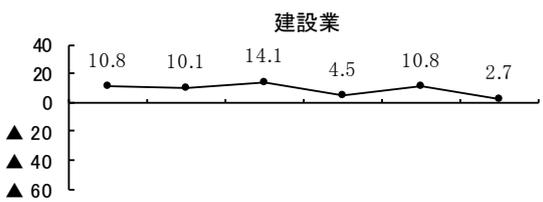


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲17.1と、前期実績D Iの▲10.1と比べ下降した。

設問3-4 資金繰り



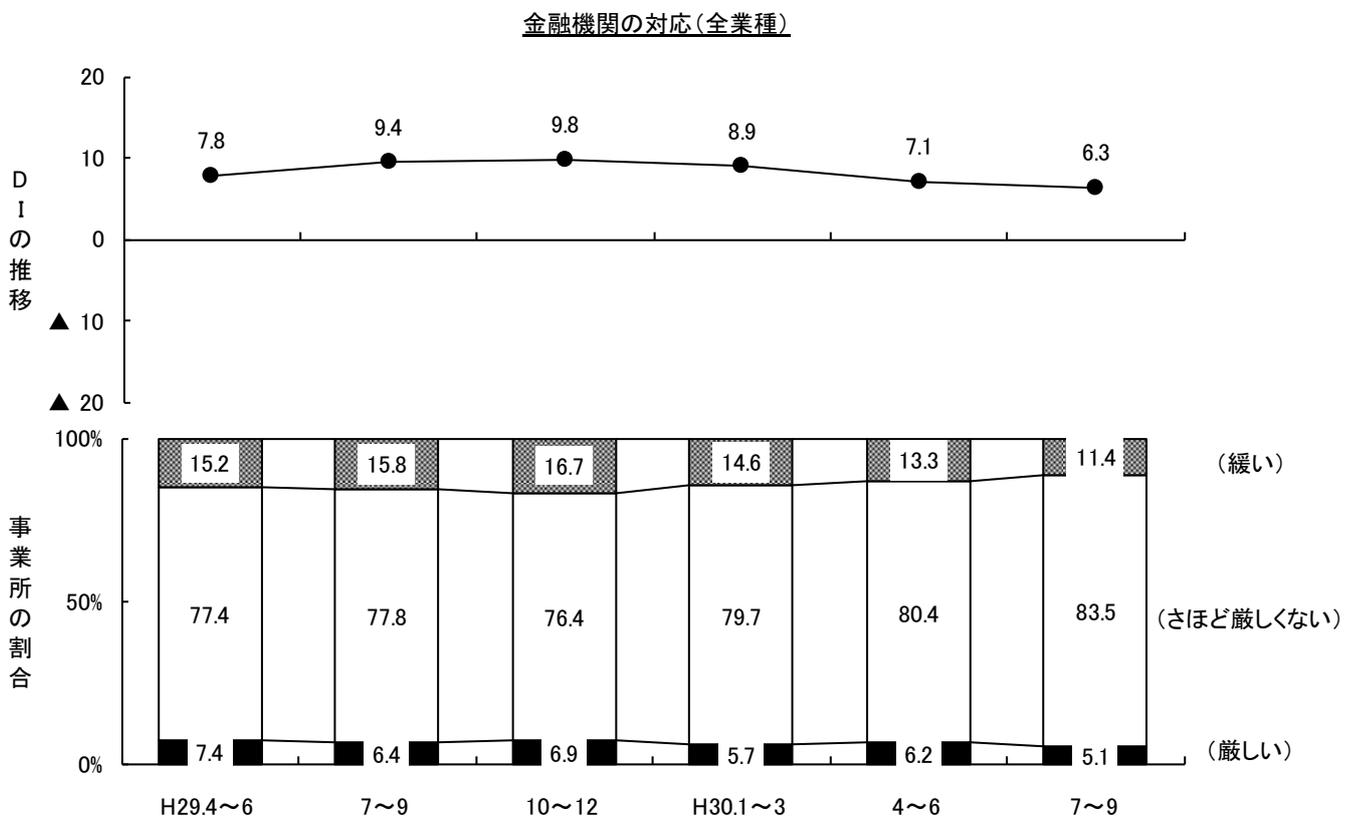
非製造業の内訳



設問 4 - 1 金融機関の対応

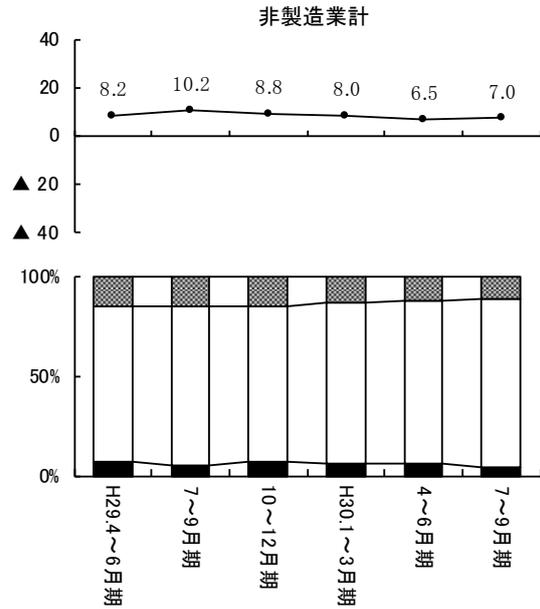
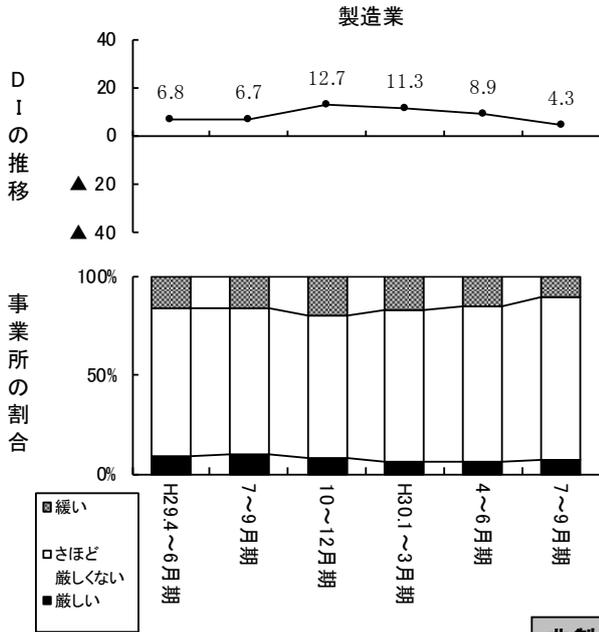
金融機関の対応のD Iは6.3（前期比▲0.8）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、建設業、卸売業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P78 参照

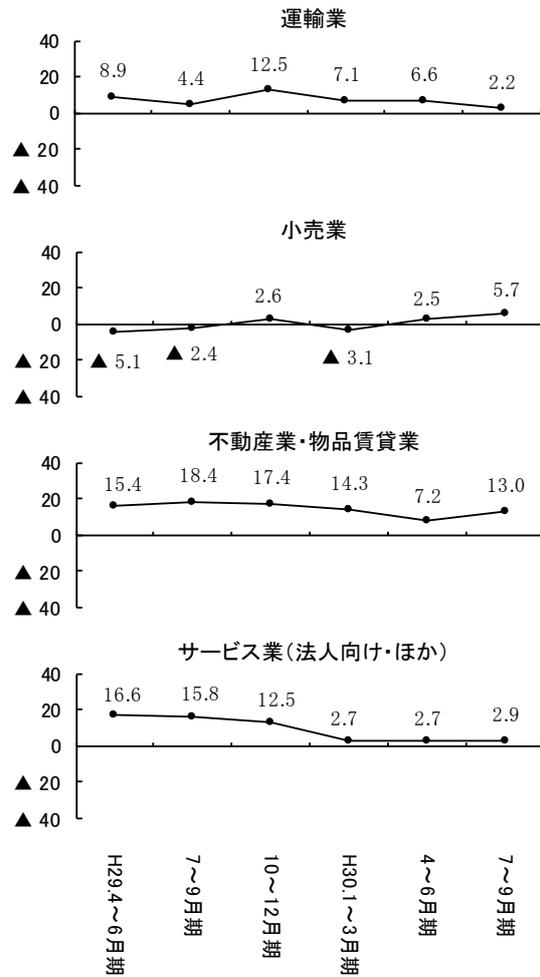
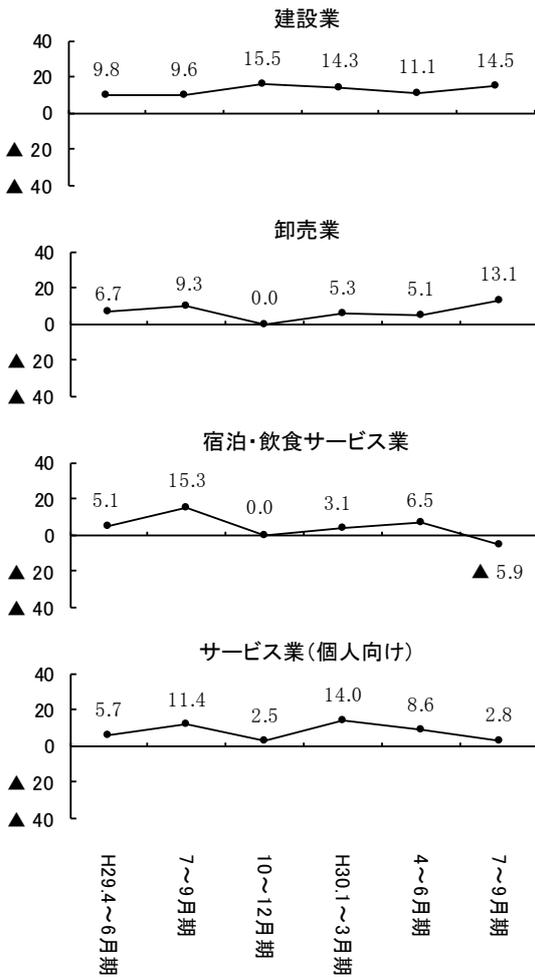


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は6.3と、前期実績D Iの7.1と比べほぼ横ばいとなった。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

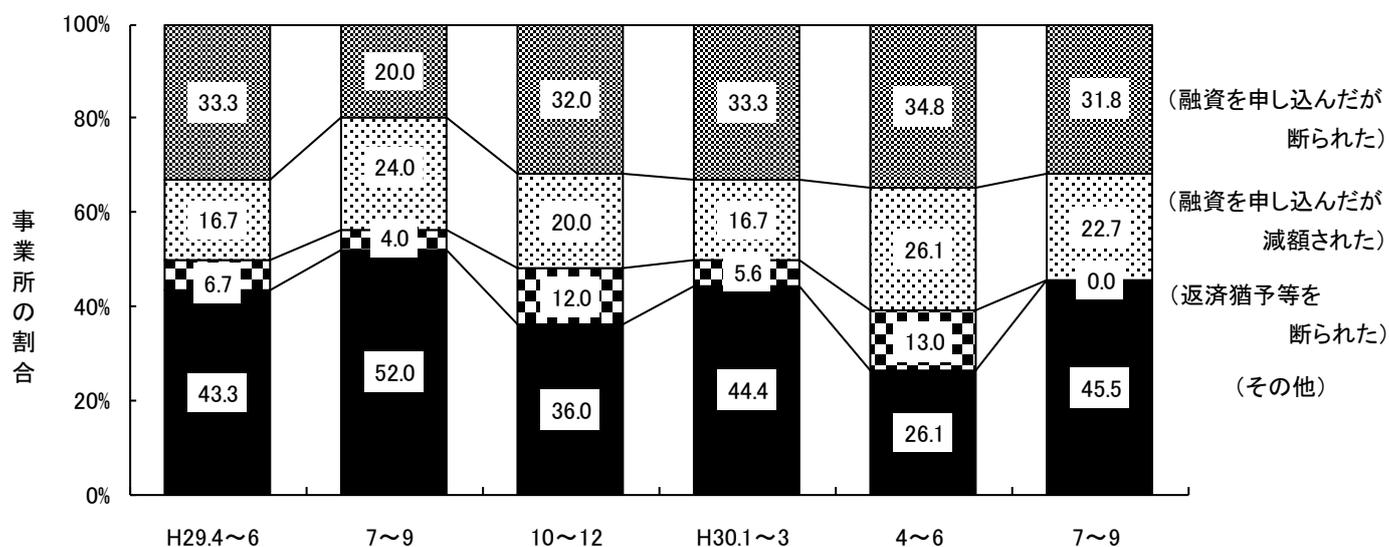


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P78 参照

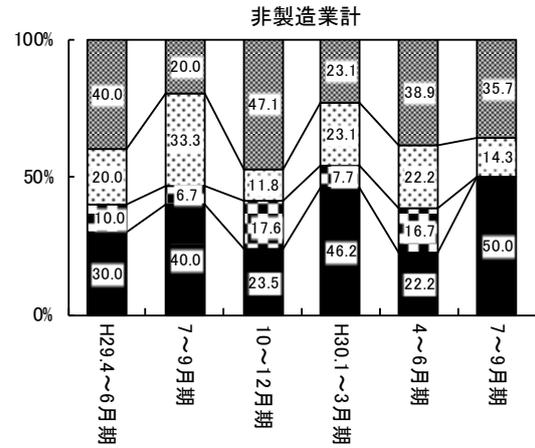
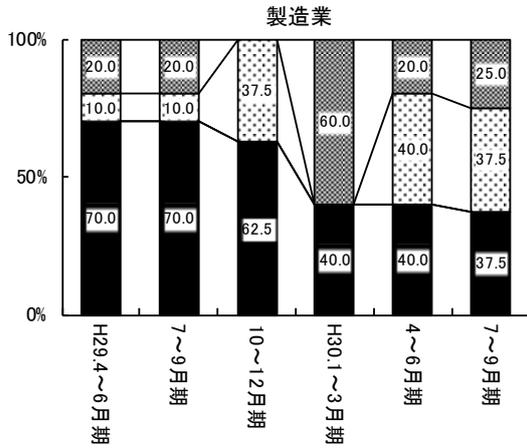
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (31.8%)」、「融資を申し込んだが減額された (22.7%)」となっている。

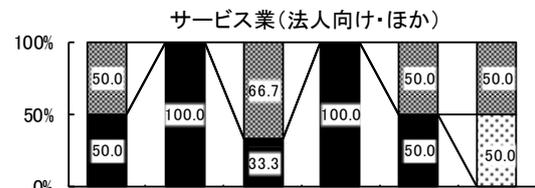
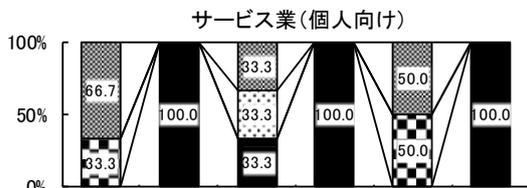
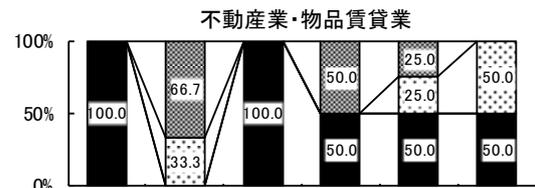
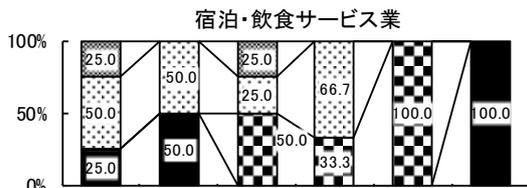
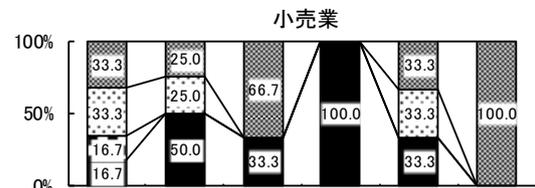
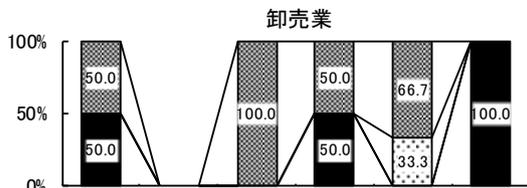
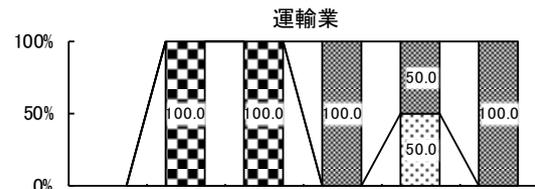
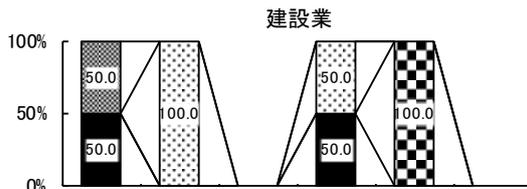
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



■ 融資を申し込んだが断られた ■ 融資を申し込んだが減額された ■ 返済猶予等を断られた ■ その他

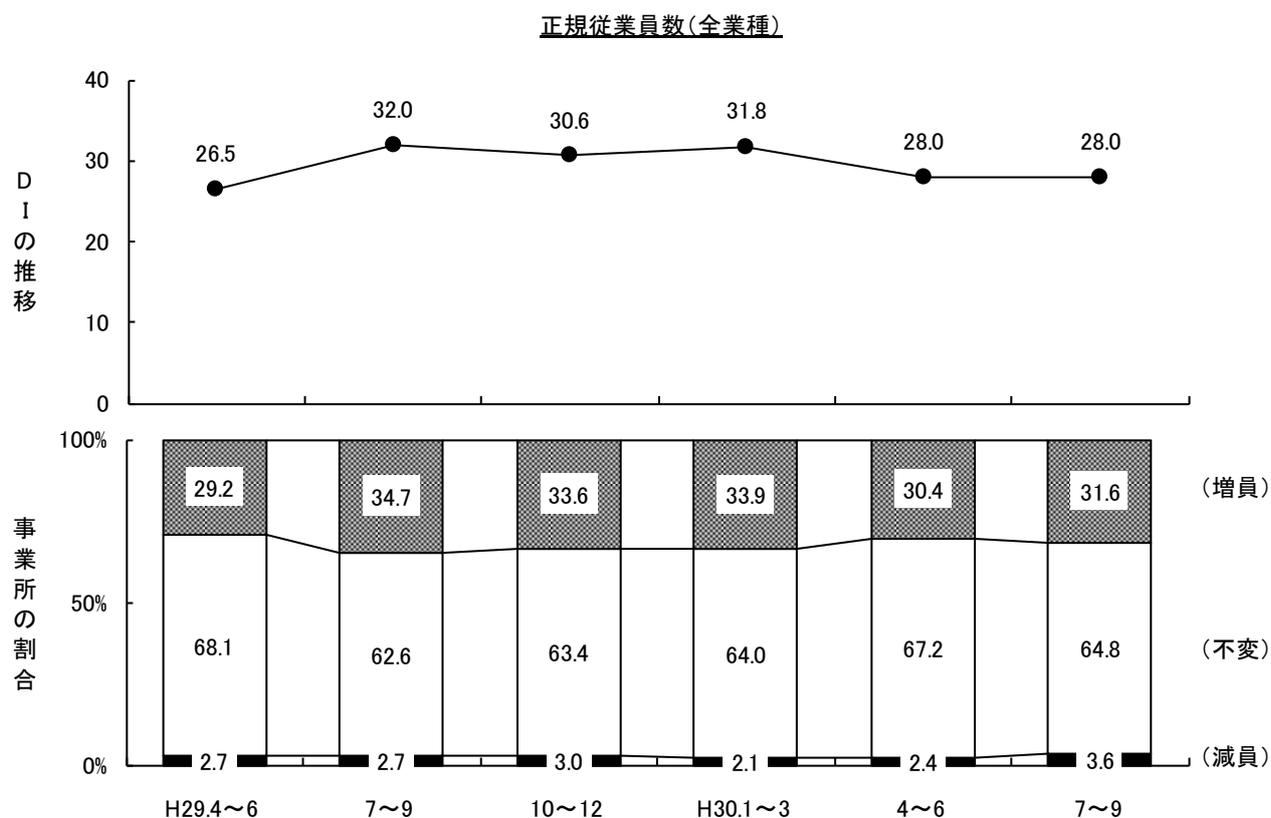
非製造業の内訳



設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

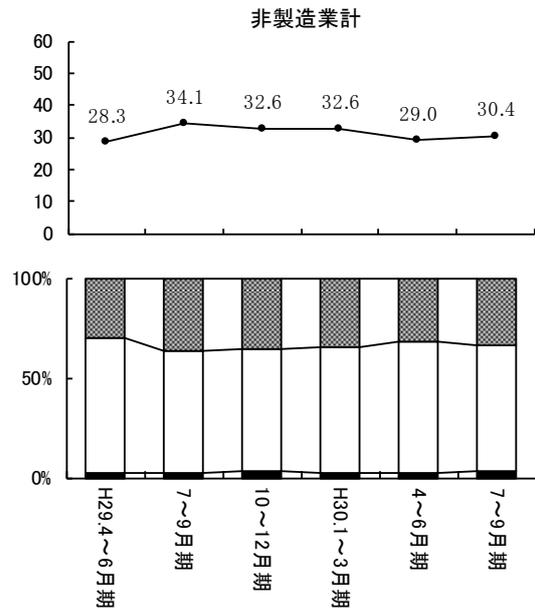
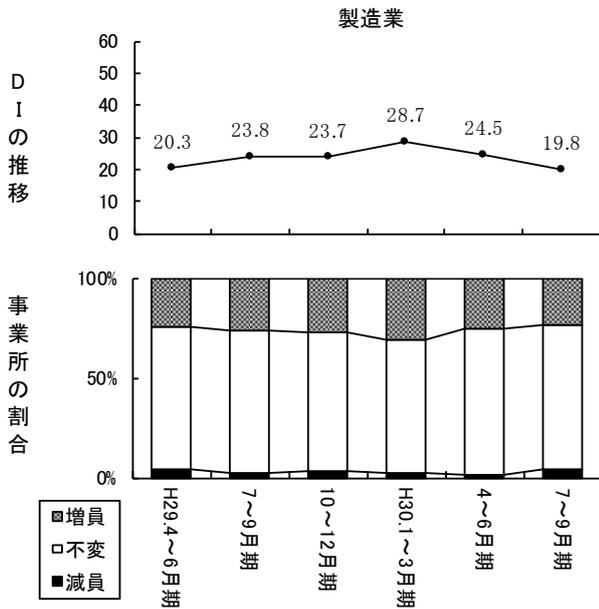
正規従業員数のD Iは28.0（前期比±0.0）と、横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、運輸業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P79 参照

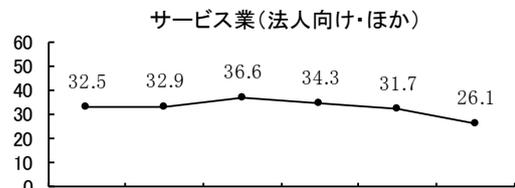
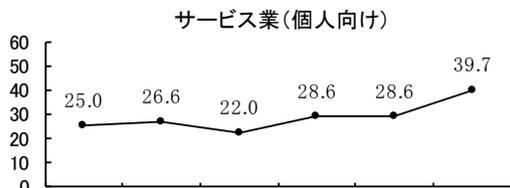
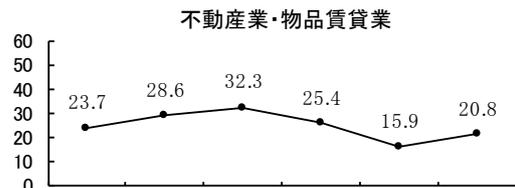
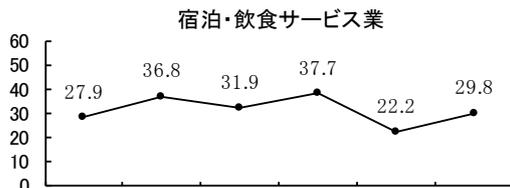
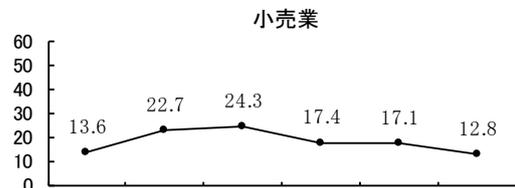
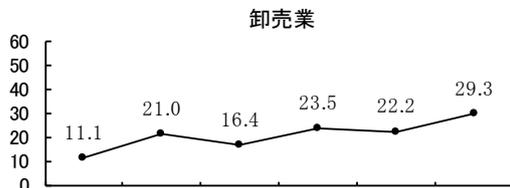
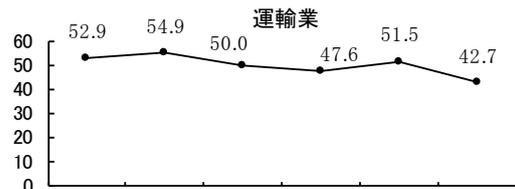
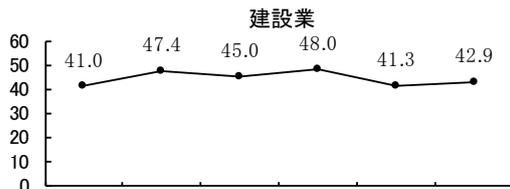


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は28.0と、前期実績D Iの28.0と比べ、横ばいとなった。

設問5-1 正規従業員数(予定)



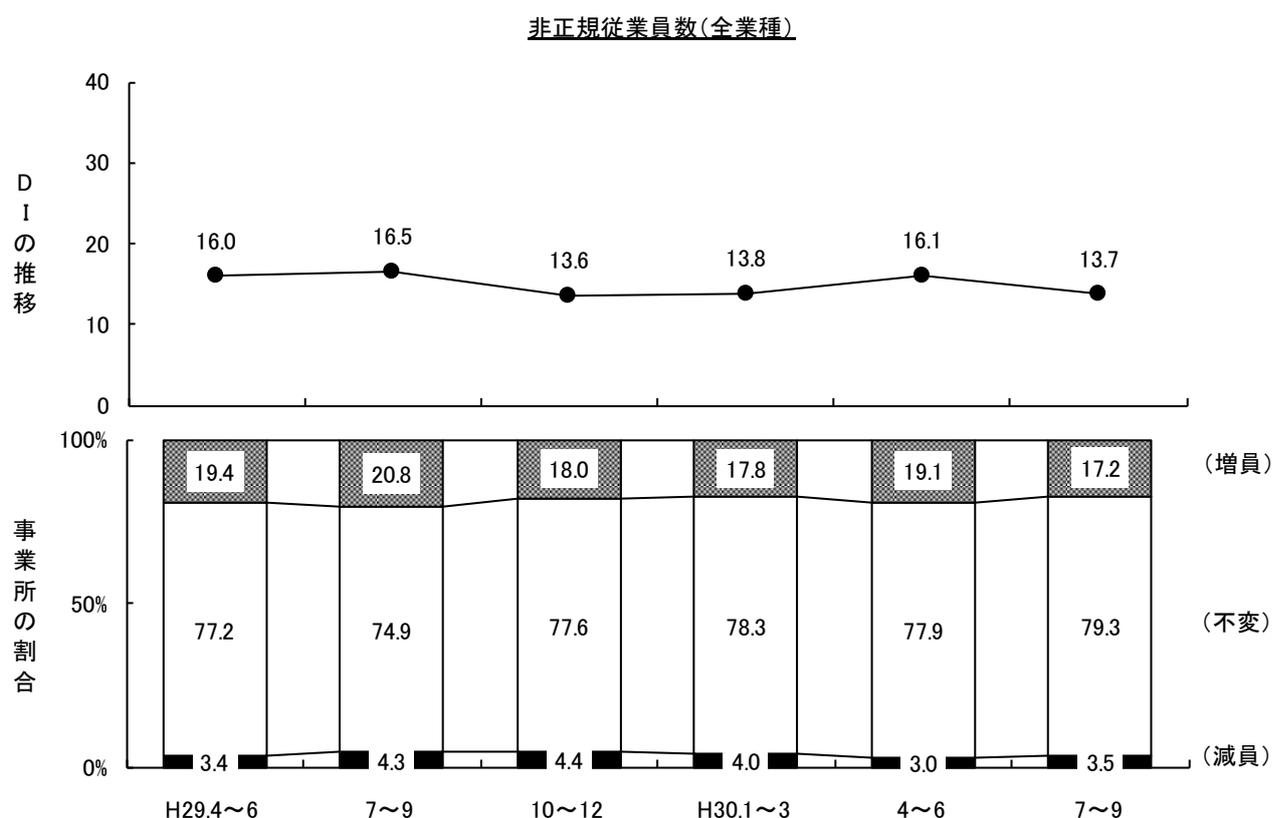
非製造業の内訳



設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

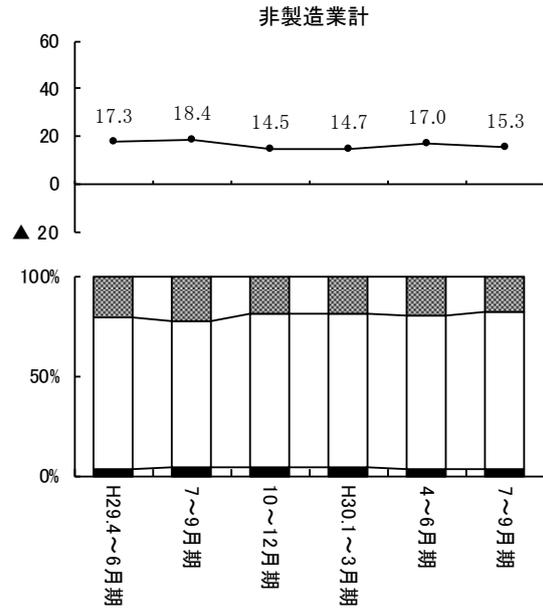
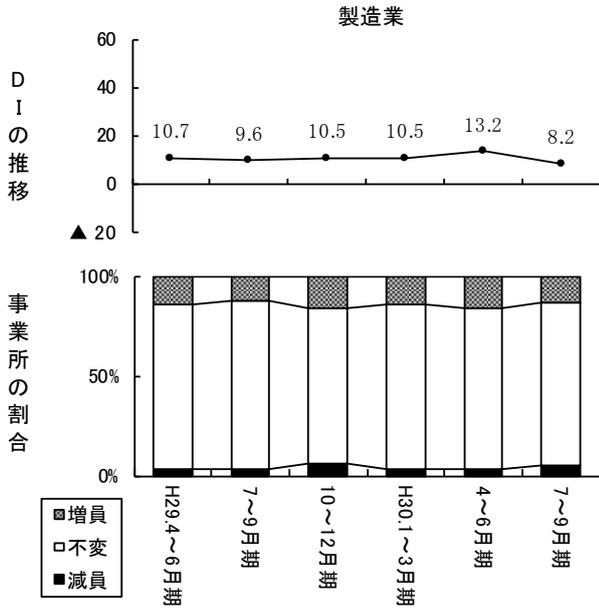
非正規従業員数のD Iは13.7（前期比▲2.4）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P79 参照

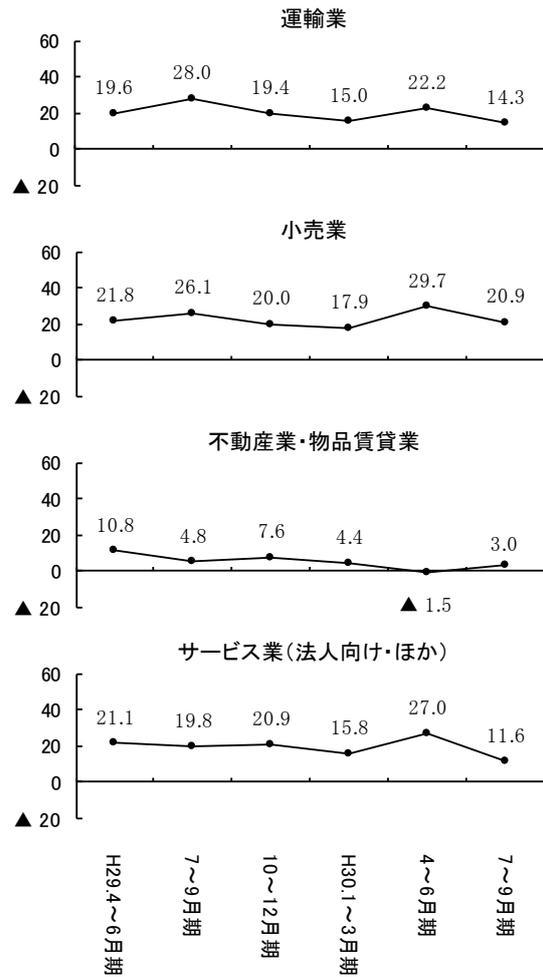
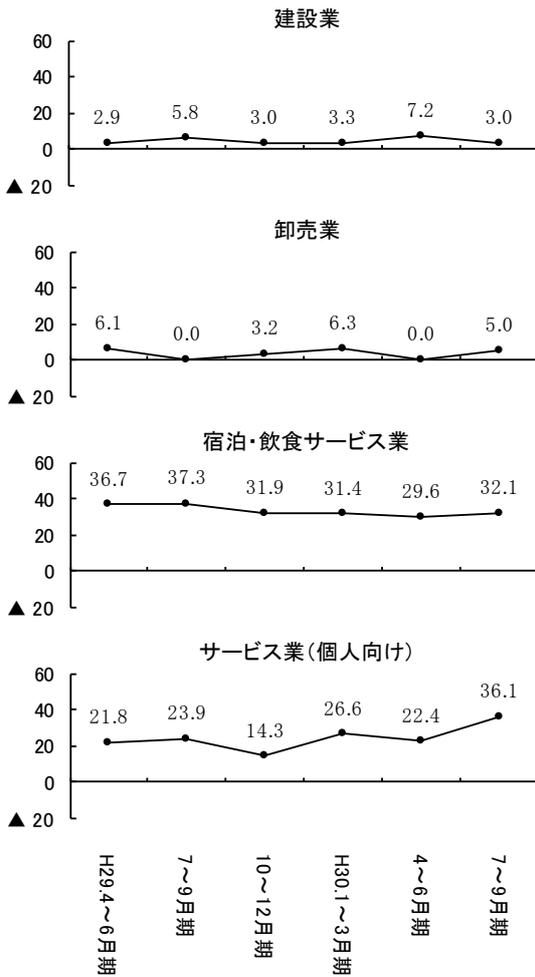


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は13.7と、前期実績D Iの16.1と比べやや下降した。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

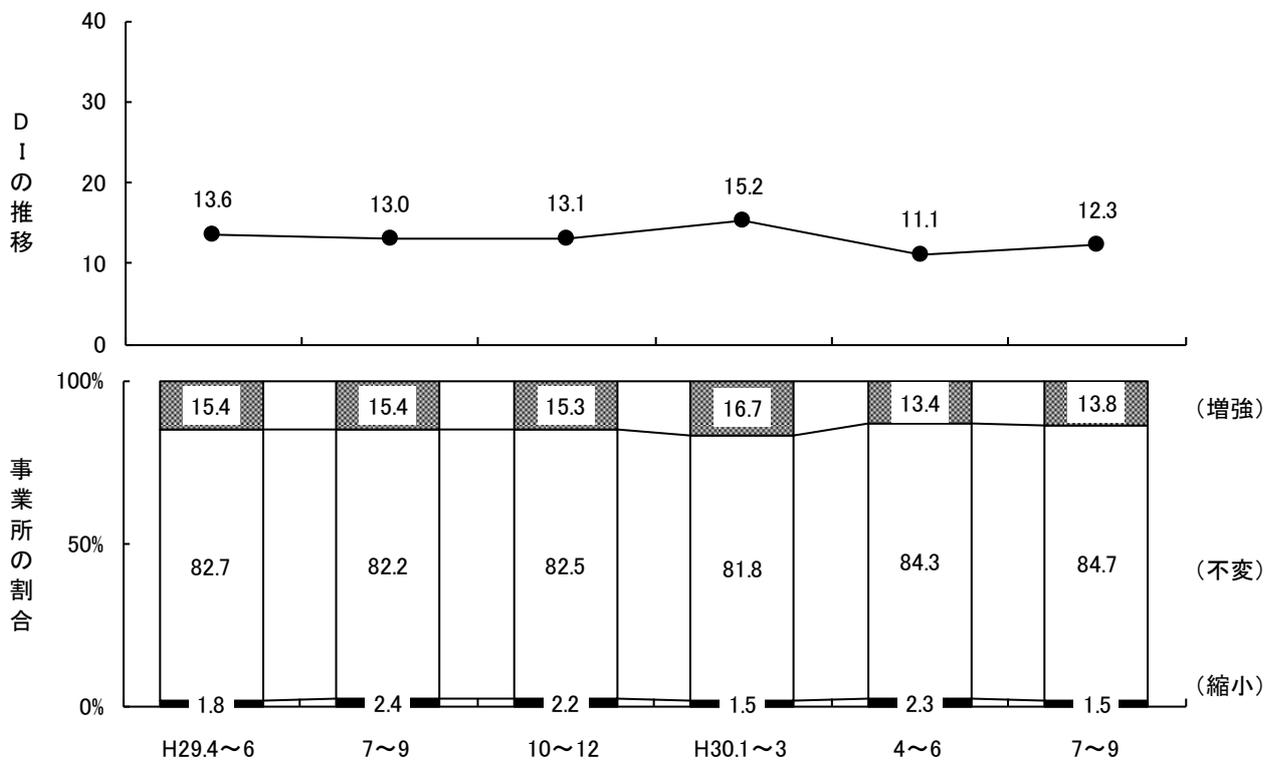


設問 5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは12.3（前期比+1.2）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業及び運輸業では下降し、建設業及び卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

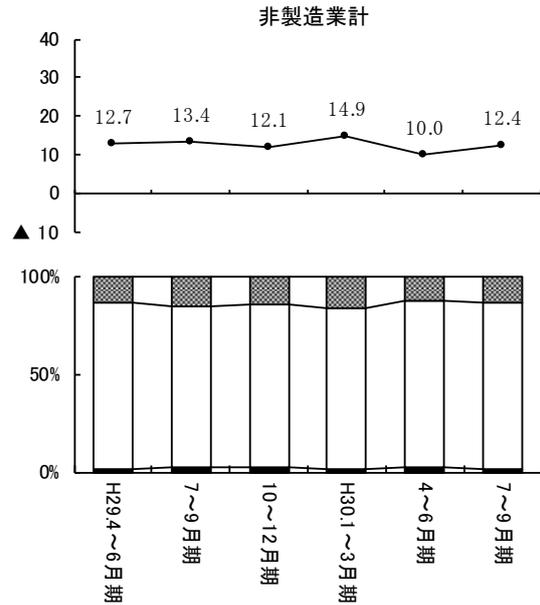
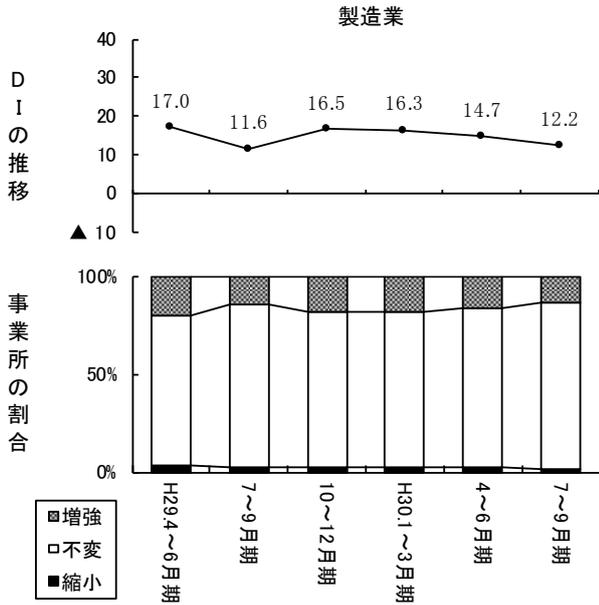
規模別D Iの詳細については、P79 参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)

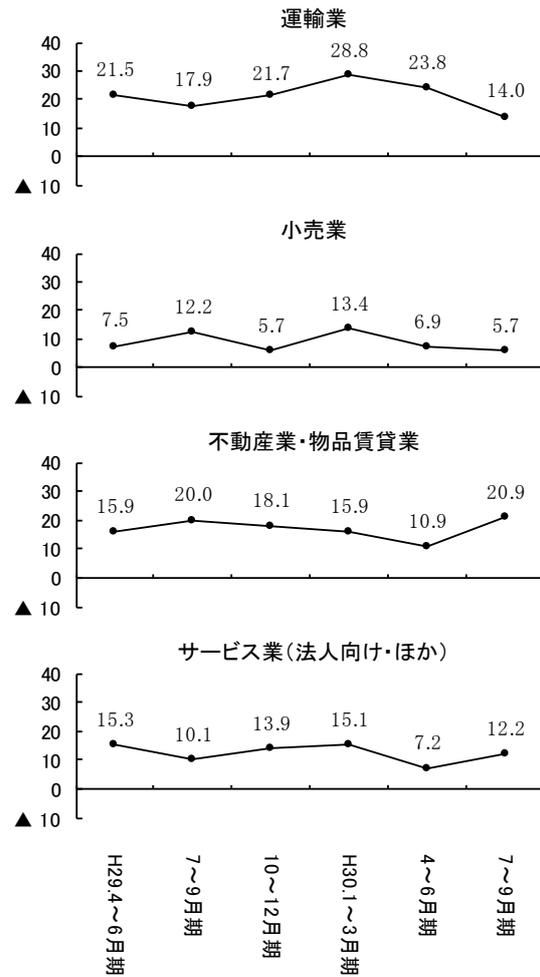
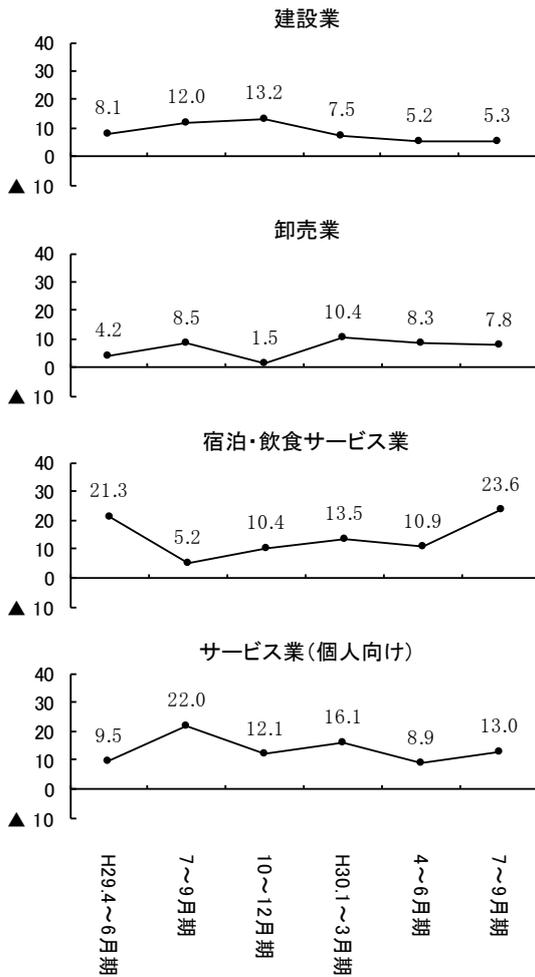


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は12.3と、前期実績D Iの11.1と比べやや上昇した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



非製造業の内訳

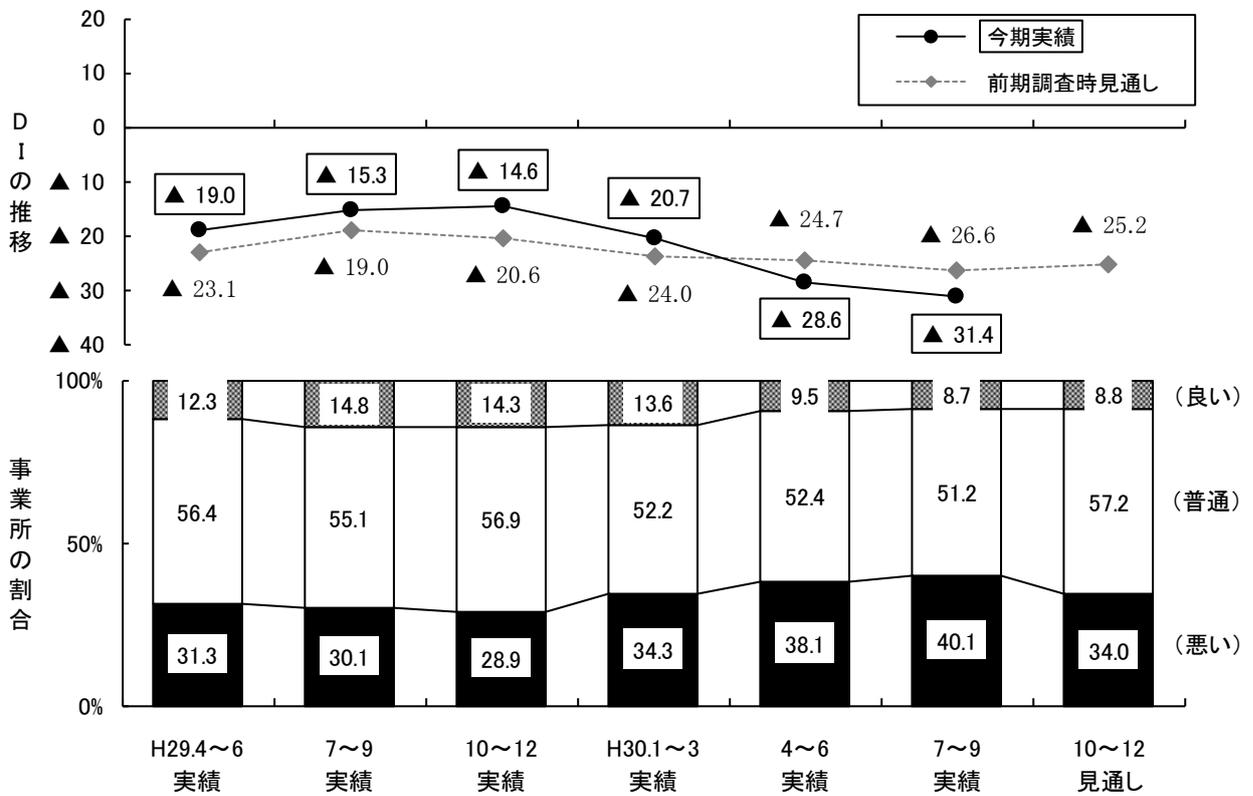


設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲31.4（前期比▲2.8）と、やや下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、上昇する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、製造業、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P80 参照

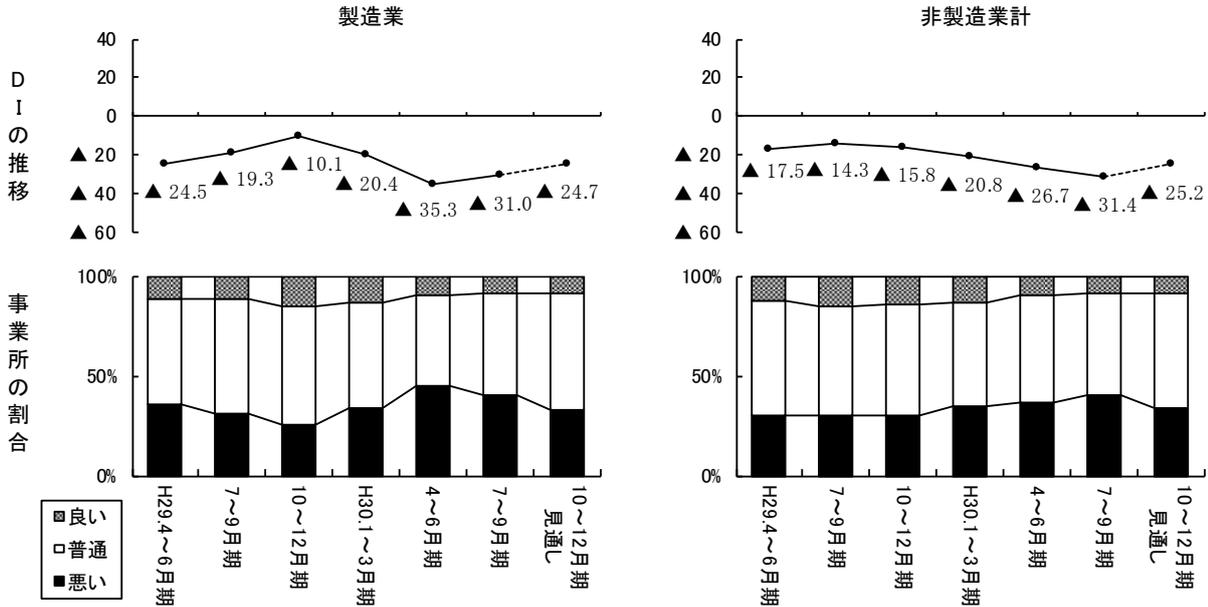
事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)(全業種)



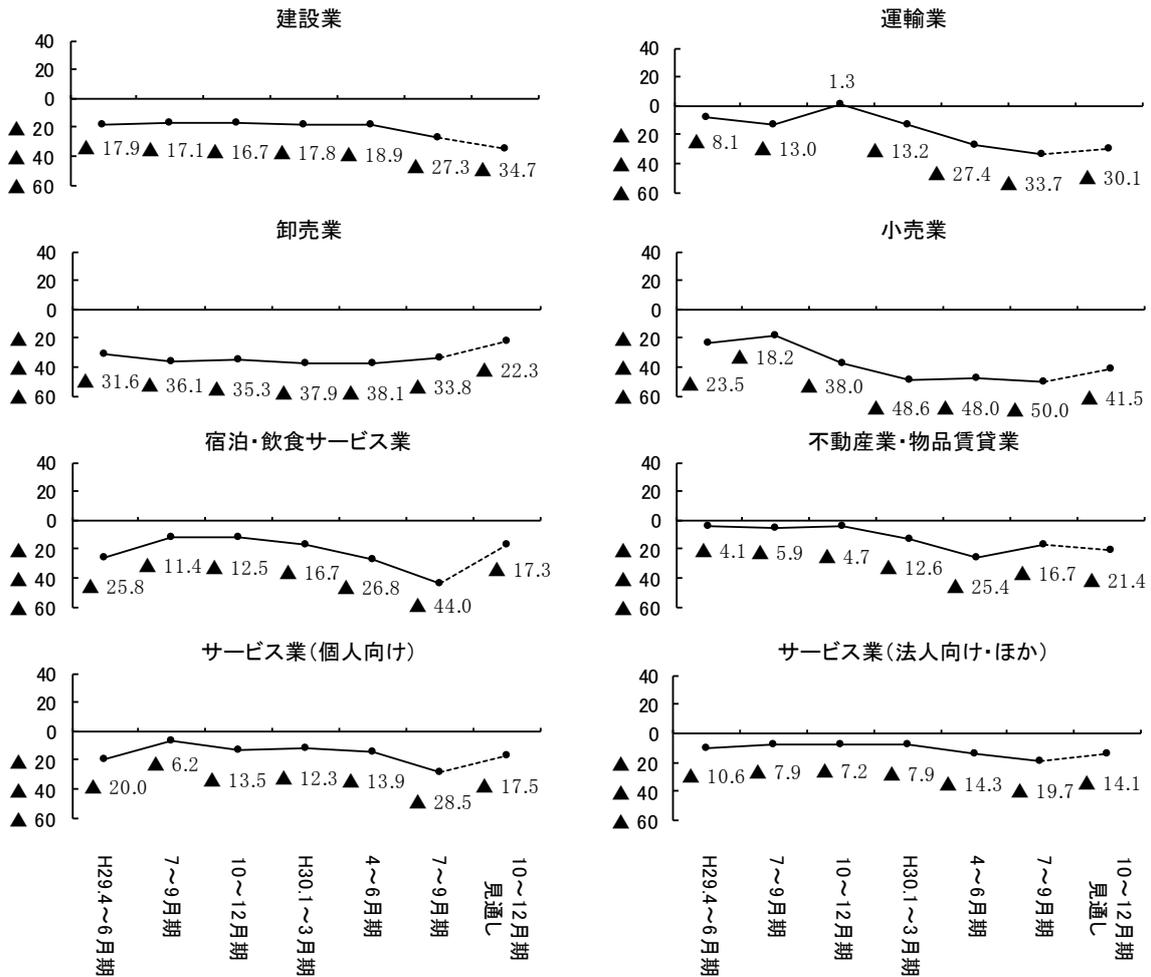
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲31.4と、前期実績D Iの▲28.6と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲26.6であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反して下降した。

来期の見通しD Iは、▲25.2と上昇する見通しである。

設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



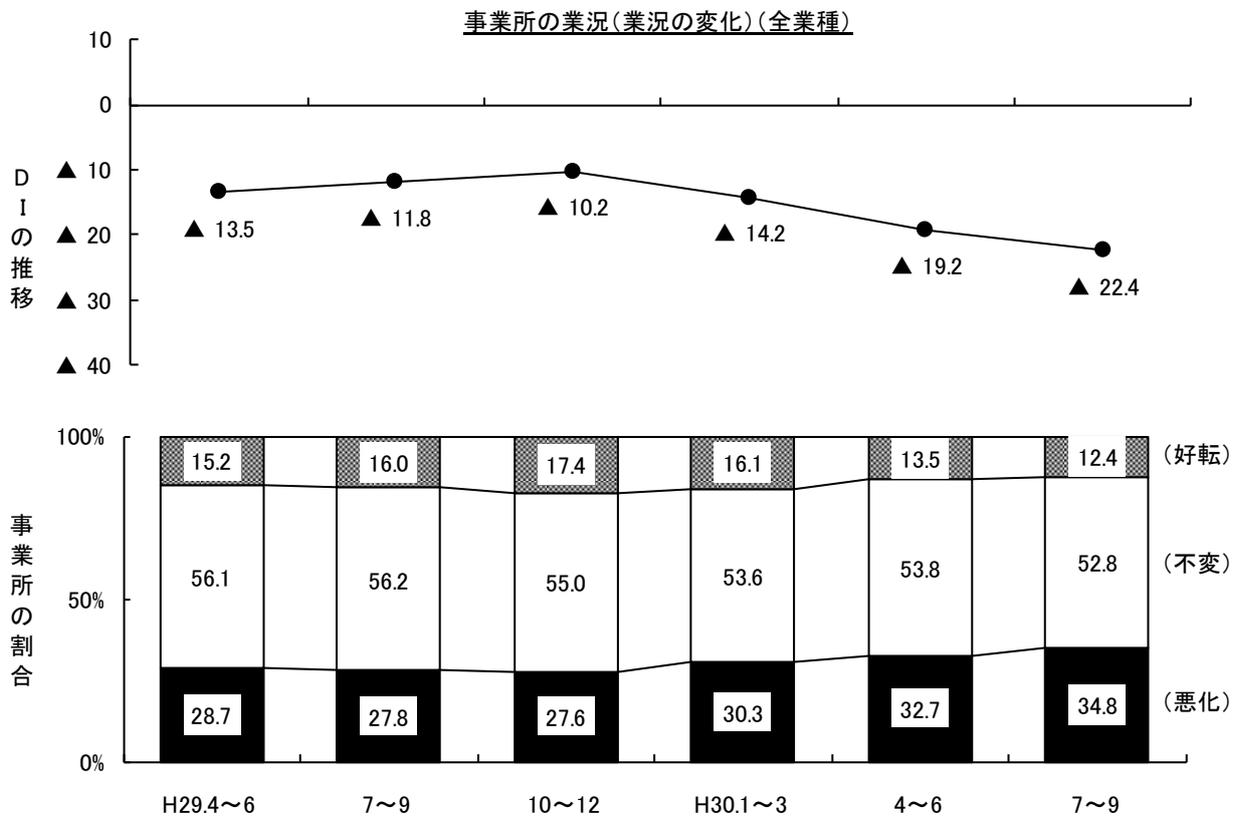
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

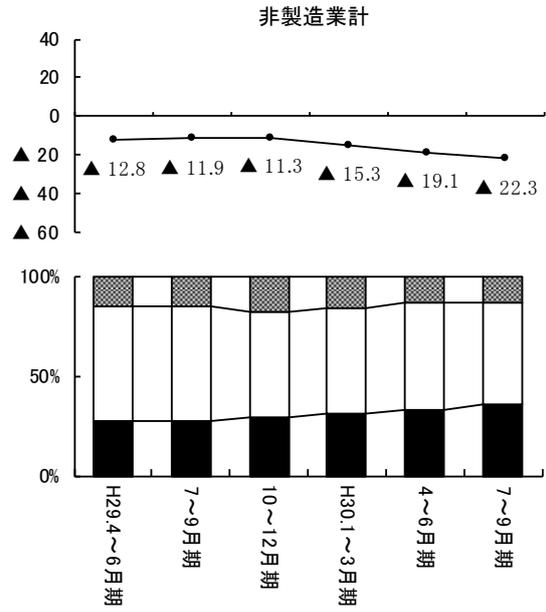
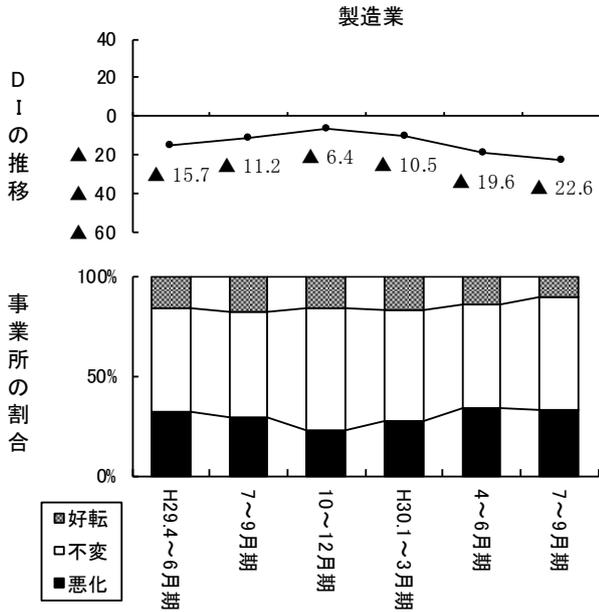
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲22.4（前期比▲3.2）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P80 参照

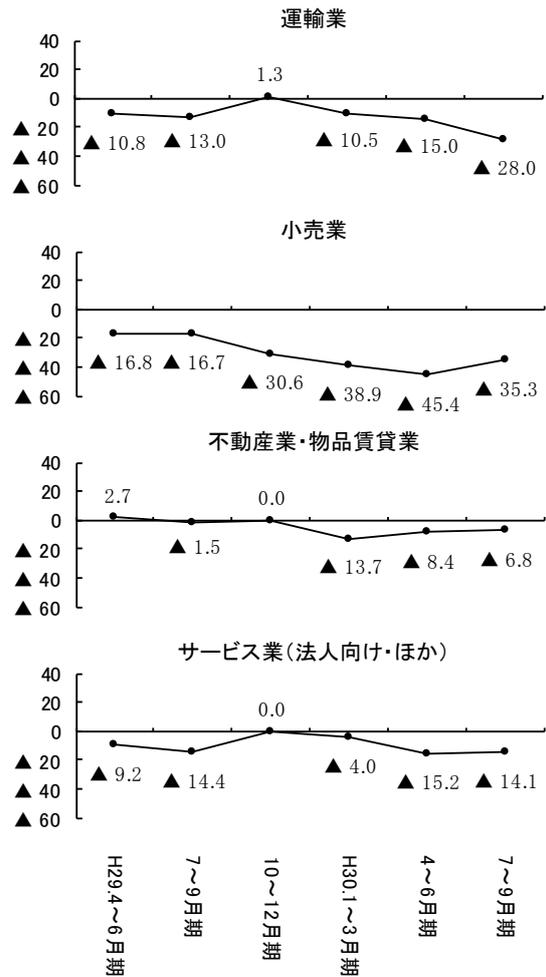
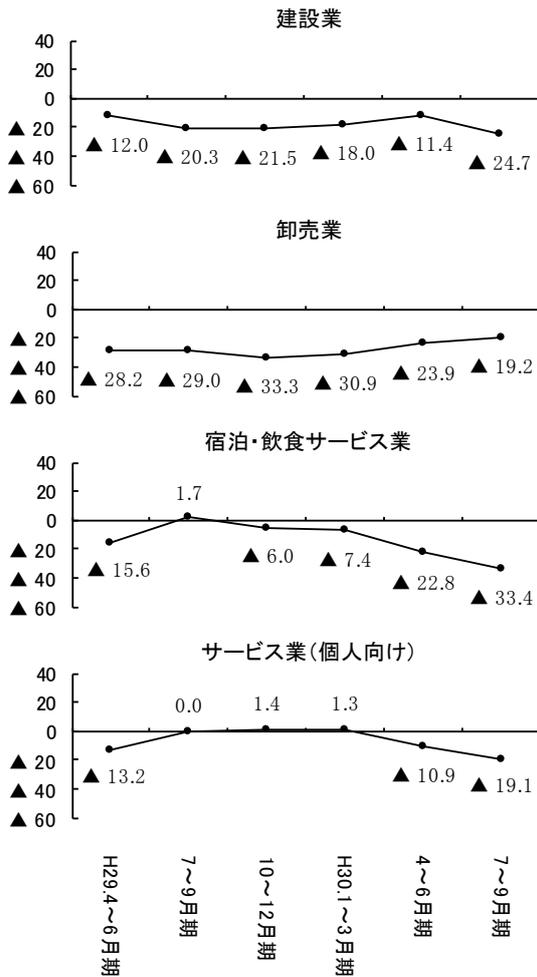


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲22.4と、前期実績D Iの▲19.2と比べやや下降した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



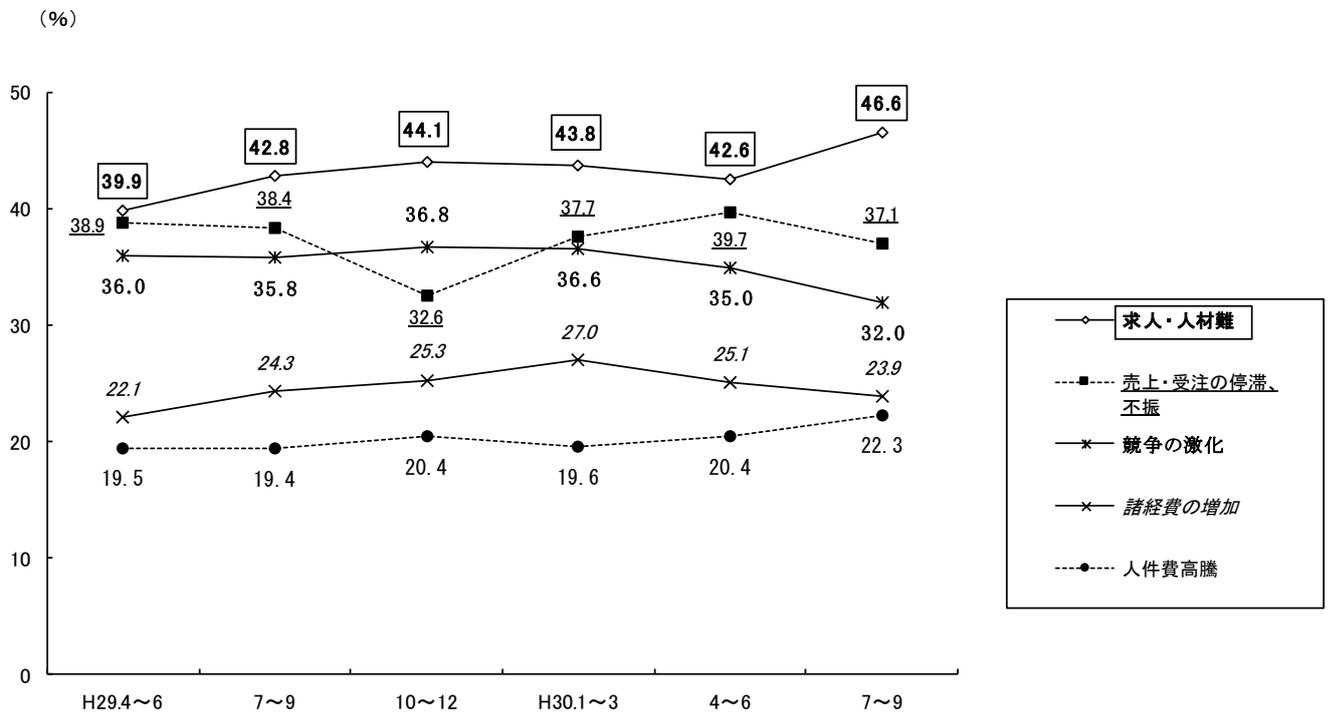
非製造業の内訳



設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「求人・人材難（46.6%）」、「売上・受注の停滞、不振（37.1%）」、「競争の激化（32.0%）」、「諸経費の増加（23.9%）」、「人件費高騰（22.3%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



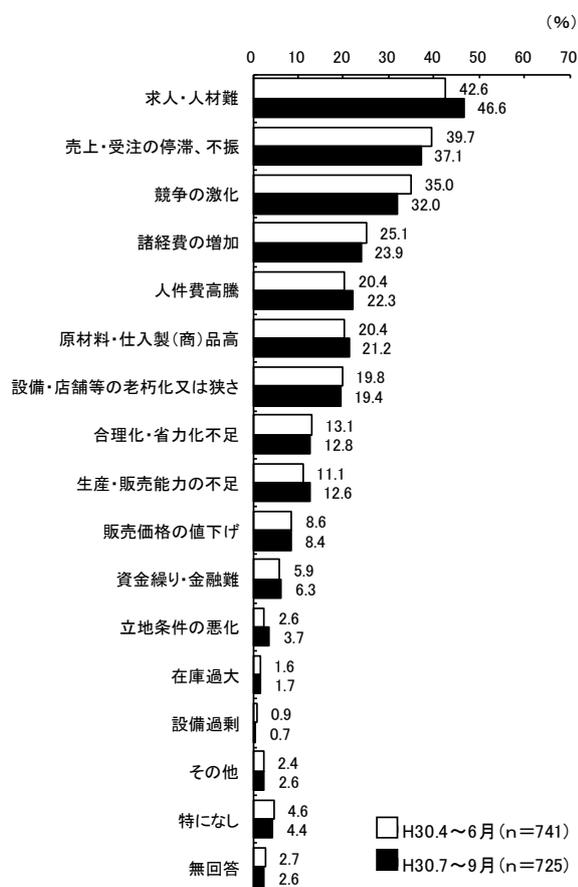
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「求人・人材難（46.6%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「売上・受注の停滞、不振（37.1%）」、「競争の激化（32.0%）」、「諸経費の増加（23.9%）」、「人件費高騰（22.3%）」の順となっている。

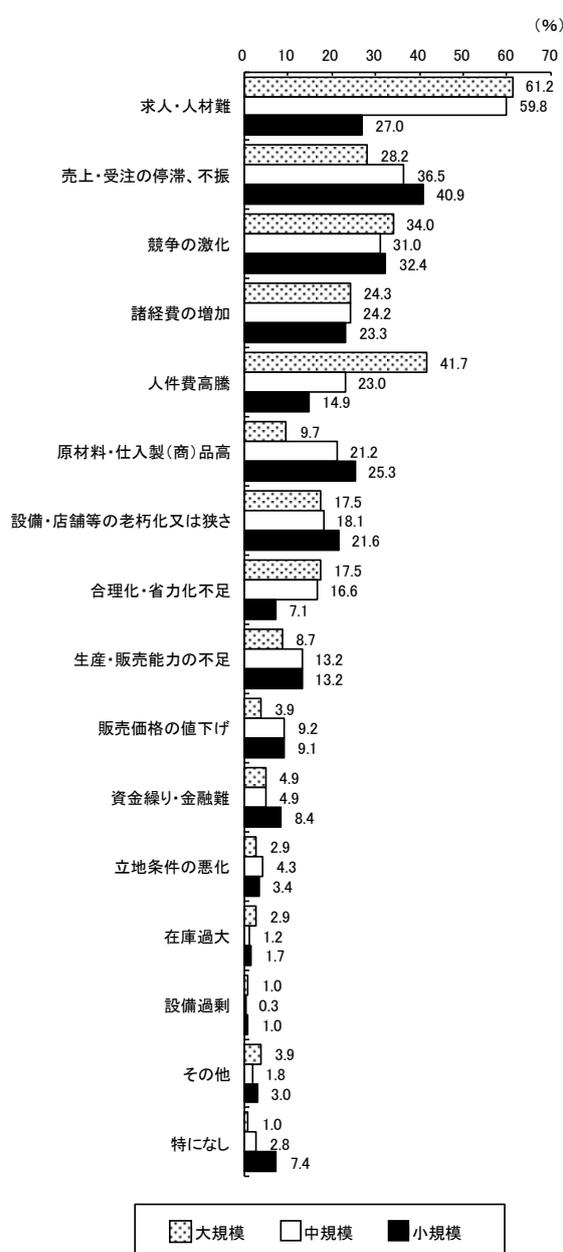
前回調査と比べると、上位5項目における順位の入替わりはなかったが、「求人・人材難」及び「人件費高騰」は前回と比べそれぞれ割合が上昇した。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題（規模別）



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、1位の「求人・人材難」は前回調査と比べて4.0ポイント上昇した。2位の「売上・受注の停滞、不振」は2.6ポイント下降、3位の「競争の激化」は3.0ポイント下降した。

「諸経費の増加」は1.2ポイント下降したものの、「人件費の高騰」は前回調査から1.9ポイント、「生産・販売能力の不足」は1.5ポイント、「立地条件の悪化」は1.1ポイント上昇する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(44.9%)	1 求人・人材難(50.3%)
2 原材料・仕入製(商)品高(38.0%)	2 売上・受注の停滞、不振(34.9%)
3 求人・人材難(33.5%)	3 競争の激化(32.6%)
4 競争の激化(29.7%)	4 諸経費の増加(26.3%)
5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(22.2%)	5 人件費高騰(24.5%)

建設業	運輸業	卸売業
1 求人・人材難(65.8%)	1 求人・人材難(58.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(50.0%)
2 売上・受注の停滞、不振(48.1%)	2 諸経費の増加(40.0%)	2 競争の激化(48.5%)
3 競争の激化(41.8%)	3 売上・受注の停滞、不振(28.0%)	3 求人・人材難(38.2%)
4 諸経費の増加(24.1%)	4 人件費高騰(26.7%)	4 諸経費の増加(22.1%)
5 人件費高騰(19.0%)	5 原材料・仕入製(商)品高(20.0%)	5 合理化・省力化不足(20.6%)

小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業
1 売上・受注の停滞、不振(41.7%)	1 求人・人材難(46.8%)	1 求人・人材難(42.5%)
2 競争の激化(36.1%)	2 原材料・仕入製(商)品高(37.1%)	2 競争の激化(37.0%)
3 求人・人材難(34.7%)	2 人件費高騰(37.1%)	3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(30.1%)
4 人件費高騰(30.6%)	4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(25.8%)	4 諸経費の増加(27.4%)
5 諸経費の増加(29.2%)	5 売上・受注の停滞、不振(24.2%)	5 売上・受注の停滞、不振(23.3%)

サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 求人・人材難(54.7%)	1 求人・人材難(58.1%)
2 人件費高騰(31.3%)	2 売上・受注の停滞、不振(35.1%)
2 競争の激化(31.3%)	3 競争の激化(31.1%)
4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(29.7%)	4 人件費高騰(29.7%)
5 売上・受注の停滞、不振(26.6%)	5 諸経費の増加(18.9%)
5 諸経費の増加(26.6%)	

製造業の1位から4位までは前回と同じ項目が並んだ。「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は前回6位であったが、今回は順位を上げて5位となった。

非製造業は前回調査時と同じく1位は「求人・人材難」となっている。2位は前回3位であった「売上・受注の停滞、不振」、3位は前回2位であった「競争の激化」となり、2位と3位が入れ替わる形となった。

製造業、卸売業及び小売業では「売上・受注の停滞、不振」、これら以外の業種では「求人・人材難」が1位になっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点
求人・人材難	555点 (+36点)	156点 (-28点)	75点 (+24点)	786点
売上・受注の停滞、不振	471点 (-24点)	138点 (-34点)	43点 (±0点)	652点
競争の激化	213点 (-51点)	186点 (-18点)	68点 (-1点)	467点
人件費高騰	102点 (+15点)	186点 (+20点)	35点 (-4点)	323点
原材料・仕入製(商)品高	150点 (-18点)	128点 (+30点)	40点 (-6点)	318点
諸経費の増加	81点 (+6点)	138点 (+18点)	77点 (-24点)	296点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	162点 (+3点)	82点 (-8点)	46点 (-3点)	290点
合理化・省力化不足	102点 (+9点)	46点 (-8点)	36点 (-3点)	184点
生産・販売能力の不足	48点 (-3点)	70点 (+12点)	40点 (+4点)	158点
販売価格の値下げ	33点 (-9点)	62点 (-2点)	19点 (+1点)	114点
資金繰り・金融難	42点 (-6点)	30点 (+10点)	17点 (-1点)	89点
立地条件の悪化	30点 (+18点)	12点 (+4点)	11点 (±0点)	53点
在庫過大	6点 (-3点)	6点 (-10点)	7点 (+6点)	19点
設備過剰	0点 (-6点)	4点 (±0点)	3点 (±0点)	7点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「求人・人材難(786点)」、「売上・受注の停滞、不振(652点)」、「競争の激化(467点)」、「人件費高騰(323点)」、「原材料・仕入製(商)品高(318点)」、「諸経費の増加(296点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
求人・人材難	54.7% (±0.0)	23.1% (-6.0)	22.2% (+6.1)	338件
売上・受注の停滞、不振	58.4% (+2.3)	25.7% (-3.6)	16.0% (+1.4)	269件
競争の激化	30.6% (-3.4)	40.1% (+0.7)	29.3% (+2.7)	232件
人件費高騰	21.0% (+1.8)	57.4% (+2.4)	21.6% (-4.2)	162件
原材料・仕入製(商)品高	32.5% (-4.6)	41.6% (+9.1)	26.0% (-4.5)	154件
諸経費の増加	15.6% (+2.2)	39.9% (+7.6)	44.5% (-9.8)	173件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	38.3% (+2.2)	29.1% (-1.5)	32.6% (-0.7)	141件
合理化・省力化不足	36.6% (+4.6)	24.7% (-3.1)	38.7% (-1.5)	93件
生産・販売能力の不足	17.6% (-3.1)	38.5% (+3.1)	44.0% (+0.1)	91件
販売価格の値下げ	18.0% (-3.9)	50.8% (+0.8)	31.1% (+3.0)	61件
資金繰り・金融難	30.4% (-6.0)	32.6% (+9.9)	37.0% (-3.9)	46件
立地条件の悪化	37.0% (+15.9)	22.2% (+1.1)	40.7% (-17.2)	27件
在庫過大	16.7% (-8.3)	25.0% (-41.7)	58.3% (+50.0)	12件
設備過剰	0.0% (-28.6)	40.0% (+11.4)	60.0% (+17.1)	5件

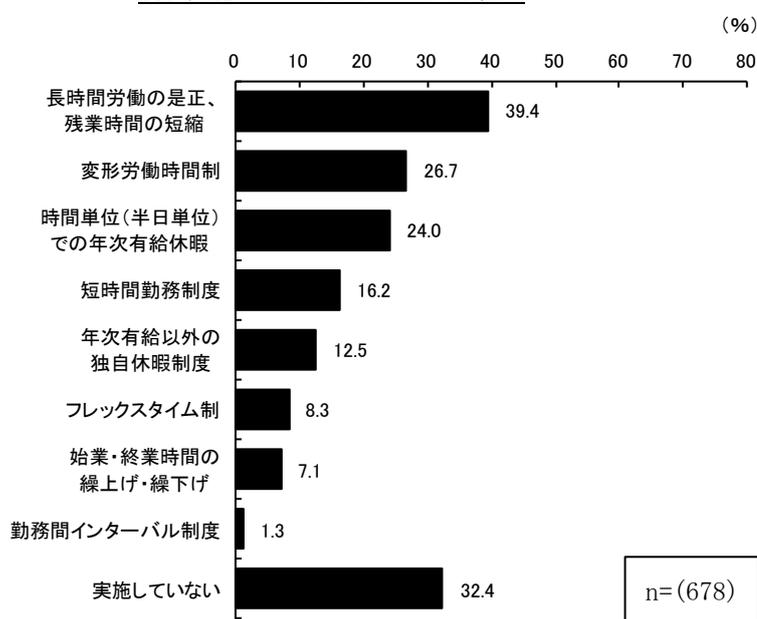
※()内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比をみると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問 1-1 《労働時間に関する取組み》①現在実施している取組み

現在実施している労働時間に関する取組みは、「長時間労働の是正、残業時間の短縮（39.4%）」、「変形労働時間制（26.7%）」、「時間単位（半日単位）での年次有給休暇（24.0%）」、「短時間勤務制度（16.2%）」、「年次有給以外の独自休暇制度（12.5%）」の順となっている。
 なお、「実施していない」は32.4%となっている。

現在実施している取組み（全業種）

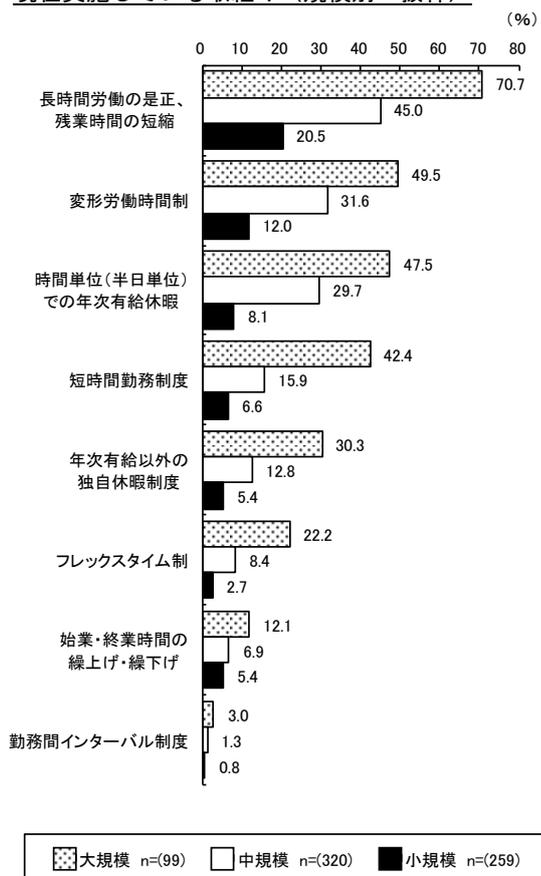


現在実施している労働時間に関する取組みは、「長時間労働の是正、残業時間の短縮（39.4%）」、「変形労働時間制（26.7%）」、「時間単位（半日単位）での年次有給休暇（24.0%）」、「短時間勤務制度（16.2%）」、「年次有給以外の独自休暇制度（12.5%）」の順となっている。なお、「実施していない」は32.4%となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「長時間労働の是正、残業時間の短縮」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、いずれの取組みも実施している割合が多くなっており、規模が小さくなるにしたがって、「実施していない」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（個人向け）では「時間単位（半日単位）での年次有給休暇」、これ以外の業種では「長時間労働の是正、残業時間の短縮」の割合が最も多く、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では5割を超えている。

現在実施している取組み（規模別・抜粋）



現在実施している取組み（業種別・抜粋）

製造業 n=(150)	非製造業 n=(528)
1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(36.0%)	1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(40.3%)
2 時間単位(半日単位)での年次有給休暇(22.7%)	2 変形労働時間制(28.4%)
3 変形労働時間制(20.7%)	3 時間単位(半日単位)での年次有給休暇(24.4%)
4 短時間勤務制度(10.7%)	4 短時間勤務制度(17.8%)
5 フレックスタイム制(7.3%)	5 年次有給以外の独自休暇制度(14.2%)

建設業 n=(76)	運輸業 n=(65)	卸売業 n=(62)
1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(47.4%)	1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(30.8%)	1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(46.8%)
2 変形労働時間制(31.6%)	2 変形労働時間制(29.2%)	2 時間単位(半日単位)での年次有給休暇(35.5%)
3 時間単位(半日単位)での年次有給休暇(25.0%)	3 時間単位(半日単位)での年次有給休暇(12.3%)	3 短時間勤務制度(24.2%)
4 短時間勤務制度(11.8%)	4 短時間勤務制度(10.8%)	3 年次有給以外の独自休暇制度(24.2%)
4 年次有給以外の独自休暇制度(11.8%)	4 始業・終業時間の繰上げ・繰下げ(10.8%)	5 フレックスタイム制(22.6%)

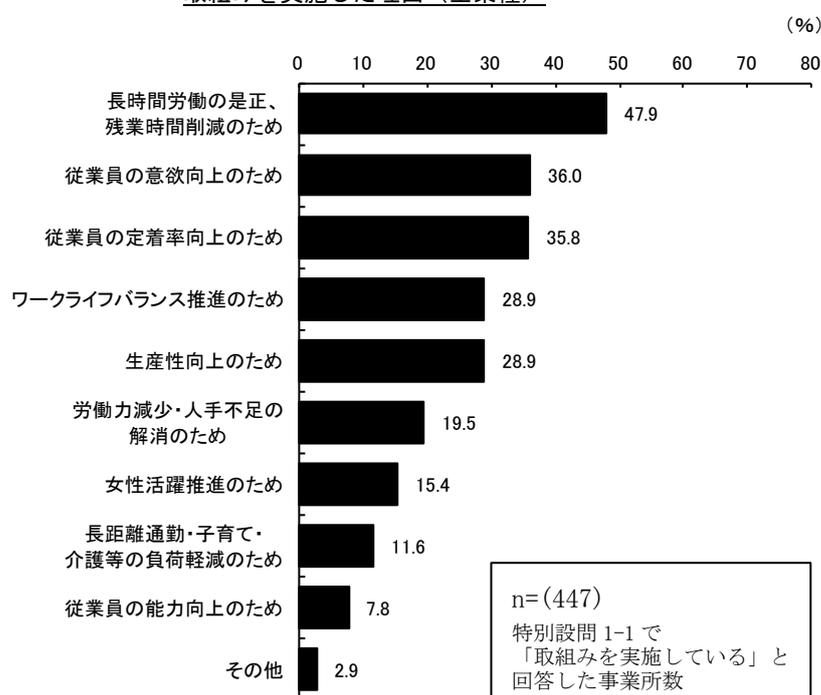
小売業 n=(68)	宿泊・飲食サービス業 n=(56)	不動産業・物品賃貸業 n=(69)
1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(54.4%)	1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(30.4%)	1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(26.1%)
2 変形労働時間制(29.4%)	2 変形労働時間制(26.8%)	2 時間単位(半日単位)での年次有給休暇(24.6%)
3 短時間勤務制度(22.1%)	3 短時間勤務制度(12.5%)	3 変形労働時間制(23.2%)
4 時間単位(半日単位)での年次有給休暇(16.2%)	4 始業・終業時間の繰上げ・繰下げ(7.1%)	4 年次有給以外の独自休暇制度(13.0%)
5 年次有給以外の独自休暇制度(8.8%)	4 年次有給以外の独自休暇制度(7.1%)	5 短時間勤務制度(8.7%)
		5 始業・終業時間の繰上げ・繰下げ(8.7%)

サービス業(個人向け) n=(59)	サービス業(法人向け・ほか) n=(73)
1 時間単位(半日単位)での年次有給休暇(40.7%)	1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(50.7%)
2 変形労働時間制(35.6%)	2 時間単位(半日単位)での年次有給休暇(35.6%)
3 長時間労働の是正、残業時間の短縮(32.2%)	3 変形労働時間制(31.5%)
4 短時間勤務制度(30.5%)	4 短時間勤務制度(23.3%)
5 年次有給以外の独自休暇制度(25.4%)	5 年次有給以外の独自休暇制度(20.5%)

特別設問 1-1 《労働時間に関する取組み》②取組みを実施した理由

労働時間に関する取組みを実施している事業所に、実施の理由をたずねたところ、「長時間労働の是正、残業時間の削減のため（47.9%）」、「従業員の意欲向上のため（36.0%）」、「従業員の定着率向上のため（35.8%）」、「ワークライフバランス推進のため」、「生産性向上のため（ともに 28.9%）」の順となっている。

取組みを実施した理由（全業種）

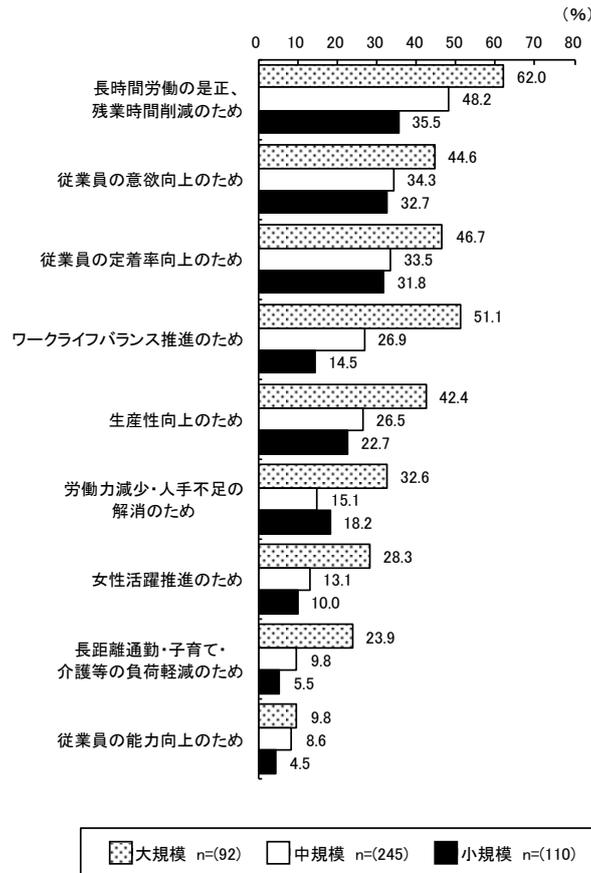


労働時間に関する取組みを実施している事業所に、実施の理由をたずねたところ、「長時間労働の是正、残業時間の削減のため（47.9%）」、「従業員の意欲向上のため（36.0%）」、「従業員の定着率向上のため（35.8%）」、「ワークライフバランス推進のため」、「生産性向上のため（ともに 28.9%）」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「長時間労働の是正、残業時間の削減のため」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「労働力減少・人手不足の解消のため」以外のすべての項目の割合が多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「従業員の意欲向上のため」、宿泊・飲食サービス業では「従業員の定着率向上のため」、運輸業では「長時間労働の是正、残業時間の削減のため」の割合が他の業種と比べて最も多くなっている。

取組みを実施した理由（規模別・抜粋）



取組みを実施した理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(92)	非製造業 n=(355)	
1 従業員の意欲向上のため(40.2%)	1 長時間労働の是正、残業時間削減のため(50.4%)	
2 長時間労働の是正、残業時間削減のため(38.0%)	2 従業員の定着率向上のため(36.9%)	
3 生産性向上のため(34.8%)	3 従業員の意欲向上のため(34.9%)	
4 従業員の定着率向上のため(31.5%)	4 ワークライフバランス推進のため(32.1%)	
5 ワークライフバランス推進のため(16.3%)	5 生産性向上のため(27.3%)	

建設業 n=(54)	運輸業 n=(38)	卸売業 n=(47)
1 長時間労働の是正、残業時間削減のため(50.0%)	1 長時間労働の是正、残業時間削減のため(60.5%)	1 長時間労働の是正、残業時間削減のため(59.6%)
2 従業員の定着率向上のため(48.1%)	2 労働力減少・人手不足の解消のため(36.8%)	2 ワークライフバランス推進のため(40.4%)
3 従業員の意欲向上のため(37.0%)	3 従業員の定着率向上のため(26.3%)	3 従業員の意欲向上のため(36.2%)
4 ワークライフバランス推進のため(33.3%)	4 従業員の意欲向上のため(23.7%)	4 従業員の定着率向上のため(25.5%)
5 生産性向上のため(27.8%)	5 ワークライフバランス推進のため(18.4%)	4 生産性向上のため(25.5%)

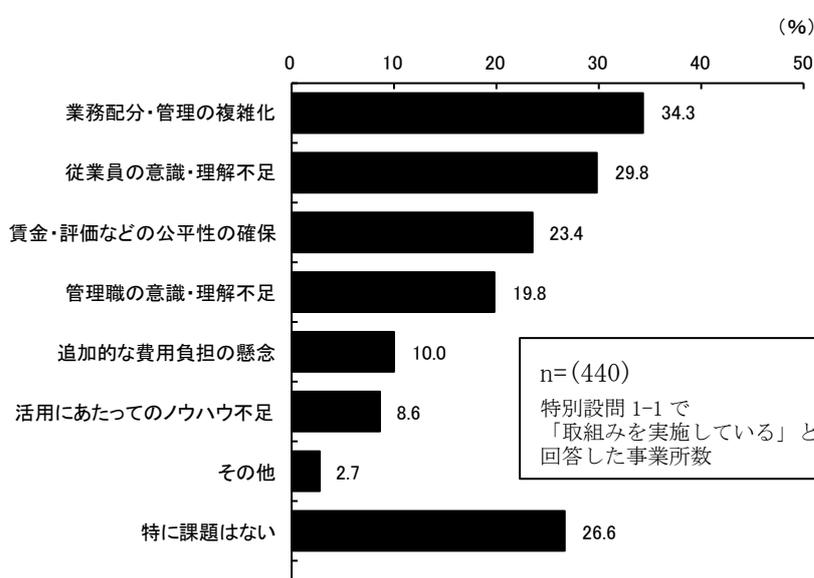
小売業 n=(46)	宿泊・飲食サービス業 n=(29)	不動産業・物品賃貸業 n=(38)
1 長時間労働の是正、残業時間削減のため(47.8%)	1 従業員の定着率向上のため(55.2%)	1 長時間労働の是正、残業時間削減のため(44.7%)
2 生産性向上のため(41.3%)	2 労働力減少・人手不足の解消のため(44.8%)	2 従業員の定着率向上のため(39.5%)
3 従業員の定着率向上のため(39.1%)	3 長時間労働の是正、残業時間削減のため(41.4%)	2 ワークライフバランス推進のため(39.5%)
4 ワークライフバランス推進のため(30.4%)	3 従業員の意欲向上のため(41.4%)	4 従業員の意欲向上のため(31.6%)
5 従業員の意欲向上のため(28.3%)	5 生産性向上のため(34.5%)	5 女性活躍推進のため(21.1%)

サービス業(個人向け) n=(45)	サービス業(法人向け・ほか) n=(58)
1 長時間労働の是正、残業時間削減のため(42.2%)	1 長時間労働の是正、残業時間削減のため(53.4%)
2 従業員の定着率向上のため(40.0%)	2 従業員の意欲向上のため(44.8%)
3 ワークライフバランス推進のため(35.6%)	3 生産性向上のため(37.9%)
4 従業員の意欲向上のため(33.3%)	4 ワークライフバランス推進のため(36.2%)
5 長距離通勤・子育て・介護等の負荷軽減のため(24.4%)	5 従業員の定着率向上のため(27.6%)

労働時間に関する取組みを実施している事業所に、その課題をたずねたところ、「業務配分・管理の複雑化（34.3%）」、「従業員の意識・理解不足（29.8%）」、「賃金・評価などの公平性の確保（23.4%）」、「管理職の意識・理解不足（19.8%）」、「追加的な費用負担の懸念（10.0%）」の順となっている。

なお、「特に課題はない」は26.6%となっている。

取組みを進める上での課題（全業種）

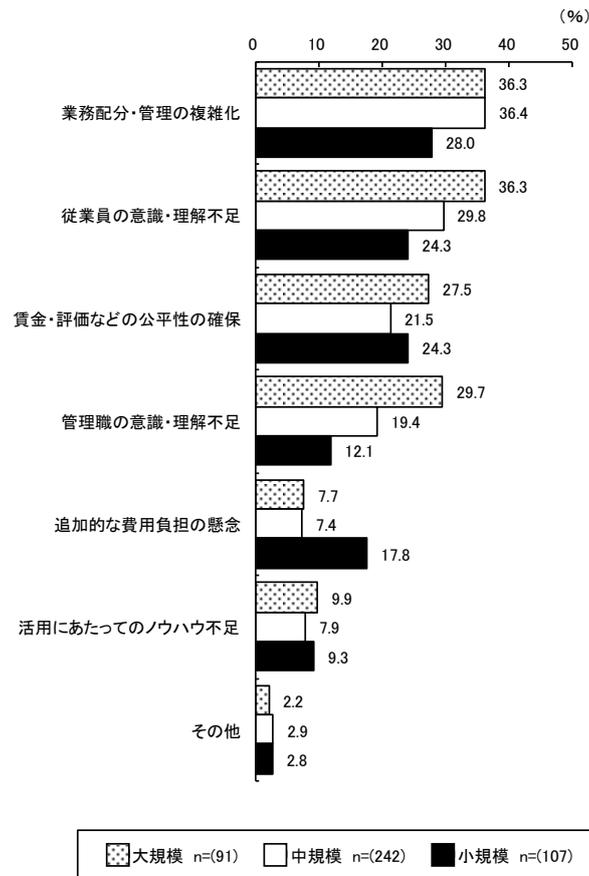


労働時間に関する取組みを実施している事業所に、その課題をたずねたところ、「業務配分・管理の複雑化（34.3%）」、「従業員の意識・理解不足（29.8%）」、「賃金・評価などの公平性の確保（23.4%）」、「管理職の意識・理解不足（19.8%）」、「追加的な費用負担の懸念（10.0%）」の順となっている。なお、「特に課題はない」は26.6%となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「業務配分・管理の複雑化」の割合が最も多く、大規模では「従業員の意識・理解不足」も同率で多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「従業員の意識・理解不足」、「管理職の意識・理解不足」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、建設業及び宿泊・飲食サービス業では「従業員の意識・理解不足」、これら以外の業種では「業務配分・管理の複雑化」の割合がそれぞれ最も多く、卸売業では4割を超えている。

取組みを進める上での課題（規模別・抜粋）



取組みを進める上での課題（業種別・抜粋）

製造業 n=(90)	非製造業 n=(350)
1 業務配分・管理の複雑化(26.7%)	1 業務配分・管理の複雑化(36.3%)
2 従業員の意識・理解不足(25.6%)	2 従業員の意識・理解不足(30.9%)
3 賃金・評価などの公平性の確保(22.2%)	3 賃金・評価などの公平性の確保(23.7%)
4 管理職の意識・理解不足(15.6%)	4 管理職の意識・理解不足(20.9%)
5 追加的な費用負担の懸念(8.9%)	5 追加的な費用負担の懸念(10.3%)

建設業 n=(55)	運輸業 n=(37)	卸売業 n=(47)
1 従業員の意識・理解不足(38.2%)	1 業務配分・管理の複雑化(32.4%)	1 業務配分・管理の複雑化(42.6%)
2 業務配分・管理の複雑化(34.5%)	2 従業員の意識・理解不足(29.7%)	2 従業員の意識・理解不足(31.9%)
3 賃金・評価などの公平性の確保(27.3%)	3 賃金・評価などの公平性の確保(24.3%)	3 賃金・評価などの公平性の確保(25.5%)
4 管理職の意識・理解不足(21.8%)	4 追加的な費用負担の懸念(18.9%)	4 管理職の意識・理解不足(25.5%)
5 追加的な費用負担の懸念(16.4%)	5 管理職の意識・理解不足(10.8%)	5 活用にあたってのノウハウ不足(8.5%)

小売業 n=(45)	宿泊・飲食サービス業 n=(29)	不動産業・物品賃貸業 n=(37)
1 業務配分・管理の複雑化(35.6%)	1 従業員の意識・理解不足(41.4%)	1 業務配分・管理の複雑化(37.8%)
2 賃金・評価などの公平性の確保(31.1%)	2 業務配分・管理の複雑化(31.0%)	2 従業員の意識・理解不足(29.7%)
3 従業員の意識・理解不足(28.9%)	3 賃金・評価などの公平性の確保(24.1%)	3 賃金・評価などの公平性の確保(21.6%)
4 管理職の意識・理解不足(17.8%)	4 管理職の意識・理解不足(20.7%)	4 管理職の意識・理解不足(21.6%)
5 活用にあたってのノウハウ不足(15.6%)	5 活用にあたってのノウハウ不足(13.8%)	5 活用にあたってのノウハウ不足(10.8%)

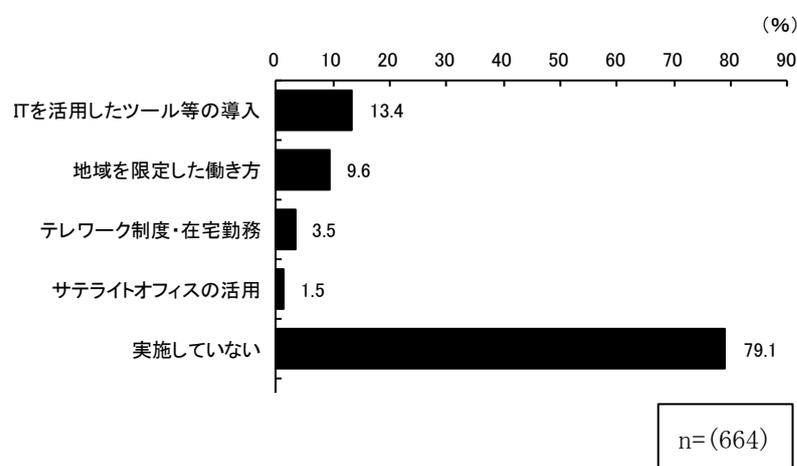
サービス業(個人向け) n=(43)	サービス業(法人向け・ほか) n=(57)
1 業務配分・管理の複雑化(34.9%)	1 業務配分・管理の複雑化(38.6%)
2 従業員の意識・理解不足(27.9%)	2 管理職の意識・理解不足(26.3%)
3 賃金・評価などの公平性の確保(18.6%)	3 従業員の意識・理解不足(22.8%)
4 管理職の意識・理解不足(18.6%)	4 賃金・評価などの公平性の確保(17.5%)
5 追加的な費用負担の懸念(7.0%)	5 追加的な費用負担の懸念(7.0%)

特別設問 1-2 《働く場所に関する取組み》①現在実施している取組み

現在実施している働く場所に関する取組みは、「ITを活用したツール等の導入（13.4%）」、「地域を限定した働き方（9.6%）」、「テレワーク制度・在宅勤務（3.5%）」、「サテライトオフィスの活用（1.5%）」の順となっている。

なお、「実施していない」は79.1%となっている。

現在実施している取組み（全業種）

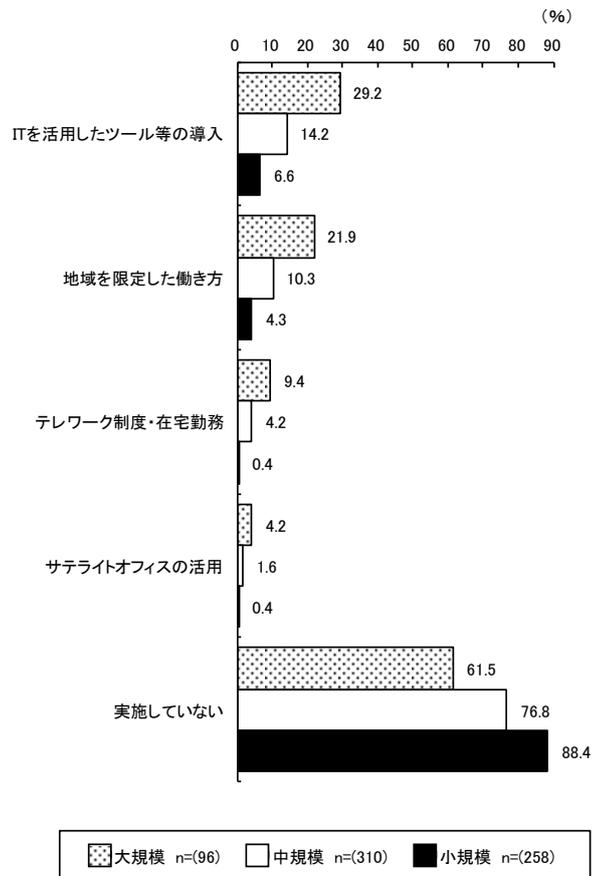


現在実施している働く場所に関する取組みは、「ITを活用したツール等の導入（13.4%）」、「地域を限定した働き方（9.6%）」、「テレワーク制度・在宅勤務（3.5%）」、「サテライトオフィスの活用（1.5%）」の順となっている。なお、「実施していない」は79.1%となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「ITを活用したツール等の導入」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、いずれの取組みも実施している割合が多くなり、規模が小さくなるにしたがって、「実施していない」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、運輸業、小売業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では「地域を限定した働き方」、これら以外の業種では「ITを活用したツール等の導入」の割合がそれぞれ最も多くなっている。

現在実施している取組み（規模別）

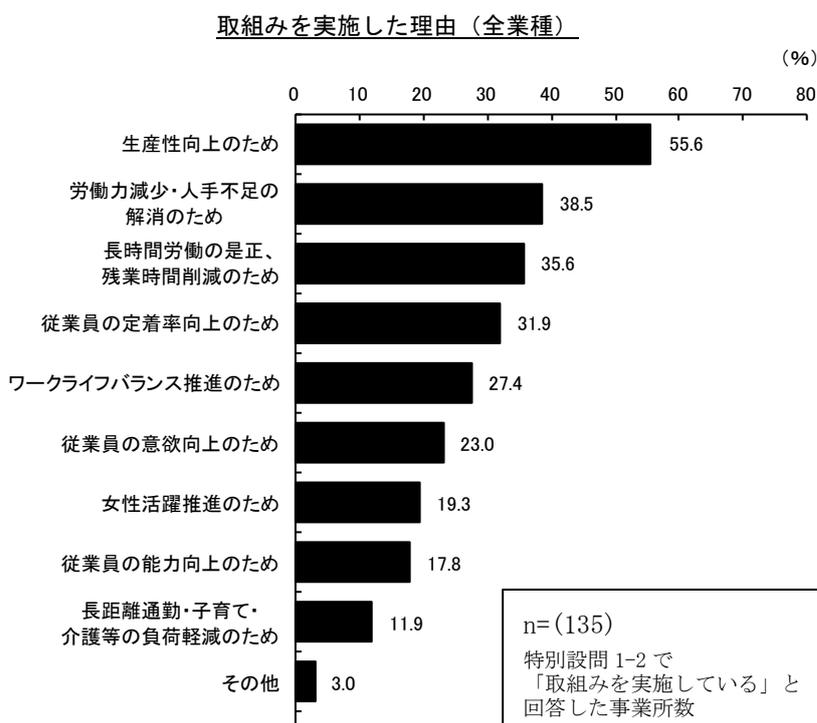


現在実施している取組み（業種別・抜粋）

製造業 n=(149)	非製造業 n=(515)	
1 ITを活用したツール等の導入(4.7%) 2 テレワーク制度・在宅勤務(2.7%) 2 地域を限定した働き方(2.7%) 4 サテライトオフィスの活用(0.7%)	1 ITを活用したツール等の導入(15.9%) 2 地域を限定した働き方(11.7%) 3 テレワーク制度・在宅勤務(3.7%) 4 サテライトオフィスの活用(1.7%)	
建設業 n=(73)	運輸業 n=(68)	卸売業 n=(63)
1 ITを活用したツール等の導入(24.7%) 2 地域を限定した働き方(8.2%) 3 テレワーク制度・在宅勤務(1.4%) 4 サテライトオフィスの活用(1.4%)	1 地域を限定した働き方(11.8%) 2 ITを活用したツール等の導入(8.8%) 3 テレワーク制度・在宅勤務(1.5%) 4 -	1 ITを活用したツール等の導入(30.2%) 2 地域を限定した働き方(14.3%) 3 テレワーク制度・在宅勤務(12.7%) 4 サテライトオフィスの活用(3.2%)
小売業 n=(66)	宿泊・飲食サービス業 n=(49)	不動産業・物品賃貸業 n=(67)
1 地域を限定した働き方(22.7%) 2 ITを活用したツール等の導入(13.6%) 3 テレワーク制度・在宅勤務(4.5%) 4 -	1 地域を限定した働き方(10.2%) 2 ITを活用したツール等の導入(6.1%) 3 - 4 -	1 地域を限定した働き方(11.9%) 2 ITを活用したツール等の導入(6.0%) 3 - 4 -
サービス業(個人向け) n=(56)	サービス業(法人向け・ほか) n=(73)	
1 ITを活用したツール等の導入(12.5%) 2 地域を限定した働き方(3.6%) 3 テレワーク制度・在宅勤務(1.8%) 4 -	1 ITを活用したツール等の導入(21.9%) 2 地域を限定した働き方(9.6%) 3 サテライトオフィスの活用(8.2%) 4 テレワーク制度・在宅勤務(6.8%)	

特別設問 1-2 《働く場所に関する取組み》②取組みを実施した理由

働く場所に関する取組みを実施している事業所に、実施の理由をたずねたところ、「生産性向上のため（55.6%）」、「労働力減少・人手不足の解消のため（38.5%）」、「長時間労働の是正、残業時間の削減のため（35.6%）」、「従業員の定着率向上のため（31.9%）」、「ワークライフバランス推進のため（27.4%）」の順となっている。

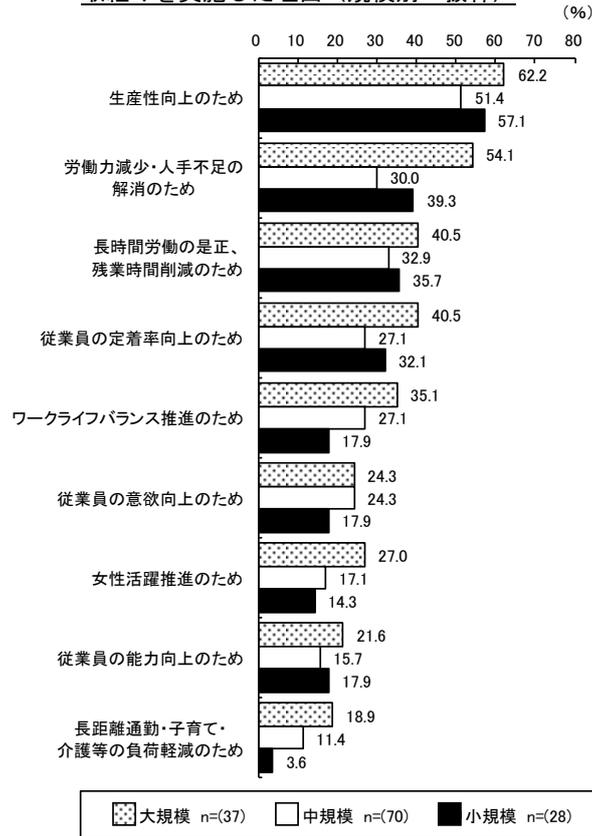


働く場所に関する取組みを実施している事業所に、実施の理由をたずねたところ、「生産性向上のため（55.6%）」、「労働力減少・人手不足の解消のため（38.5%）」、「長時間労働の是正、残業時間の削減のため（35.6%）」、「従業員の定着率向上のため（31.9%）」、「ワークライフバランス推進のため（27.4%）」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「生産性向上のため」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「ワークライフバランス推進のため」、「女性活躍推進のため」、「長距離通勤・子育て・介護等の負荷軽減のため」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、卸売業では「生産性向上のため」、宿泊・飲食サービス業では「労働力減少・人手不足の解消のため」、不動産業・物品賃貸業では「従業員の定着率向上のため」の割合が他の業種と比べて最も多くなっている。

取組みを実施した理由（規模別・抜粋）

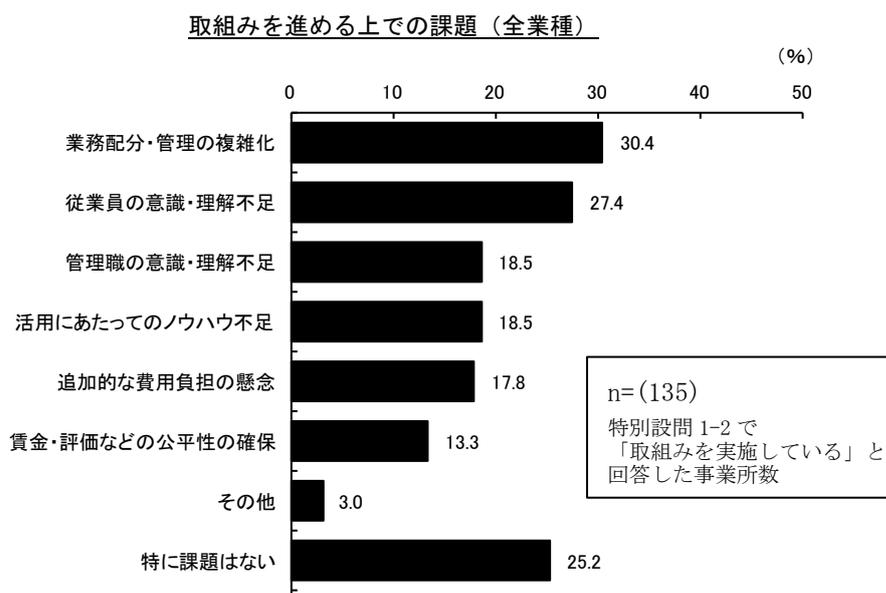


取組みを実施した理由（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(12)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 生産性向上のため(58.3%) 2 従業員の定着率向上のため(33.3%) 3 女性活躍推進のため(16.7%) 3 ワークライフバランス推進のため(16.7%) 3 労働力減少・人手不足の解消のため(16.7%) 3 長時間労働の是正、残業時間削減のため(16.7%) 3 従業員の意欲向上のため(16.7%) 3 長距離通勤・子育て・介護等の負軽減のため(16.7%) 	<p>非製造業 n=(123)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 生産性向上のため(55.3%) 2 労働力減少・人手不足の解消のため(40.7%) 3 長時間労働の是正、残業時間削減のため(37.4%) 4 従業員の定着率向上のため(31.7%) 5 ワークライフバランス推進のため(28.5%) 	
<p>建設業 n=(21)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 生産性向上のため(71.4%) 2 長時間労働の是正、残業時間削減のため(57.1%) 3 労働力減少・人手不足の解消のため(38.1%) 4 ワークライフバランス推進のため(33.3%) 5 従業員の定着率向上のため(28.6%) 	<p>運輸業 n=(13)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 労働力減少・人手不足の解消のため(46.2%) 2 従業員の定着率向上のため(30.8%) 2 生産性向上のため(30.8%) 2 長時間労働の是正、残業時間削減のため(30.8%) 5 女性活躍推進のため(7.7%) 5 ワークライフバランス推進のため(7.7%) 5 従業員の意欲向上のため(7.7%) 5 長距離通勤・子育て・介護等の負軽減のため(7.7%) 	<p>卸売業 n=(24)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 生産性向上のため(75.0%) 2 労働力減少・人手不足の解消のため(45.8%) 3 ワークライフバランス推進のため(41.7%) 3 長時間労働の是正、残業時間削減のため(41.7%) 5 従業員の意欲向上のため(33.3%)
<p>小売業 n=(18)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 労働力減少・人手不足の解消のため(44.4%) 1 生産性向上のため(44.4%) 3 従業員の定着率向上のため(38.9%) 4 ワークライフバランス推進のため(33.3%) 5 女性活躍推進のため(22.2%) 5 長時間労働の是正、残業時間削減のため(22.2%) 	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(8)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 労働力減少・人手不足の解消のため(75.0%) 2 従業員の定着率向上のため(50.0%) 3 生産性向上のため(25.0%) 3 長時間労働の是正、残業時間削減のため(25.0%) 5 女性活躍推進のため(12.5%) 5 長距離通勤・子育て・介護等の負軽減のため(12.5%) 	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(12)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 従業員の定着率向上のため(50.0%) 2 労働力減少・人手不足の解消のため(33.3%) 2 長時間労働の是正、残業時間削減のため(33.3%) 2 従業員の意欲向上のため(33.3%) 5 生産性向上のため(25.0%)
<p>サービス業(個人向け) n=(8)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 生産性向上のため(50.0%) 1 長時間労働の是正、残業時間削減のため(50.0%) 3 従業員の能力向上のため(37.5%) 4 女性活躍推進のため(25.0%) 4 ワークライフバランス推進のため(25.0%) 4 従業員の意欲向上のため(25.0%) 4 長距離通勤・子育て・介護等の負軽減のため(25.0%) 	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(19)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 生産性向上のため(73.7%) 2 従業員の定着率向上のため(36.8%) 2 ワークライフバランス推進のため(36.8%) 2 従業員の能力向上のため(36.8%) 5 女性活躍推進のため(31.6%) 5 労働力減少・人手不足の解消のため(31.6%) 5 長時間労働の是正、残業時間削減のため(31.6%) 5 従業員の意欲向上のため(31.6%) 	

特別設問 1-2 《働く場所に関する取組み》③取組みを進める上での課題

働く場所に関する取組みを実施している事業所に、その課題をたずねたところ、「業務配分・管理の複雑化（30.4%）」、「従業員の意識・理解不足（27.4%）」、「管理職の意識・理解不足」、「活用にあたってのノウハウ不足（ともに18.5%）」、「追加的な費用負担の懸念（17.8%）」の順となっている。なお、「特に課題はない」は25.2%となっている。

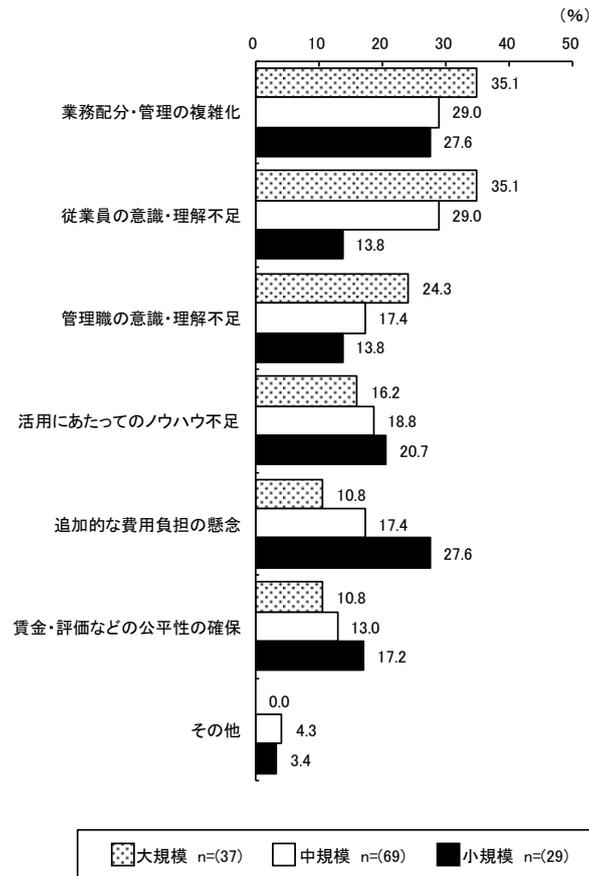


働く場所に関する取組みを実施している事業所に、その課題をたずねたところ、「業務配分・管理の複雑化（30.4%）」、「従業員の意識・理解不足（27.4%）」、「管理職の意識・理解不足」、「活用にあたってのノウハウ不足（ともに18.5%）」、「追加的な費用負担の懸念（17.8%）」の順となっている。なお、「特に課題はない」は25.2%となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「業務配分・管理の複雑化」の割合が最も多く、大規模及び中規模では「従業員の意識・理解不足」、小規模では「追加的な費用負担の懸念」が同率で多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「業務配分・管理の複雑化」、「従業員の意識・理解不足」、「管理職の意識・理解不足」の割合が多くなっている。また、規模が小さくなるにしたがって、「活用にあたってのノウハウ不足」、「追加的な費用負担の懸念」、「賃金・評価などの公平性の確保」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「活用にあたってのノウハウ不足」、「追加的な費用負担の懸念」、運輸業では「賃金・評価などの公平性の確保」、宿泊・飲食サービス業では「従業員の意識・理解不足」、不動産業・物品賃貸業では「活用にあたってのノウハウ不足」、サービス業（個人向け）では「業務配分・管理の複雑化」の割合が他の業種と比べて最も高くなっている。

取組みを進める上での課題（規模別・抜粋）



取組みを進める上での課題（業種別・抜粋）

製造業 n=(12)	非製造業 n=(123)
1 業務配分・管理の複雑化(41.7%)	1 業務配分・管理の複雑化(29.3%)
2 管理職の意識・理解不足(16.7%)	1 従業員の意識・理解不足(29.3%)
3 賃金・評価などの公平性の確保(8.3%)	3 活用にあつたのノウハウ不足(19.5%)
3 従業員の意識・理解不足(8.3%)	4 管理職の意識・理解不足(18.7%)
3 活用にあつたのノウハウ不足(8.3%)	4 追加的な費用負担の懸念(18.7%)
3 追加的な費用負担の懸念(8.3%)	

建設業 n=(21)	運輸業 n=(13)	卸売業 n=(25)
1 従業員の意識・理解不足(33.3%)	1 賃金・評価などの公平性の確保(30.8%)	1 業務配分・管理の複雑化(48.0%)
1 活用にあつたのノウハウ不足(33.3%)	2 業務配分・管理の複雑化(15.4%)	2 従業員の意識・理解不足(36.0%)
1 追加的な費用負担の懸念(33.3%)	2 従業員の意識・理解不足(15.4%)	3 管理職の意識・理解不足(16.0%)
4 業務配分・管理の複雑化(28.6%)	2 追加的な費用負担の懸念(15.4%)	3 活用にあつたのノウハウ不足(16.0%)
4 管理職の意識・理解不足(28.6%)	5 管理職の意識・理解不足(7.7%)	5 賃金・評価などの公平性の確保(12.0%)
	5 活用にあつたのノウハウ不足(7.7%)	5 追加的な費用負担の懸念(12.0%)

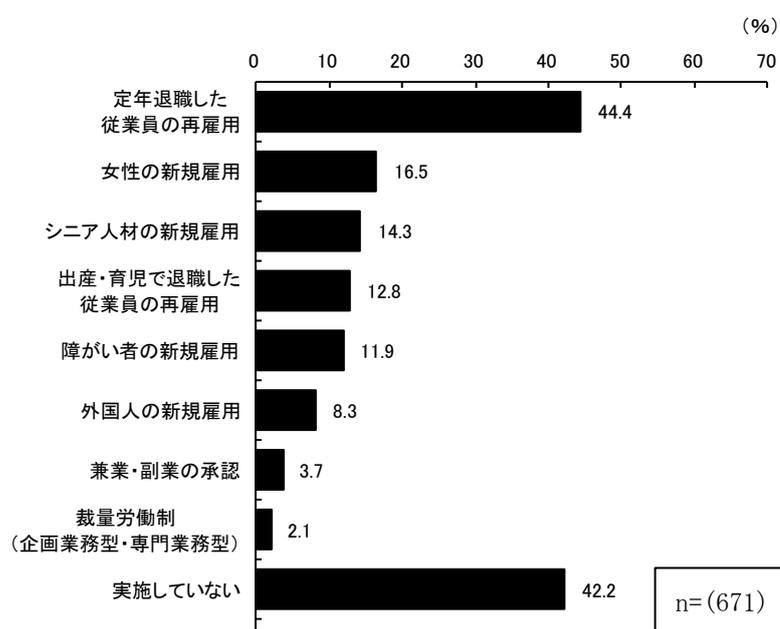
小売業 n=(17)	宿泊・飲食サービス業 n=(8)	不動産業・物品賃貸業 n=(12)
1 業務配分・管理の複雑化(29.4%)	1 従業員の意識・理解不足(62.5%)	1 活用にあつたのノウハウ不足(33.3%)
1 従業員の意識・理解不足(29.4%)	2 管理職の意識・理解不足(50.0%)	2 従業員の意識・理解不足(25.0%)
3 賃金・評価などの公平性の確保(11.8%)	3 追加的な費用負担の懸念(25.0%)	2 追加的な費用負担の懸念(25.0%)
3 管理職の意識・理解不足(11.8%)	4 賃金・評価などの公平性の確保(12.5%)	4 業務配分・管理の複雑化(16.7%)
3 追加的な費用負担の懸念(11.8%)	4 活用にあつたのノウハウ不足(12.5%)	4 管理職の意識・理解不足(16.7%)

サービス業(個人向け) n=(8)	サービス業(法人向け・ほか) n=(19)
1 業務配分・管理の複雑化(50.0%)	1 活用にあつたのノウハウ不足(31.6%)
2 管理職の意識・理解不足(25.0%)	2 業務配分・管理の複雑化(26.3%)
2 従業員の意識・理解不足(25.0%)	3 従業員の意識・理解不足(15.8%)
4 賃金・評価などの公平性の確保(12.5%)	3 追加的な費用負担の懸念(15.8%)
4 追加的な費用負担の懸念(12.5%)	5 管理職の意識・理解不足(10.5%)

現在実施している多様な人材活用に関する取組みは、「定年退職した従業員の再雇用（44.4%）」、「女性の新規雇用（16.5%）」、「シニア人材の新規雇用（14.3%）」、「出産・育児で退職した従業員の再雇用（12.8%）」、「障がい者の新規雇用（11.9%）」の順となっている。

なお、「実施していない」は42.2%となっている。

現在実施している取組み（全業種）

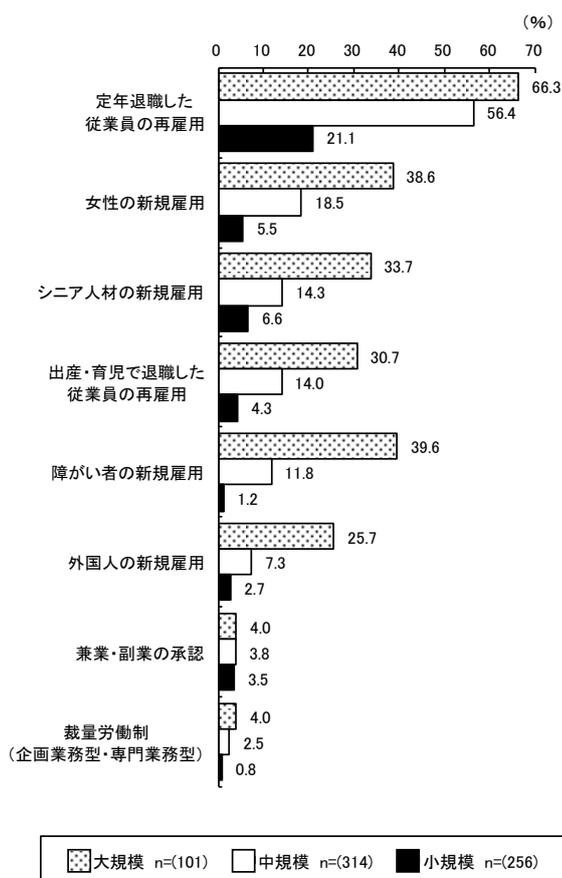


現在実施している多様な人材活用に関する取組みは、「定年退職した従業員の再雇用（44.4%）」、「女性の新規雇用（16.5%）」、「シニア人材の新規雇用（14.3%）」、「出産・育児で退職した従業員の再雇用（12.8%）」、「障がい者の新規雇用（11.9%）」の順となっている。なお、「実施していない」は42.2%となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「定年退職した従業員の再雇用」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、いずれの取組みも実施している割合が多くなっており、規模が小さくなるにしたがって、「実施していない」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「シニア人材の新規雇用」、これ以外の業種では「定年退職した従業員の再雇用」の割合が最も多くなっており、建設業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では5割を超えている。

現在実施している取組み（規模別・抜粋）



現在実施している取組み（業種別・抜粋）

製造業 n=(149)	非製造業 n=(522)	
1 定年退職した従業員の再雇用 (39.6%)	1 定年退職した従業員の再雇用 (45.8%)	
2 出産・育児で退職した従業員の再雇用 (10.1%)	2 女性の新規雇用 (18.6%)	
3 女性の新規雇用 (9.4%)	3 シニア人材の新規雇用 (15.7%)	
3 シニア人材の新規雇用 (9.4%)	4 障がい者の新規雇用 (13.8%)	
5 障がい者の新規雇用 (5.4%)	5 出産・育児で退職した従業員の再雇用 (13.6%)	
5 外国人の新規雇用 (5.4%)		

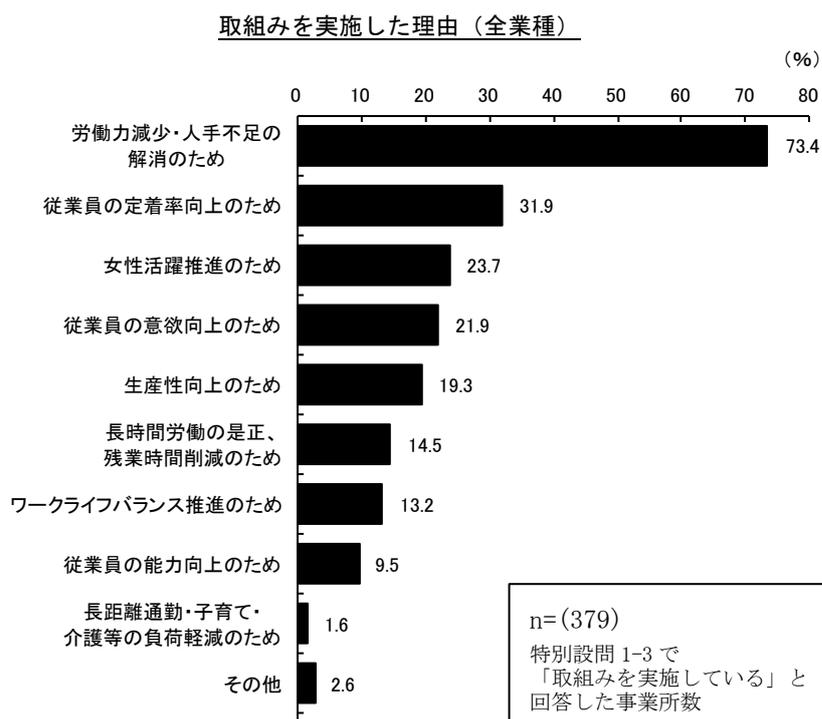
建設業 n=(73)	運輸業 n=(66)	卸売業 n=(64)
1 定年退職した従業員の再雇用 (56.2%)	1 定年退職した従業員の再雇用 (47.0%)	1 定年退職した従業員の再雇用 (56.3%)
2 女性の新規雇用 (12.3%)	2 女性の新規雇用 (18.2%)	2 障がい者の新規雇用 (23.4%)
3 シニア人材の新規雇用 (11.0%)	3 シニア人材の新規雇用 (16.7%)	3 女性の新規雇用 (12.5%)
4 外国人の新規雇用 (9.6%)	4 障がい者の新規雇用 (9.1%)	4 出産・育児で退職した従業員の再雇用 (9.4%)
5 障がい者の新規雇用 (8.2%)	5 出産・育児で退職した従業員の再雇用 (7.6%)	4 シニア人材の新規雇用 (9.4%)

小売業 n=(67)	宿泊・飲食サービス業 n=(54)	不動産業・物品賃貸業 n=(67)
1 定年退職した従業員の再雇用 (31.3%)	1 シニア人材の新規雇用 (25.9%)	1 定年退職した従業員の再雇用 (43.3%)
2 出産・育児で退職した従業員の再雇用 (28.4%)	2 定年退職した従業員の再雇用 (22.2%)	2 女性の新規雇用 (13.4%)
3 女性の新規雇用 (25.4%)	3 外国人の新規雇用 (20.4%)	3 シニア人材の新規雇用 (10.4%)
4 障がい者の新規雇用 (19.4%)	4 出産・育児で退職した従業員の再雇用 (13.0%)	3 障がい者の新規雇用 (10.4%)
5 シニア人材の新規雇用 (17.9%)	4 女性の新規雇用 (13.0%)	5 出産・育児で退職した従業員の再雇用 (7.5%)

サービス業(個人向け) n=(58)	サービス業(法人向け・ほか) n=(73)
1 定年退職した従業員の再雇用 (48.3%)	1 定年退職した従業員の再雇用 (56.2%)
2 女性の新規雇用 (32.8%)	2 女性の新規雇用 (21.9%)
3 出産・育児で退職した従業員の再雇用 (20.7%)	3 出産・育児で退職した従業員の再雇用 (17.8%)
4 シニア人材の新規雇用 (19.0%)	3 シニア人材の新規雇用 (17.8%)
5 障がい者の新規雇用 (13.8%)	5 障がい者の新規雇用 (16.4%)

特別設問 1-3 《多様な人材活用に関する取組み》②取組みを実施した理由

多様な人材活用に関する取組みを実施している事業所に、実施の理由をたずねたところ、「労働力減少・人手不足解消のため（73.4%）」、「従業員の定着率向上のため（31.9%）」、「女性活躍推進のため（23.7%）」、「従業員の意欲向上のため（21.9%）」、「生産性向上のため（19.3%）」の順となっている。

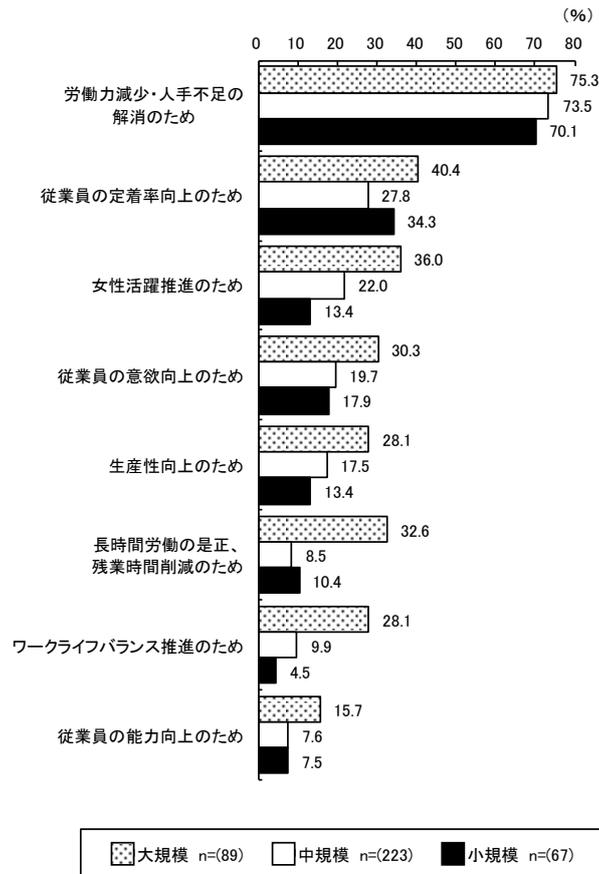


多様な人材活用に関する取組みを実施している事業所に、実施の理由をたずねたところ、「労働力減少・人手不足解消のため（73.4%）」、「従業員の定着率向上のため（31.9%）」、「女性活躍推進のため（23.7%）」、「従業員の意欲向上のため（21.9%）」、「生産性向上のため（19.3%）」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「労働力減少・人手不足解消のため」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「女性活躍推進のため」、「従業員の意欲向上のため」、「生産性向上のため」、「ワークライフバランス推進のため」、「従業員の能力向上のため」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「労働力減少・人手不足解消のため」の割合が最も多く、運輸業及びサービス業（個人向け）では8割を超えている。

取組みを実施した理由（規模別・抜粋）



取組みを実施した理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(73)	非製造業 n=(306)
1 労働力減少・人手不足の解消のため(74.0%)	1 労働力減少・人手不足の解消のため(73.2%)
2 従業員の定着率向上のため(28.8%)	2 従業員の定着率向上のため(32.7%)
3 従業員の意欲向上のため(24.7%)	3 女性活躍推進のため(26.5%)
4 生産性向上のため(23.3%)	4 従業員の意欲向上のため(21.2%)
5 女性活躍推進のため(12.3%)	5 生産性向上のため(18.3%)

建設業 n=(47)	運輸業 n=(37)	卸売業 n=(38)
1 労働力減少・人手不足の解消のため(72.3%)	1 労働力減少・人手不足の解消のため(83.8%)	1 労働力減少・人手不足の解消のため(68.4%)
2 従業員の定着率向上のため(29.8%)	2 従業員の定着率向上のため(29.7%)	2 従業員の意欲向上のため(31.6%)
3 従業員の意欲向上のため(23.4%)	3 女性活躍推進のため(21.6%)	3 従業員の定着率向上のため(28.9%)
4 女性活躍推進のため(19.1%)	3 長時間労働の是正、残業時間削減のため(21.6%)	4 生産性向上のため(23.7%)
5 従業員の能力向上のため(14.9%)	5 生産性向上のため(13.5%)	5 ワークライフバランス推進のため(18.4%)

小売業 n=(38)	宿泊・飲食サービス業 n=(25)	不動産業・物品賃貸業 n=(35)
1 労働力減少・人手不足の解消のため(73.7%)	1 労働力減少・人手不足の解消のため(72.0%)	1 労働力減少・人手不足の解消のため(62.9%)
2 女性活躍推進のため(47.4%)	2 従業員の定着率向上のため(32.0%)	2 従業員の定着率向上のため(31.4%)
3 従業員の定着率向上のため(39.5%)	3 長時間労働の是正、残業時間削減のため(28.0%)	3 女性活躍推進のため(25.7%)
4 ワークライフバランス推進のため(26.3%)	4 女性活躍推進のため(24.0%)	4 従業員の意欲向上のため(22.9%)
5 生産性向上のため(21.1%)	5 生産性向上のため(16.0%)	5 生産性向上のため(8.6%)

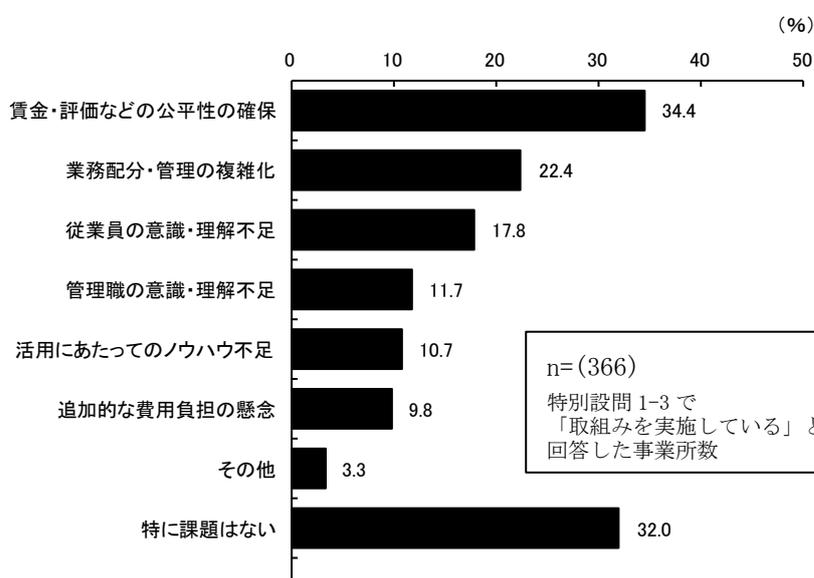
サービス業(個人向け) n=(36)	サービス業(法人向け・ほか) n=(50)
1 労働力減少・人手不足の解消のため(83.3%)	1 労働力減少・人手不足の解消のため(70.0%)
2 従業員の定着率向上のため(41.7%)	2 生産性向上のため(34.0%)
3 女性活躍推進のため(38.9%)	3 従業員の定着率向上のため(30.0%)
4 従業員の意欲向上のため(33.3%)	4 女性活躍推進のため(28.0%)
5 長時間労働の是正、残業時間削減のため(27.8%)	4 ワークライフバランス推進のため(28.0%)

特別設問 1-3 《多様な人材活用に関する取組み》③取組みを進める上での課題

多様な人材活用に関する取組みを実施している事業所に、その課題をたずねたところ、「賃金・評価などの公平性の確保（34.4%）」、「業務配分・管理の複雑化（22.4%）」、「従業員の意識・理解不足（17.8%）」、「管理職の意識・理解不足（11.7%）」、「活用にあたってのノウハウ不足（10.7%）」の順となっている。

なお、「特に課題はない」は32.0%となっている。

取組みを進める上での課題（全業種）

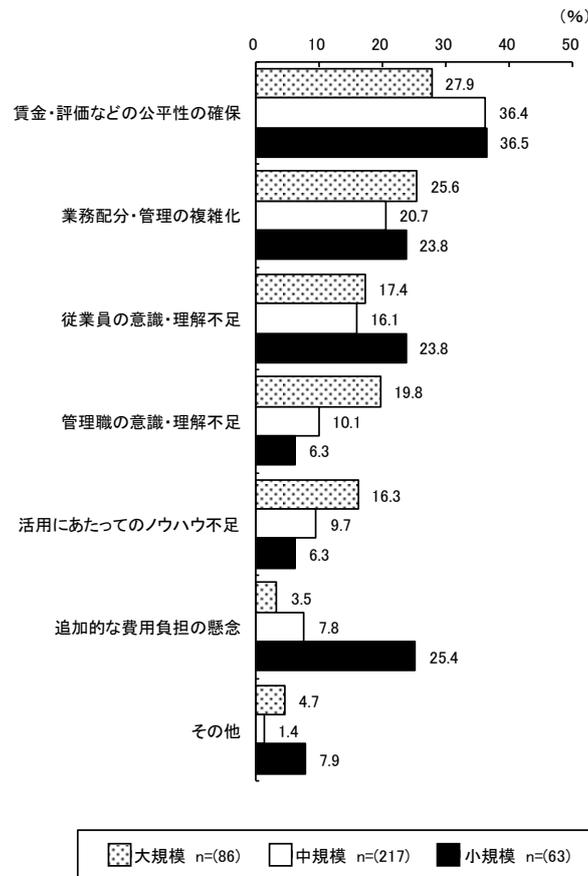


多様な人材活用に関する取組みを実施している事業所に、その課題をたずねたところ、「賃金・評価などの公平性の確保（34.4%）」、「業務配分・管理の複雑化（22.4%）」、「従業員の意識・理解不足（17.8%）」、「管理職の意識・理解不足（11.7%）」、「活用にあたってのノウハウ不足（10.7%）」の順となっている。なお、「特に課題はない」は32.0%となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「賃金・評価などの公平性の確保」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「管理職の意識・理解不足」、「活用にあたってのノウハウ不足」が多くなっている。また、規模が小さくなるにしたがって、「賃金・評価などの公平性の確保」、「追加的な費用負担の懸念」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「賃金・評価などの公平性の確保」、宿泊・飲食サービス業では「従業員の意識・理解不足」、サービス業（個人向け）では「業務配分・管理の複雑化」の割合が他の業種と比べて最も多くなっている。

取組みを進める上での課題（規模別・抜粋）



取組みを進める上での課題（業種別・抜粋）

製造業 n=(70)	非製造業 n=(296)
1 賃金・評価などの公平性の確保 (41.4%)	1 賃金・評価などの公平性の確保 (32.8%)
2 業務配分・管理の複雑化 (18.6%)	2 業務配分・管理の複雑化 (23.3%)
3 従業員の意識・理解不足 (12.9%)	3 従業員の意識・理解不足 (18.9%)
3 追加的な費用負担の懸念 (12.9%)	4 管理職の意識・理解不足 (13.2%)
5 活用にあたってのノウハウ不足 (7.1%)	5 活用にあたってのノウハウ不足 (11.5%)

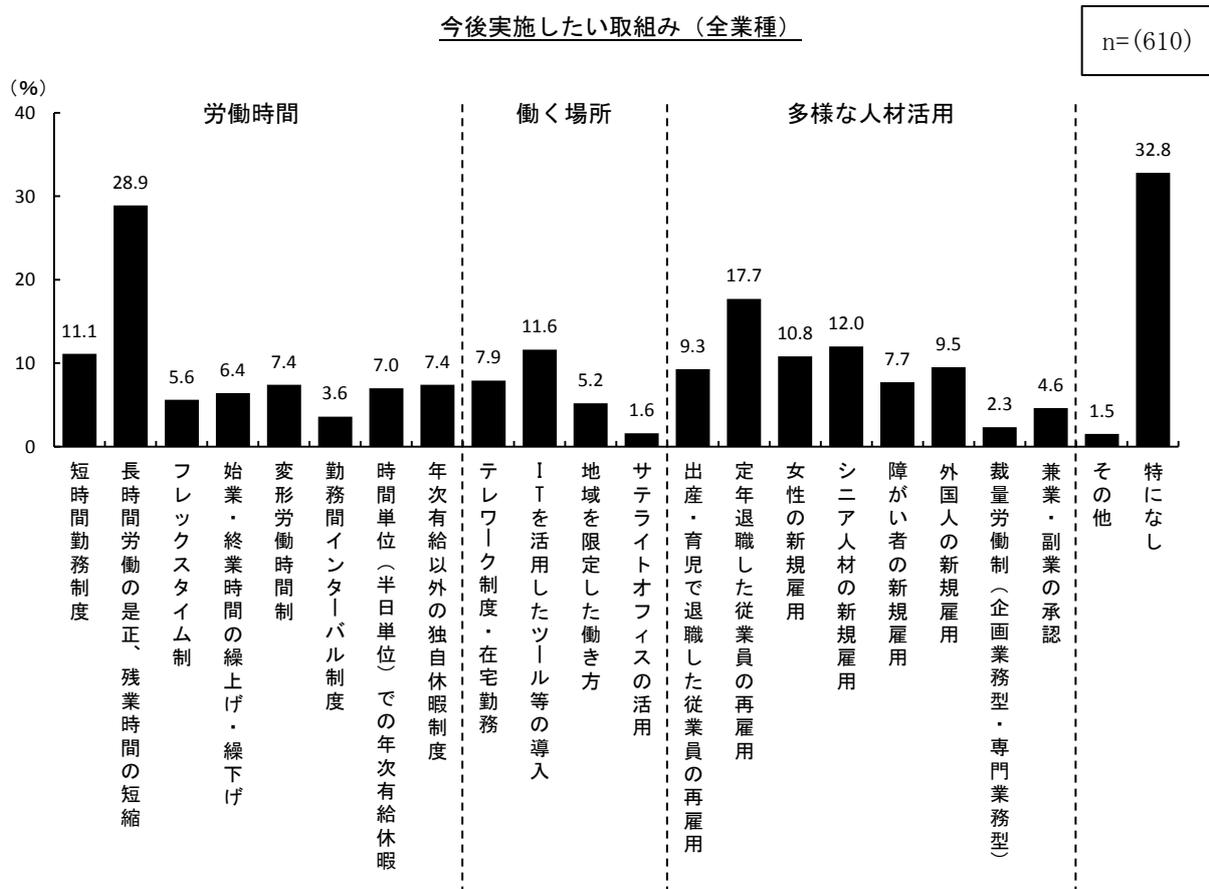
建設業 n=(45)	運輸業 n=(35)	卸売業 n=(37)
1 賃金・評価などの公平性の確保 (31.1%)	1 賃金・評価などの公平性の確保 (40.0%)	1 賃金・評価などの公平性の確保 (32.4%)
2 追加的な費用負担の懸念 (17.8%)	2 業務配分・管理の複雑化 (25.7%)	2 業務配分・管理の複雑化 (27.0%)
3 従業員の意識・理解不足 (15.6%)	2 従業員の意識・理解不足 (25.7%)	3 管理職の意識・理解不足 (16.2%)
4 業務配分・管理の複雑化 (13.3%)	4 管理職の意識・理解不足 (8.6%)	3 従業員の意識・理解不足 (16.2%)
4 活用にあたってのノウハウ不足 (13.3%)	4 追加的な費用負担の懸念 (8.6%)	5 活用にあたってのノウハウ不足 (10.8%)

小売業 n=(36)	宿泊・飲食サービス業 n=(24)	不動産業・物品賃貸業 n=(34)
1 賃金・評価などの公平性の確保 (33.3%)	1 従業員の意識・理解不足 (29.2%)	1 賃金・評価などの公平性の確保 (35.3%)
2 業務配分・管理の複雑化 (25.0%)	2 賃金・評価などの公平性の確保 (25.0%)	2 業務配分・管理の複雑化 (26.5%)
3 従業員の意識・理解不足 (22.2%)	2 管理職の意識・理解不足 (25.0%)	3 従業員の意識・理解不足 (14.7%)
4 活用にあたってのノウハウ不足 (19.4%)	4 活用にあたってのノウハウ不足 (16.7%)	4 管理職の意識・理解不足 (11.8%)
5 管理職の意識・理解不足 (13.9%)	5 業務配分・管理の複雑化 (8.3%)	5 活用にあたってのノウハウ不足 (8.8%)
	5 追加的な費用負担の懸念 (8.3%)	5 追加的な費用負担の懸念 (8.8%)

サービス業(個人向け) n=(35)	サービス業(法人向け・ほか) n=(50)
1 業務配分・管理の複雑化 (37.1%)	1 賃金・評価などの公平性の確保 (34.0%)
2 賃金・評価などの公平性の確保 (28.6%)	2 業務配分・管理の複雑化 (22.0%)
3 管理職の意識・理解不足 (20.0%)	3 従業員の意識・理解不足 (16.0%)
4 従業員の意識・理解不足 (17.1%)	4 管理職の意識・理解不足 (10.0%)
5 活用にあたってのノウハウ不足 (14.3%)	4 追加的な費用負担の懸念 (10.0%)

特別設問 2-1 今後実施したい取組み

今後実施したい取組みは、「長時間労働の是正、残業時間の短縮 (28.9%)」、「定年退職した従業員の再雇用 (17.7%)」、「シニア人材の新規雇用 (12.0%)」、「ITを活用したツールの等の導入 (11.6%)」、「短時間勤務制度 (11.1%)」の順となっている。
 なお、「特になし」は 32.8%となっている。

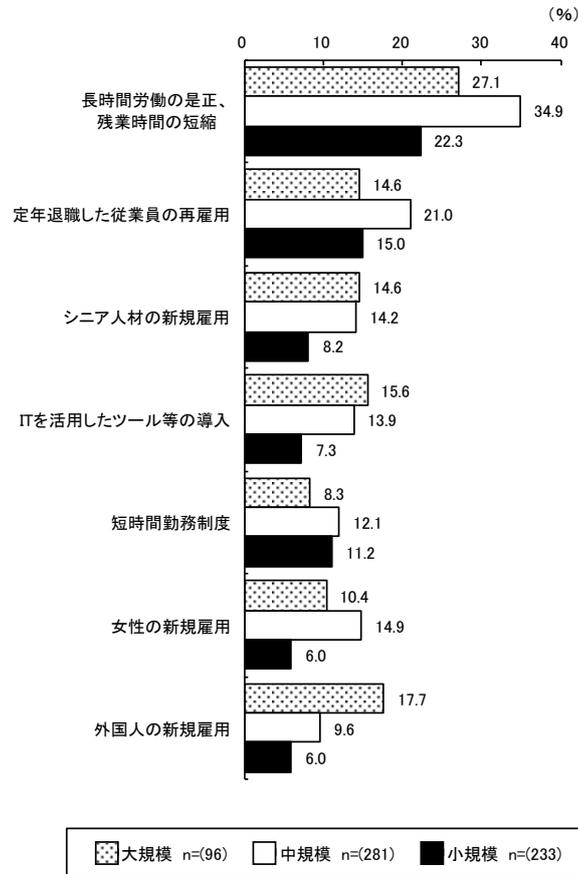


今後実施したい取組みは、「長時間労働の是正、残業時間の短縮 (28.9%)」、「定年退職した従業員の再雇用 (17.7%)」、「シニア人材の新規雇用 (12.0%)」、「ITを活用したツールの等の導入 (11.6%)」、「短時間勤務制度 (11.1%)」の順となっている。
 なお、「特になし」は 32.8%となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「長時間労働の是正、残業時間の短縮」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「シニア人材の新規雇用」、「ITを活用したツール等の導入」、「外国人の新規雇用」などの割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「長時間労働の是正、残業時間の短縮」の割合が最も多くなっており、建設業では4割を超えている。

今後実施したい取組み（規模別・抜粋）



今後実施したい取組み（業種別・抜粋）

製造業 n=(131)	非製造業 n=(479)
1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(26.0%)	1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(29.6%)
2 定年退職した従業員の再雇用(17.6%)	2 定年退職した従業員の再雇用(17.7%)
3 シニア人材の新規雇用(13.0%)	3 ITを活用したツール等の導入(12.7%)
4 女性の新規雇用(10.7%)	4 短時間勤務制度(11.7%)
5 短時間勤務制度(9.2%)	4 シニア人材の新規雇用(11.7%)
5 出産・育児で退職した従業員の再雇用(9.2%)	

建設業 n=(67)	運輸業 n=(62)	卸売業 n=(62)
1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(41.8%)	1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(33.9%)	1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(22.6%)
2 定年退職した従業員の再雇用(32.8%)	2 定年退職した従業員の再雇用(21.0%)	2 定年退職した従業員の再雇用(14.5%)
3 外国人の新規雇用(23.9%)	3 短時間勤務制度(11.3%)	2 障がい者の新規雇用(14.5%)
4 ITを活用したツール等の導入(17.9%)	3 女性の新規雇用(11.3%)	4 年次有給以外の独自休暇制度(11.3%)
5 シニア人材の新規雇用(14.9%)	5 変形労働時間制(8.1%)	4 ITを活用したツール等の導入(11.3%)
	5 ITを活用したツール等の導入(8.1%)	4 女性の新規雇用(11.3%)
	5 シニア人材の新規雇用(8.1%)	

小売業 n=(60)	宿泊・飲食サービス業 n=(48)	不動産業・物品賃貸業 n=(58)
1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(25.0%)	1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(27.1%)	1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(27.6%)
2 出産・育児で退職した従業員の再雇用(20.0%)	2 出産・育児で退職した従業員の再雇用(18.8%)	2 ITを活用したツール等の導入(17.2%)
3 短時間勤務制度(16.7%)	2 シニア人材の新規雇用(18.8%)	2 定年退職した従業員の再雇用(17.2%)
3 シニア人材の新規雇用(16.7%)	2 外国人の新規雇用(18.8%)	4 フレックスタイム制(12.1%)
5 女性の新規雇用(13.3%)	5 始業・終業時間の繰上げ・繰下げ(16.7%)	5 短時間勤務制度(10.3%)

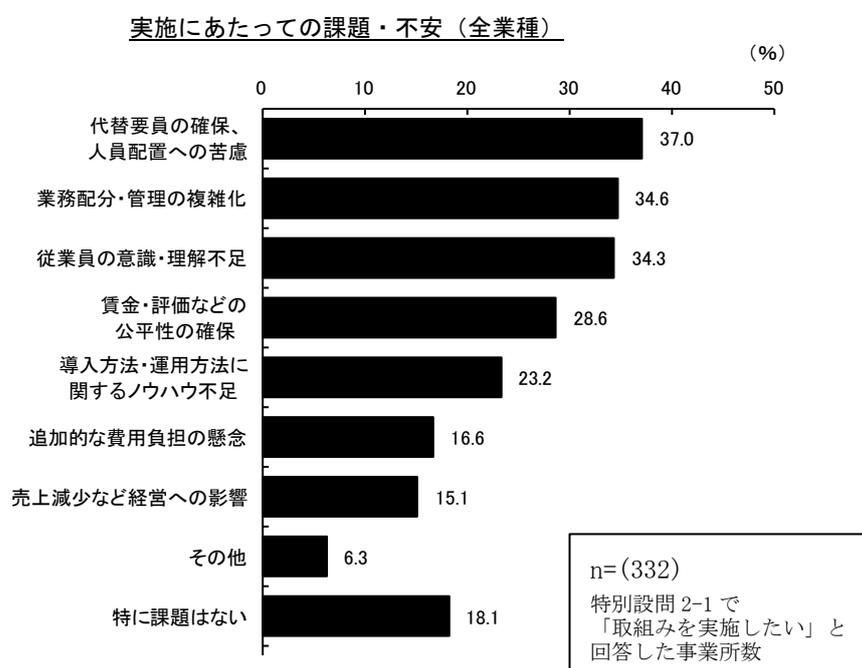
サービス業(個人向け) n=(51)	サービス業(法人向け・ほか) n=(71)
1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(19.6%)	1 長時間労働の是正、残業時間の短縮(35.2%)
2 ITを活用したツール等の導入(15.7%)	2 短時間勤務制度(16.9%)
2 女性の新規雇用(15.7%)	2 テレワーク制度・在宅勤務(16.9%)
4 定年退職した従業員の再雇用(13.7%)	4 定年退職した従業員の再雇用(15.5%)
5 シニア人材の新規雇用(11.8%)	5 ITを活用したツール等の導入(14.1%)
5 障がい者の新規雇用(11.8%)	

特別設問 2-2 実施にあたっての課題・不安

今後、取組みを実施したいと回答した事業所に、実施にあたっての課題や不安をたずねたところ、「代替要員の確保、人員配置への苦慮 (37.0%)」、「業務配分・管理の複雑化 (34.6%)」、「従業員の意識・理解不足 (34.3%)」、「賃金・評価などの公平性の確保 (28.6%)」、「導入方法・運用方法に関するノウハウ不足 (23.2%)」の順となっている。

なお、「特に課題はない」は 18.1%となっている。

本設問のクロス分析については、P79～P80 参照

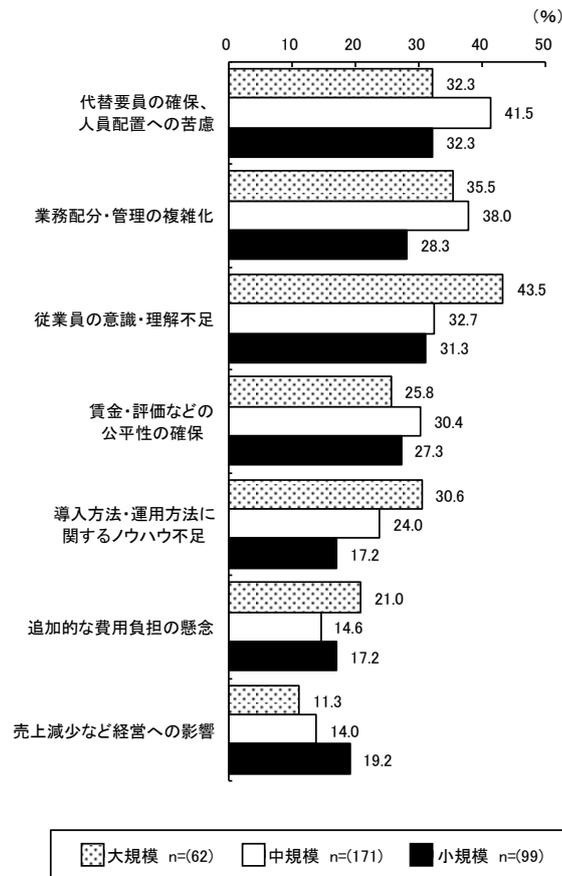


今後、取組みを実施したいと回答した事業所に、実施にあたっての課題や不安をたずねたところ、「代替要員の確保、人員配置への苦慮 (37.0%)」、「業務配分・管理の複雑化 (34.6%)」、「従業員の意識・理解不足 (34.3%)」、「賃金・評価などの公平性の確保 (28.6%)」、「導入方法・運用方法に関するノウハウ不足 (23.2%)」の順となっている。なお、「特に課題はない」は 18.1%となっている。

規模別で見ると、大規模では「従業員の意識・理解不足」、中規模及び小規模では「代替要員の確保、人員配置への苦慮」の割合がそれぞれ最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「従業員の意識・理解不足」、「導入方法・運用方法に関するノウハウ不足」の割合が多くなっている。また、規模が小さくなるにしたがって、「売上減少など経営への影響」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「代替要員の確保、人員配置への苦慮」、宿泊・飲食サービス業では「従業員の意識・理解不足」、サービス業（法人向け・ほか）では「業務配分・管理の複雑化」の割合が他の業種と比べて多くなっている。

実施にあたっての課題・不安（規模別・抜粋）



実施にあたっての課題・不安（業種別・抜粋）

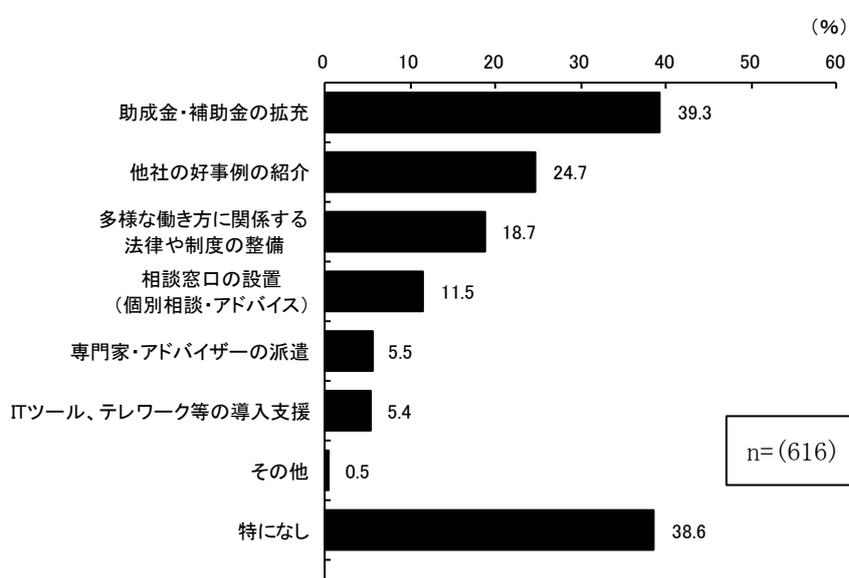
<p>製造業 n=(65)</p> <p>1 業務配分・管理の複雑化(33.8%)</p> <p>2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(30.8%)</p> <p>3 賃金・評価などの公平性の確保(29.2%)</p> <p>4 従業員の意識・理解不足(23.1%)</p> <p>5 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(21.5%)</p>	<p>非製造業 n=(267)</p> <p>1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(38.6%)</p> <p>2 従業員の意識・理解不足(37.1%)</p> <p>3 業務配分・管理の複雑化(34.8%)</p> <p>4 賃金・評価などの公平性の確保(28.5%)</p> <p>5 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(23.6%)</p>	
<p>建設業 n=(45)</p> <p>1 従業員の意識・理解不足(48.9%)</p> <p>2 業務配分・管理の複雑化(33.3%)</p> <p>2 賃金・評価などの公平性の確保(33.3%)</p> <p>2 追加的な費用負担の懸念(33.3%)</p> <p>5 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(31.1%)</p> <p>5 代替要員の確保、人員配置への苦慮(31.1%)</p>	<p>運輸業 n=(33)</p> <p>1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(66.7%)</p> <p>2 賃金・評価などの公平性の確保(30.3%)</p> <p>2 従業員の意識・理解不足(30.3%)</p> <p>4 業務配分・管理の複雑化(27.3%)</p> <p>5 売上減少など経営への影響(18.2%)</p>	<p>卸売業 n=(29)</p> <p>1 業務配分・管理の複雑化(37.9%)</p> <p>2 賃金・評価などの公平性の確保(27.6%)</p> <p>2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(27.6%)</p> <p>4 従業員の意識・理解不足(24.1%)</p> <p>4 売上減少など経営への影響(24.1%)</p>
<p>小売業 n=(32)</p> <p>1 賃金・評価などの公平性の確保(34.4%)</p> <p>1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(34.4%)</p> <p>3 業務配分・管理の複雑化(28.1%)</p> <p>3 従業員の意識・理解不足(28.1%)</p> <p>5 売上減少など経営への影響(21.9%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(23)</p> <p>1 従業員の意識・理解不足(60.9%)</p> <p>2 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(39.1%)</p> <p>3 代替要員の確保、人員配置への苦慮(30.4%)</p> <p>4 業務配分・管理の複雑化(21.7%)</p> <p>5 賃金・評価などの公平性の確保(17.4%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(33)</p> <p>1 従業員の意識・理解不足(36.4%)</p> <p>1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(36.4%)</p> <p>3 業務配分・管理の複雑化(33.3%)</p> <p>4 賃金・評価などの公平性の確保(30.3%)</p> <p>5 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(18.2%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(27)</p> <p>1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(51.9%)</p> <p>2 業務配分・管理の複雑化(48.1%)</p> <p>2 従業員の意識・理解不足(48.1%)</p> <p>4 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(25.9%)</p> <p>4 追加的な費用負担の懸念(25.9%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(45)</p> <p>1 業務配分・管理の複雑化(44.4%)</p> <p>2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(33.3%)</p> <p>3 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(28.9%)</p> <p>4 賃金・評価などの公平性の確保(26.7%)</p> <p>4 従業員の意識・理解不足(26.7%)</p>	

特別設問3 期待する公的支援策

多様な働き方や人材活用に向けた取組みを進める上で、期待する公的支援策は、「助成金・補助金の拡充（39.3%）」、「他社の好事例の紹介（24.7%）」、「多様な働き方に関する法律や制度の整備（18.7%）」、「相談窓口の設置（個別相談・アドバイス）（11.5%）」、「専門家・アドバイザーの派遣（5.5%）」の順となっている。

なお、「特になし」は38.6%となっている。

期待する公的支援策（全業種）

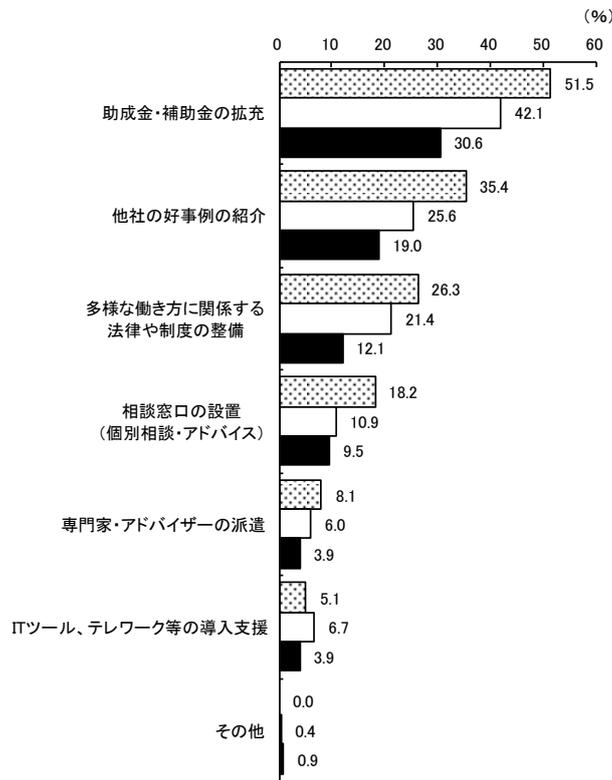


多様な働き方や人材活用に向けた取組みを進める上で、期待する公的支援策は、「助成金・補助金の拡充（39.3%）」、「他社の好事例の紹介（24.7%）」、「多様な働き方に関する法律や制度の整備（18.7%）」、「相談窓口の設置（個別相談・アドバイス）（11.5%）」、「専門家・アドバイザーの派遣（5.5%）」の順となっている。なお、「特になし」は38.6%となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「助成金・補助金の拡充」の割合が最も多い。規模が大きくなるにしたがって、「ITツール、テレワーク等の導入支援」以外の項目の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「助成金・補助金の拡充」の割合がそれぞれ最も多く、建設業では5割近くに上っている。

期待する公的支援策（規模別・抜粋）



大規模 n=99
 中規模 n=285
 小規模 n=232

期待する公的支援策（業種別・抜粋）

製造業 n=(134)	非製造業 n=(482)
1 助成金・補助金の拡充(40.3%)	1 助成金・補助金の拡充(39.0%)
2 他社の好事例の紹介(25.4%)	2 他社の好事例の紹介(24.5%)
3 多様な働き方に関する法律や制度の整備(14.9%)	3 多様な働き方に関する法律や制度の整備(19.7%)
4 相談窓口の設置(個別相談・アドバイス)(11.2%)	4 相談窓口の設置(個別相談・アドバイス)(11.6%)
5 専門家・アドバイザーの派遣(3.7%)	5 ITツール、テレワーク等の導入支援(6.4%)

建設業 n=(72)	運輸業 n=(57)	卸売業 n=(62)
1 助成金・補助金の拡充(48.6%)	1 助成金・補助金の拡充(38.6%)	1 助成金・補助金の拡充(33.9%)
2 他社の好事例の紹介(29.2%)	2 多様な働き方に関する法律や制度の整備(24.6%)	2 他社の好事例の紹介(29.0%)
2 多様な働き方に関する法律や制度の整備(29.2%)	3 他社の好事例の紹介(14.0%)	3 多様な働き方に関する法律や制度の整備(11.3%)
4 相談窓口の設置(個別相談・アドバイス)(16.7%)	4 相談窓口の設置(個別相談・アドバイス)(12.3%)	4 ITツール、テレワーク等の導入支援(9.7%)
5 ITツール、テレワーク等の導入支援(8.3%)	5 専門家・アドバイザーの派遣(5.3%)	5 相談窓口の設置(個別相談・アドバイス)(4.8%)

小売業 n=(60)	宿泊・飲食サービス業 n=(50)	不動産業・物品賃貸業 n=(59)
1 助成金・補助金の拡充(43.3%)	1 助成金・補助金の拡充(44.0%)	1 助成金・補助金の拡充(35.6%)
2 他社の好事例の紹介(30.0%)	2 他社の好事例の紹介(24.0%)	2 他社の好事例の紹介(23.7%)
3 多様な働き方に関する法律や制度の整備(18.3%)	3 多様な働き方に関する法律や制度の整備(14.0%)	3 多様な働き方に関する法律や制度の整備(16.9%)
4 相談窓口の設置(個別相談・アドバイス)(10.0%)	4 相談窓口の設置(個別相談・アドバイス)(12.0%)	4 専門家・アドバイザーの派遣(10.2%)
5 専門家・アドバイザーの派遣(6.7%)	5 専門家・アドバイザーの派遣(6.0%)	4 ITツール、テレワーク等の導入支援(10.2%)
	5 ITツール、テレワーク等の導入支援(6.0%)	

サービス業(個人向け) n=(53)	サービス業(法人向け・ほか) n=(69)
1 助成金・補助金の拡充(41.5%)	1 助成金・補助金の拡充(27.5%)
2 他社の好事例の紹介(28.3%)	2 多様な働き方に関する法律や制度の整備(21.7%)
3 相談窓口の設置(個別相談・アドバイス)(18.9%)	3 他社の好事例の紹介(17.4%)
3 多様な働き方に関する法律や制度の整備(18.9%)	4 相談窓口の設置(個別相談・アドバイス)(11.6%)
5 専門家・アドバイザーの派遣(7.5%)	5 ITツール、テレワーク等の導入支援(5.8%)

4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

(1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数は前年同期比でやや増加し、既存企業の割合が増加した。相談内容に関しては、創業者は経営全般、既存企業はマーケティングに関する相談が多かった。業種は創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 572件 (前年同期 522件)

②内訳 ア 創業者 340件 (前年同期 432件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	125件	94件
ビジネスプラン	66件	173件
マーケティング	43件	68件
資金	24件	32件
その他	82件	65件

業種	今期	前年同期
サービス業	75件	148件
飲食業	18件	34件
小売業	9件	37件
製造業	6件	40件
その他	232件	173件

イ 既存企業 232件 (前年同期 90件)

相談内容	今期	前年同期
マーケティング	99件	22件
経営全般	87件	33件
IT	7件	6件
ビジネスプラン	1件	3件
その他	38件	26件

業種	今期	前年同期
サービス業	84件	34件
製造業	30件	1件
小売業	15件	12件
卸売業	13件	5件
その他	90件	39件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から92件の減少となっている。ビジネスプランが減少し、経営全般が増加傾向にある。業種はサービス業の相談件数が減少している。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から142件の増加となっている。相談を担当する専門家による各種セミナーの開催や窓口相談の周知により、新規利用者が増加したことが一因と考えられる。マーケティングと経営全般は同程度の割合であり、業種はサービス業が増加している。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応について

創業者の相談が全体の6割を占める中、既存企業の相談の割合が増加傾向にあるため、創業後の事業を軌道に乗せ、事業を継続するためのきめ細かな経営支援を強化し、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日2名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：8：30～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

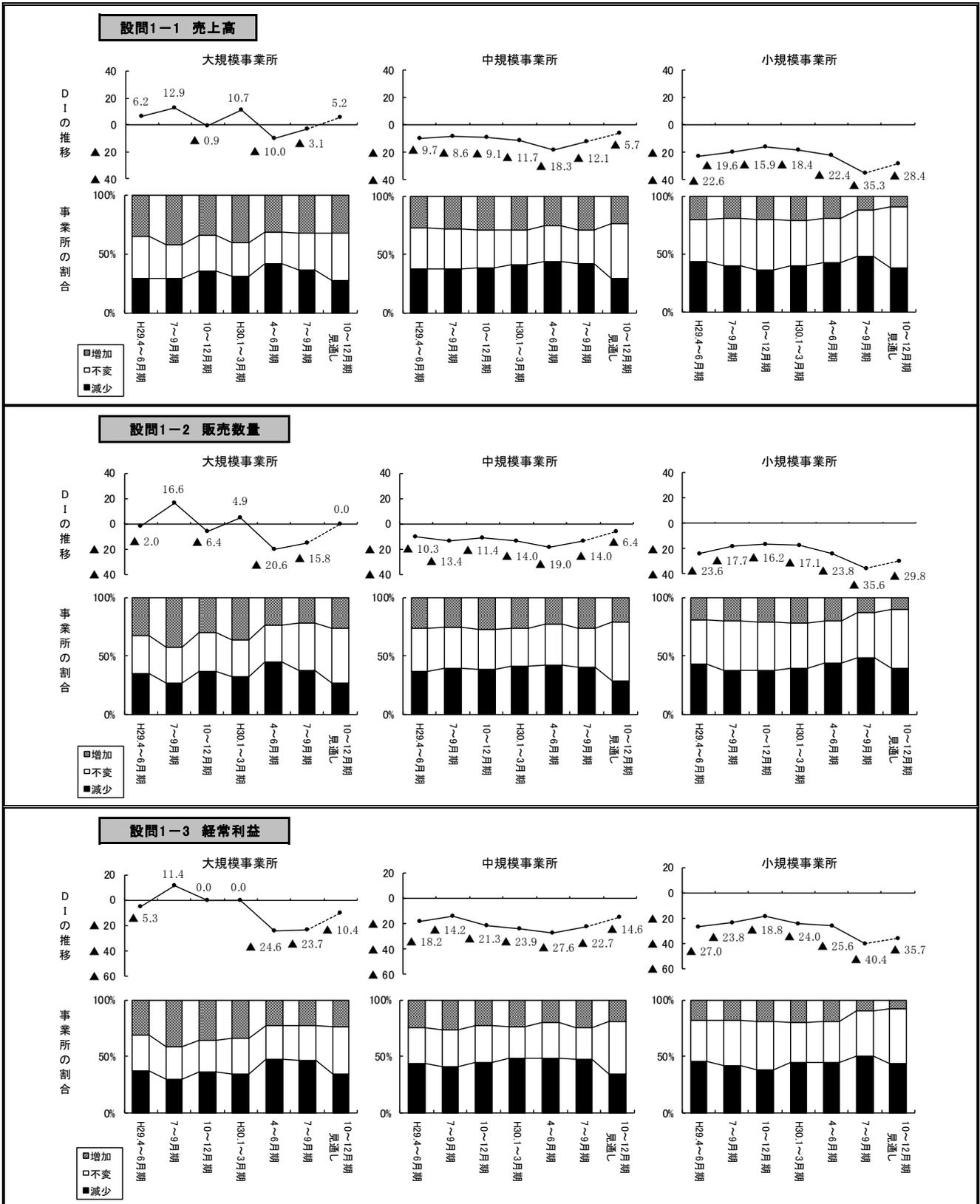
E-mail：shiencenter@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：http://www.siip.city.sendai.jp/

資料編

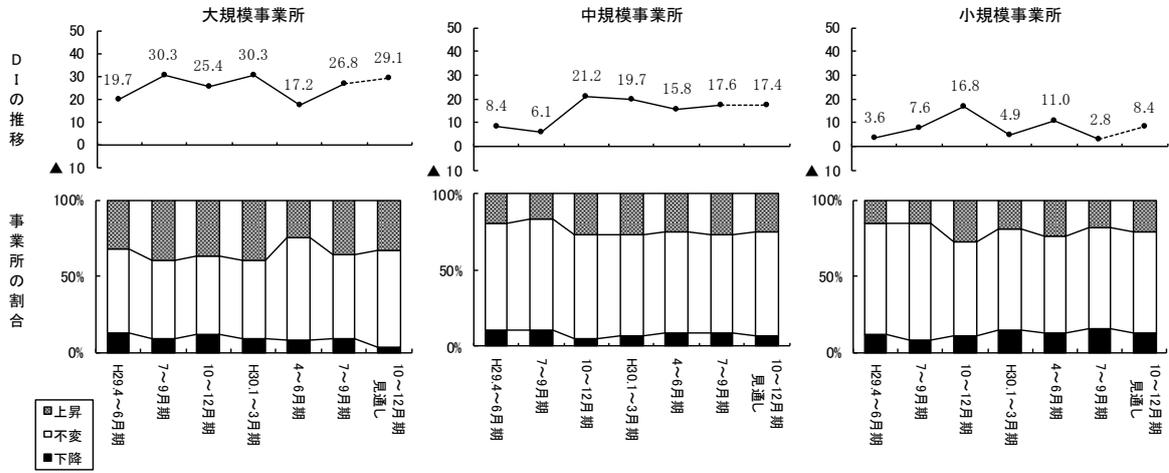
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

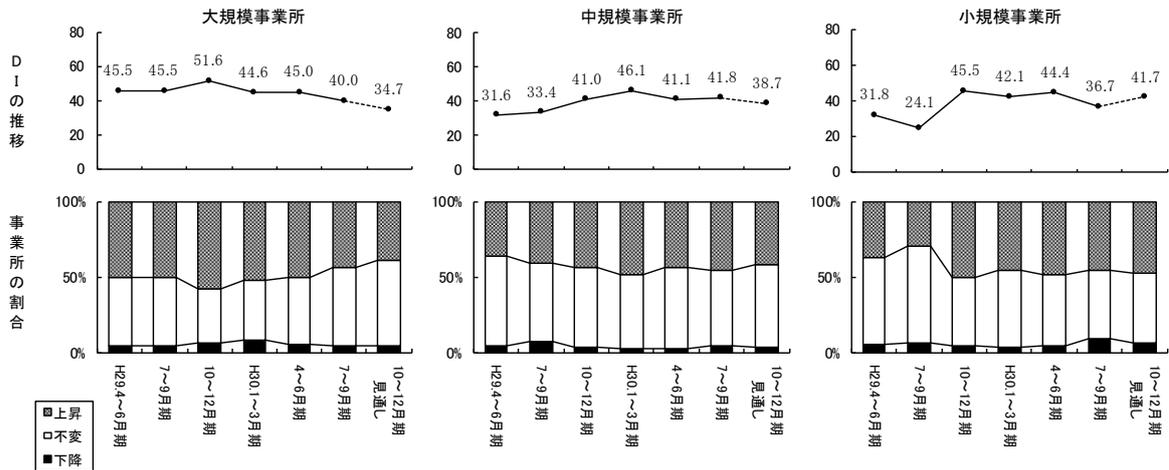
① 規模別 D I



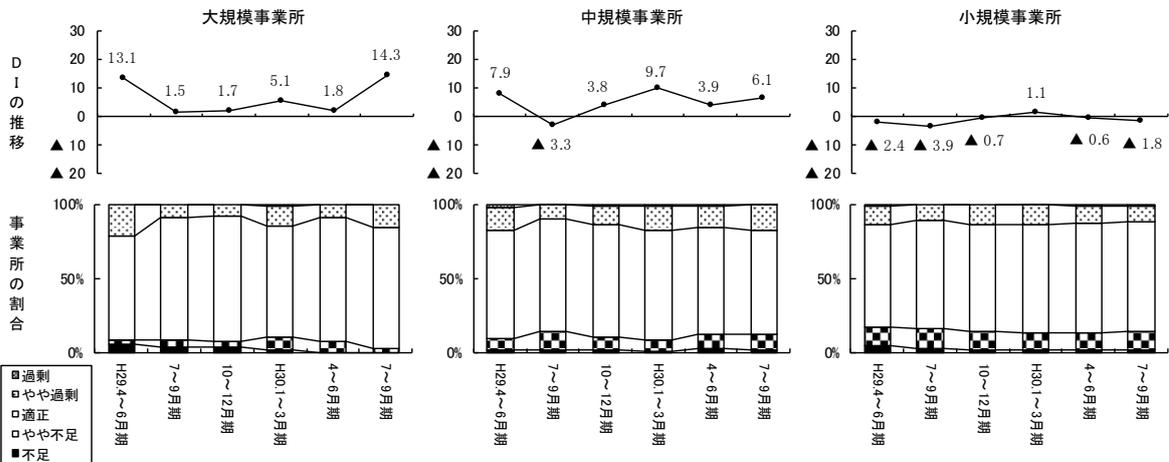
設問2-1 製(商)品単価



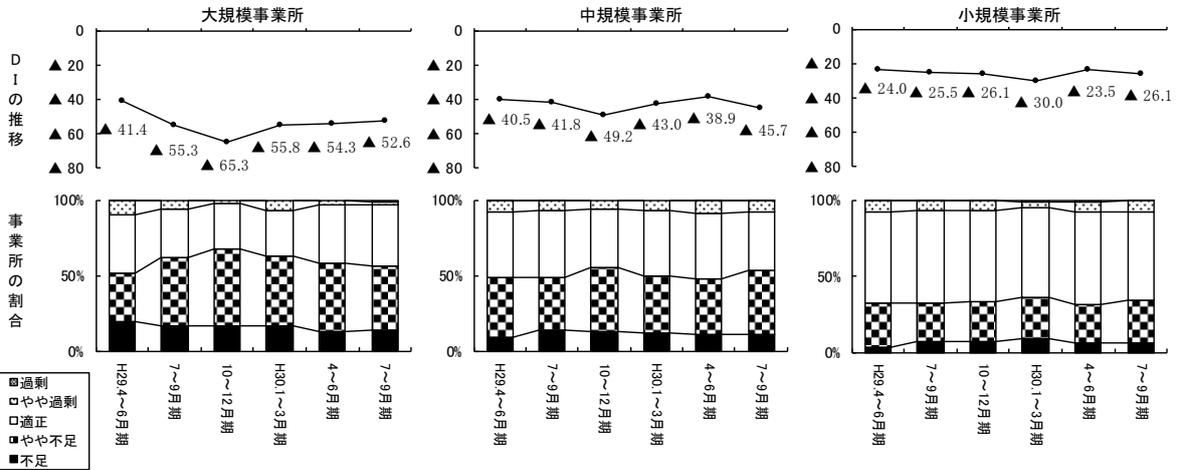
設問2-2 原材料(仕入)価格



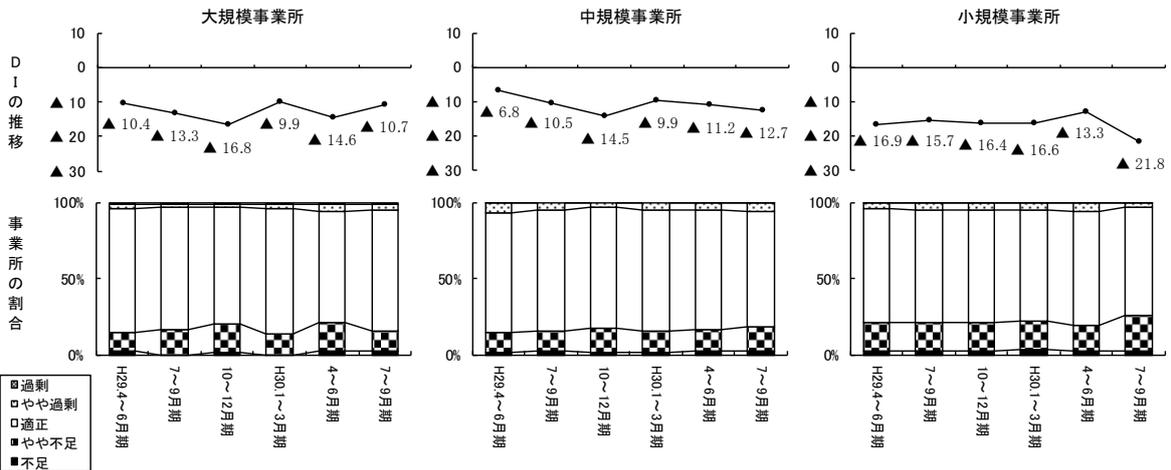
設問3-1 製(商)品在庫



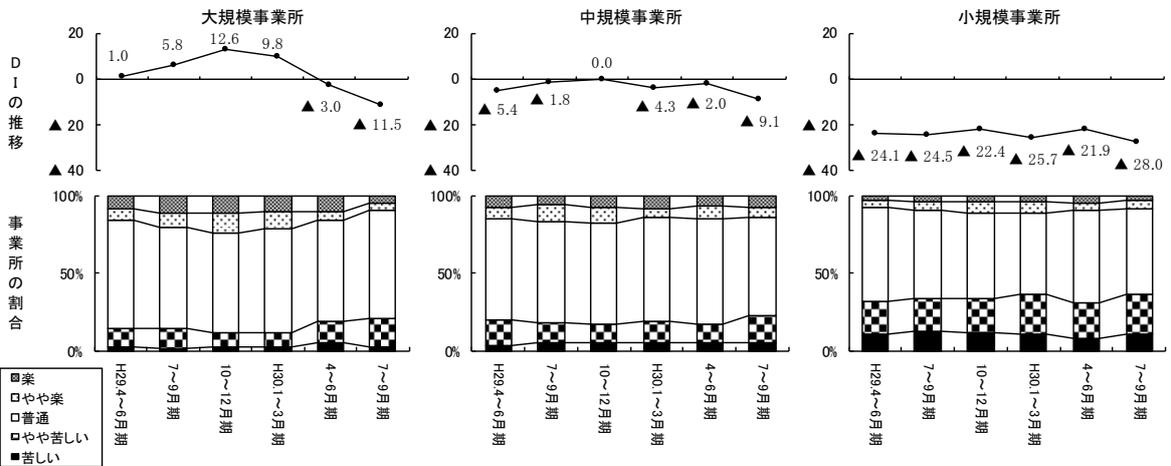
設問3-2 労働力



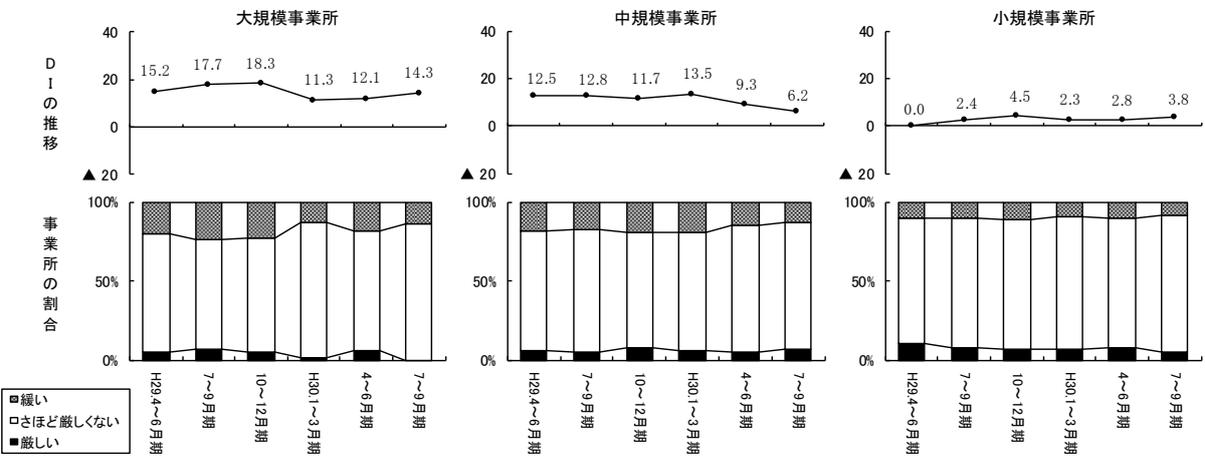
設問3-3 生産・営業用設備



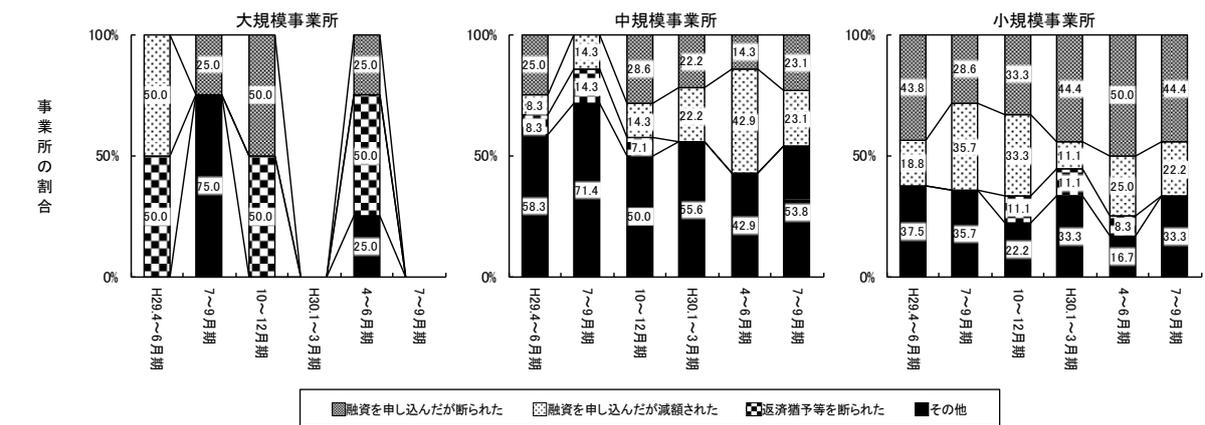
設問3-4 資金繰り



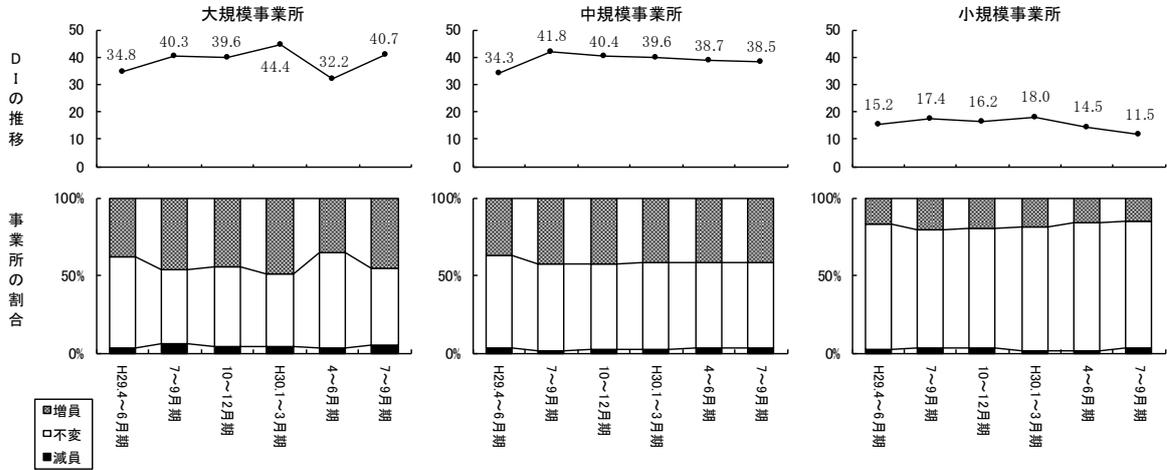
設問4-1 金融機関の対応



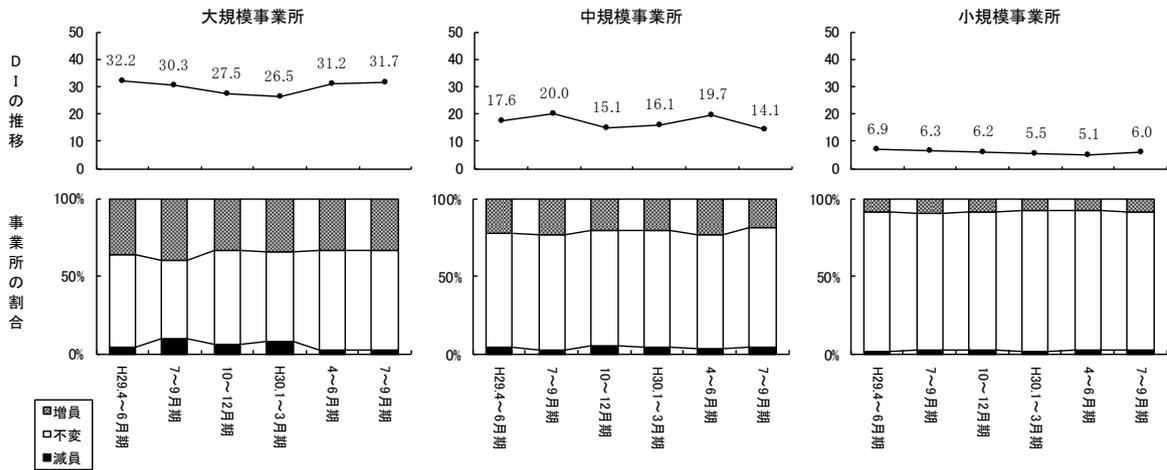
設問4-2 厳しいと感じる理由



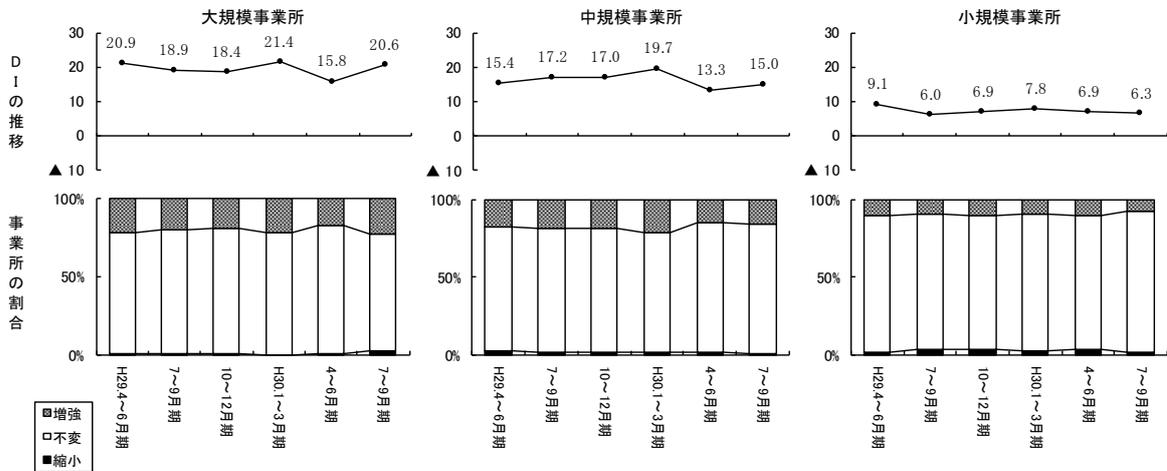
設問5-1 正規従業員数(予定)



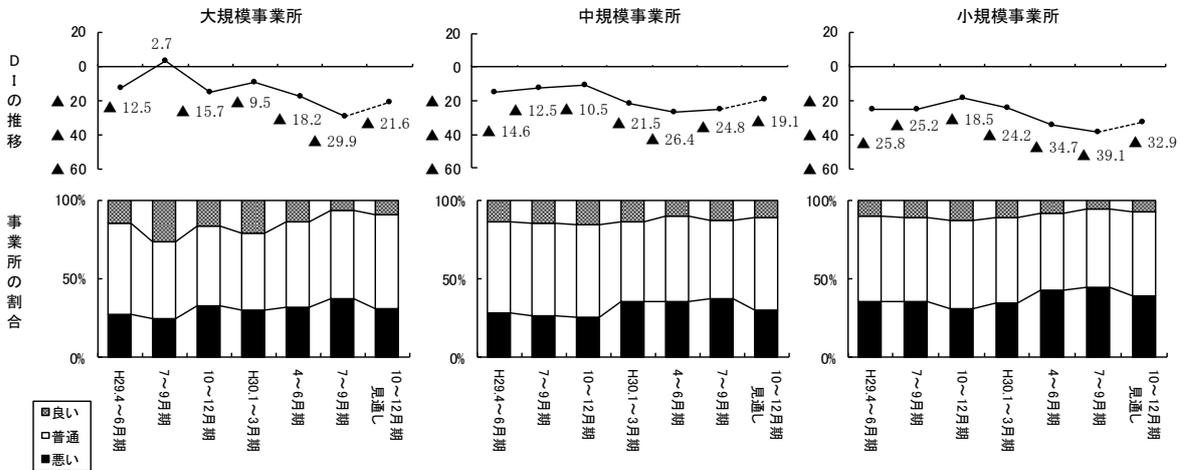
設問5-2 非正規従業員数(予定)



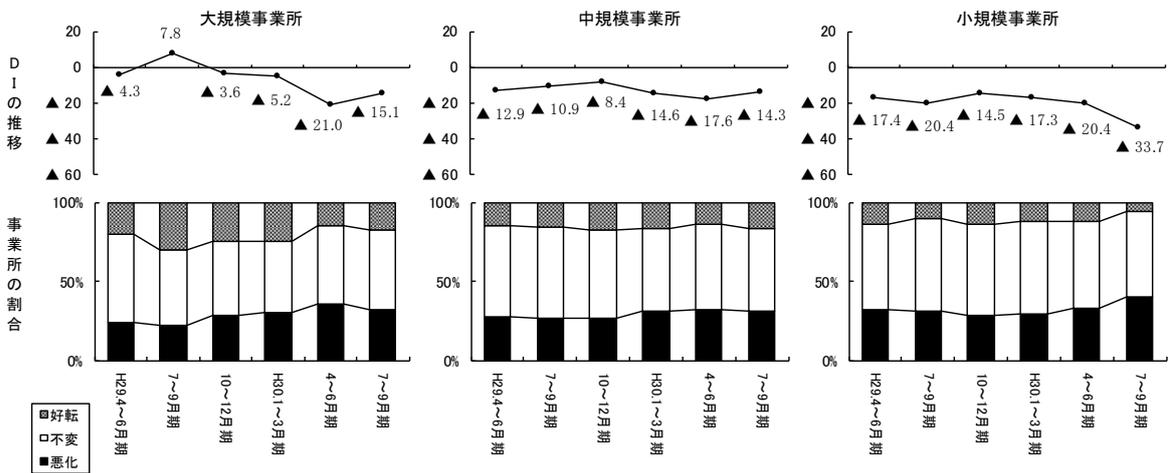
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



② 特別設問クロス分析

今後実施したい取組みと実施にあたっての課題・不安（全業種）

<労働時間>

1. 短時間勤務制度 n=(52)	2. 長時間労働の是正、残業時間の短縮 n=(147)	3. フレックスタイム制 n=(30)
1 業務配分・管理の複雑化(51.9%) 2 賃金・評価などの公平性の確保(42.3%) 3 代替要員の確保、人員配置への苦慮(40.4%)	1 従業員の意識・理解不足(42.9%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(39.5%) 3 業務配分・管理の複雑化(36.7%)	1 従業員の意識・理解不足(46.7%) 2 賃金・評価などの公平性の確保(43.3%) 3 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(40.0%)
4. 始業・終業時間の繰上げ・繰下げ n=(32)	5. 変形労働時間制 n=(31)	6. 勤務間インターバル制度 n=(19)
1 賃金・評価などの公平性の確保(46.9%) 1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(46.9%) 3 従業員の意識・理解不足(40.6%)	1 賃金・評価などの公平性の確保(45.2%) 2 従業員の意識・理解不足(41.9%) 3 代替要員の確保、人員配置への苦慮(35.5%)	1 賃金・評価などの公平性の確保(52.6%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(47.4%) 3 業務配分・管理の複雑化(42.1%)
7. 時間単位(半日単位)での年次有給休暇 n=(36)	8. 年次有給休暇以外の独自休暇制度 n=(38)	
1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(55.6%) 2 業務配分・管理の複雑化(47.2%) 3 従業員の意識・理解不足(36.1%)	1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(50.0%) 2 業務配分・管理の複雑化(44.7%) 3 従業員の意識・理解不足(39.5%)	

<働く場所>

9. テレワーク制度、在宅勤務 n=(42)	10. ITを活用したツールの導入 n=(60)	11. 地域を限定した働き方 n=(22)
1 業務配分・管理の複雑化(59.5%) 2 賃金・評価などの公平性の確保(57.1%) 3 従業員の意識・理解不足(42.9%) 3 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(42.9%)	1 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(45.0%) 2 業務配分・管理の複雑化(43.3%) 3 賃金・評価などの公平性の確保(41.7%) 3 従業員の意識・理解不足(41.7%)	1 賃金・評価などの公平性の確保(63.6%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(54.5%) 3 業務配分・管理の複雑化(50.0%)
12. サテライトオフィスの活用 n=(7)		
1 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(57.1%) 1 追加的な費用負担の懸念(57.1%) 3 賃金・評価などの公平性の確保(42.9%) 3 従業員の意識・理解不足(42.9%) 3 代替要員の確保、人員配置への苦慮(42.9%)		

<多様な人材活用>

13. 出産・育児で退職した従業員の再雇用 n=(43)	14. 定年退職した従業員の再雇用 n=(79)	15. 女性の新規雇用 n=(50)
1 賃金・評価などの公平性の確保(53.5%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(44.2%) 3 業務配分・管理の複雑化(39.5%)	1 賃金・評価などの公平性の確保(43.0%) 2 従業員の意識・理解不足(41.8%) 3 代替要員の確保、人員配置への苦慮(39.2%)	1 業務配分・管理の複雑化(48.0%) 2 賃金・評価などの公平性の確保(44.0%) 3 従業員の意識・理解不足(40.0%) 3 代替要員の確保、人員配置への苦慮(40.0%)
16. シニア人材の新規雇用 n=(52)	17. 障がい者の新規雇用 n=(36)	18. 外国人の新規雇用 n=(49)
1 賃金・評価などの公平性の確保(57.7%) 2 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(36.5%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(36.5%)	1 従業員の意識・理解不足(52.8%) 2 業務配分・管理の複雑化(47.2%) 3 代替要員の確保、人員配置への苦慮(44.4%)	1 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(57.1%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(53.1%) 3 従業員の意識・理解不足(49.0%)
19. 裁量労働制(企画業務型・専門業務型) n=(13)	20. 兼業・副業の承認 n=(19)	
1 賃金・評価などの公平性の確保(76.9%) 2 従業員の意識・理解不足(61.5%) 2 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(61.5%)	1 従業員の意識・理解不足(63.2%) 1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(63.2%) 3 業務配分・管理の複雑化(52.6%)	

今後実施したい取組みと実施にあたっての課題・不安（規模別・抜粋）

大規模	1位 長時間労働の是正、残業時間の短縮 n=(22)	2位 外国人の新規雇用 n=(11)	3位 テレワーク制度・在宅勤務 n=(15)
	1 従業員の意識・理解不足(63.6%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(40.9%) 3 賃金・評価など公平性の確保(27.3%) 3 追加的な費用の懸念(27.3%)	1 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(72.7%) 2 追加的な費用負担の懸念(36.4%) 3 業務配分・管理の複雑化(27.3%) 3 従業員の意識・理解不足(27.3%) 3 代替要員の確保、人員配置への苦慮(27.3%)	1 賃金・評価など公平性の確保(66.7%) 1 従業員の意識・理解不足(66.7%) 3 業務配分・管理の複雑化(60.0%)
	3位 出産・育児で退職した従業員の再雇用 n=(13)		
	1 従業員の意識・理解不足(53.8%) 2 賃金・評価など公平性の確保(46.2%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(46.2%)		
中規模	1位 長時間労働の是正、残業時間の短縮 n=(80)	2位 定年退職した従業員の再雇用 n=(44)	3位 女性の新規雇用 n=(31)
	1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(42.5%) 2 業務配分・管理の複雑化(40.0%) 2 従業員の意識・理解不足(40.0%)	1 従業員の意識・理解不足(50.0%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(47.7%) 3 業務配分・管理の複雑化(43.2%) 3 賃金・評価など公平性の確保(43.2%)	1 業務配分・管理の複雑化(54.8%) 2 賃金・評価など公平性の確保(41.9%) 2 従業員の意識・理解不足(41.9%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(41.9%)
小規模	1位 長時間労働の是正、残業時間の短縮 n=(45)	2位 定年退職した従業員の再雇用 n=(26)	3位 短時間勤務制度 n=(20)
	1 業務配分・管理の複雑化(37.8%) 1 従業員の意識・理解不足(37.8%) 3 代替要員の確保、人員配置への苦慮(33.3%)	1 賃金・評価など公平性の確保(50.0%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(38.5%) 3 業務配分・管理の複雑化(26.9%) 3 従業員の意識・理解不足(26.9%)	1 業務配分・管理の複雑化(50.0%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(45.0%) 3 賃金・評価など公平性の確保(35.0%) 3 従業員の意識・理解不足(35.0%)

※順位は特別設問 2-1 の集計結果に基づいています。n 値は特別設問 2-2 に回答した数（無回答を除く）です。

今後実施したい取組みと実施にあたっての課題・不安（業種別・抜粋）

製造業	1位 長時間労働の是正、残業時間の短縮 n=(27) 1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(44.4%) 2 業務配分・管理の複雑化(40.7%) 3 従業員の意識・理解不足(29.6%)	2位 定年退職した従業員の再雇用 n=(17) 1 賃金・評価などの公平性の確保(52.9%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(47.1%) 3 従業員の意識・理解不足(41.2%)	3位 シニア人材の新規雇用 n=(12) 1 賃金・評価などの公平性の確保(75.0%) 2 従業員の意識・理解不足(33.3%) 2 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(33.3%)
非製造業	1位 長時間労働の是正、残業時間の短縮 n=(120) 1 従業員の意識・理解不足(45.8%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(38.3%) 3 業務配分・管理の複雑化(35.8%)	2位 定年退職した従業員の再雇用 n=(62) 1 従業員の意識・理解不足(41.9%) 2 賃金・評価などの公平性の確保(40.3%) 3 代替要員の確保、人員配置への苦慮(37.1%)	3位 ITを活用したツール等の導入 n=(52) 1 従業員の意識・理解不足(44.2%) 2 業務配分・管理の複雑化(42.3%) 2 賃金・評価などの公平性の確保(42.3%) 2 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(42.3%)
建設業	1位 長時間労働の是正、残業時間の短縮 n=(24) 1 従業員の意識・理解不足(54.2%) 2 業務配分・管理の複雑化(41.7%) 2 追加的な費用負担の懸念(41.7%)	2位 定年退職した従業員の再雇用 n=(17) 1 追加的な費用負担の懸念(41.2%) 2 賃金・評価などの公平性の確保(35.3%) 2 従業員の意識・理解不足(35.3%)	3位 外国人の新規雇用 n=(14) 1 追加的な費用負担の懸念(64.3%) 2 従業員の意識・理解不足(57.1%) 3 賃金・評価などの公平性の確保(50.0%) 3 代替要員の確保、人員配置への苦慮(50.0%)
運輸業	1位 長時間労働の是正、残業時間の短縮 n=(19) 1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(63.2%) 2 賃金・評価などの公平性の確保(36.8%) 2 従業員の意識・理解不足(36.8%)	2位 定年退職した従業員の再雇用 n=(11) 1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(63.6%) 2 賃金・評価などの公平性の確保(36.4%) 3 業務配分・管理の複雑化(27.3%) 3 従業員の意識・理解不足(27.3%)	3位 短時間勤務制度 n=(6) 1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(83.3%) 2 業務配分・管理の複雑化(66.7%) 3 賃金・評価などの公平性の確保(50.0%)
	3位 女性の新規雇用 n=(5) 1 賃金・評価などの公平性の確保(60.0%) 1 従業員の意識・理解不足(60.0%) 3 代替要員の確保、人員配置への苦慮(40.0%)		
卸売業	1位 長時間労働の是正、残業時間の短縮 n=(11) 1 業務配分・管理の複雑化(54.5%) 2 売上減少など経営への影響(45.5%) 3 賃金・評価などの公平性の確保(27.3%) 3 代替要員の確保、人員配置への苦慮(27.3%)	2位 定年退職した従業員の再雇用 n=(6) 1 業務配分・管理の複雑化(50.0%) 1 売上減少など経営への影響(50.0%) 2 賃金・評価などの公平性の確保(33.3%) 2 従業員の意識・理解不足(33.3%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(33.3%)	2位 障がい者の新規雇用 n=(6) 1 業務配分・管理の複雑化(66.7%) 2 賃金・評価などの公平性の確保(33.3%) 2 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(33.3%)
小売業	1位 長時間労働の是正、残業時間の短縮 n=(11) 1 従業員の意識・理解不足(45.5%) 1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(45.5%) 3 賃金・評価などの公平性の確保(36.4%)	2位 出産・育児で退職した従業員の再雇用 n=(7) 1 従業員の意識・理解不足(57.1%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(42.9%) 3 業務配分・管理の複雑化(28.6%) 3 賃金・評価などの公平性の確保(28.6%) 3 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(28.6%)	3位 短時間勤務制度 n=(6) 1 売上減少など経営への影響(50.0%) 2 賃金・評価などの公平性の確保(33.3%) 2 従業員の意識・理解不足(33.3%) 2 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(33.3%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(33.3%) 2 追加的な費用負担の懸念(33.3%)
	3位 シニア人材の新規雇用 n=(7) 1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(71.4%) 2 賃金・評価などの公平性の確保(28.6%) 2 従業員の意識・理解不足(28.6%)		
宿泊・ス飲業	1位 長時間労働の是正、残業時間の短縮 n=(11) 1 従業員の意識・理解不足(72.7%) 2 賃金・評価などの公平性の確保(36.4%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(36.4%)	2位 出産・育児で退職した従業員の再雇用 n=(6) 1 従業員の意識・理解不足(83.3%) 2 賃金・評価などの公平性の確保(50.0%) 3 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(33.3%) 3 代替要員の確保、人員配置への苦慮(33.3%)	2位 シニア人材の新規雇用 n=(5) 1 従業員の意識・理解不足(60.0%) 2 賃金・評価などの公平性の確保(40.0%) 2 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(40.0%)
	2位 外国人の新規雇用 n=(8) 1 従業員の意識・理解不足(75.0%) 2 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(62.5%) 3 代替要員の確保、人員配置への苦慮(37.5%)		
物不動産賃貸業	1位 長時間労働の是正、残業時間の短縮 n=(13) 1 従業員の意識・理解不足(53.8%) 2 業務配分・管理の複雑化(30.8%) 3 賃金・評価などの公平性の確保(23.1%) 3 代替要員の確保、人員配置への苦慮(23.1%)	2位 ITを活用したツール等の導入 n=(10) 1 業務配分・管理の複雑化(40.0%) 1 賃金・評価などの公平性の確保(40.0%) 1 従業員の意識・理解不足(40.0%) 1 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(40.0%)	2位 定年退職した従業員の再雇用 n=(7) 1 賃金・評価などの公平性の確保(71.4%) 2 業務配分・管理の複雑化(42.9%) 2 従業員の意識・理解不足(42.9%)
サービス業(個人向)	1位 長時間労働の是正、残業時間の短縮 n=(9) 1 業務配分・管理の複雑化(66.7%) 1 従業員の意識・理解不足(66.7%) 1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(66.7%)	2位 ITを活用したツール等の導入 n=(7) 1 従業員の意識・理解不足(85.7%) 2 代替要員の確保、人員配置への苦慮(71.4%) 2 追加的な費用負担の懸念(71.4%)	2位 女性の新規雇用 n=(7) 1 業務配分・管理の複雑化(57.1%) 1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(57.1%) 3 従業員の意識・理解不足(42.9%) 3 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(42.9%)
	1位 長時間労働の是正、残業時間の短縮 n=(22) 1 業務配分・管理の複雑化(36.4%) 1 代替要員の確保、人員配置への苦慮(36.4%) 3 従業員の意識・理解不足(31.8%)	2位 短時間勤務制度 n=(10) 1 業務配分・管理の複雑化(60.0%) 2 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(50.0%) 3 賃金・評価などの公平性の確保(40.0%) 3 追加的な費用負担の懸念(40.0%)	2位 テレワーク制度・在宅勤務 n=(11) 1 業務配分・管理の複雑化(54.5%) 1 従業員の意識・理解不足(54.5%) 3 賃金・評価などの公平性の確保(45.5%) 3 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足(45.5%)

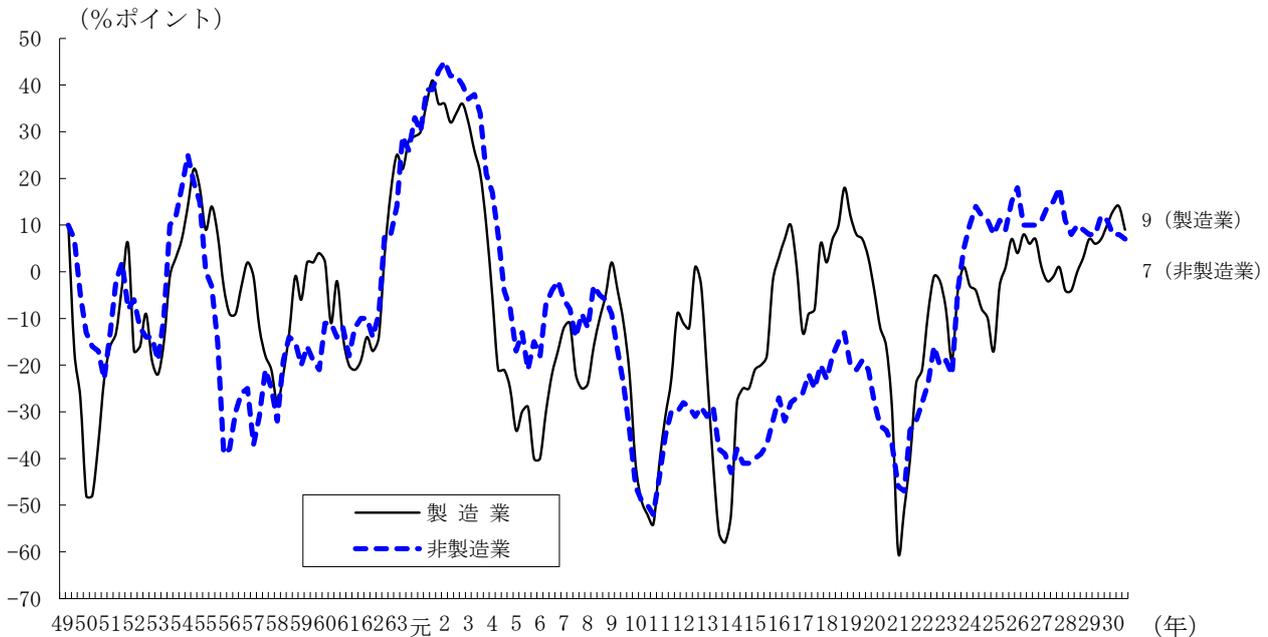
※順位は特別設問2-1の集計結果に基づいています。n値は特別設問2-2に回答した数（無回答を除く）です。

(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(平成30年10月1日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H30年6月) 調査		今回 (H30年9月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	14	27	9 (▲5)	18 (9)
	中堅・中小企業	13	13	10 (▲3)	12 (2)
	製造業計	14	15	9 (▲5)	12 (3)
非製造業	大企業	4	9	▲9 (▲13)	0 (9)
	中堅・中小企業	8	0	8 (0)	1 (▲7)
	非製造業計	8	0	7 (▲1)	1 (▲6)
全産業・全規模合計		10	5	9 (▲1)	5 (▲4)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成30年11月20日公表)

— 東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島) —

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移している。また、設備投資は、増加している。一方、公共投資や住宅投資は、高水準ながらも減少している。こうした中、生産は、緩やかに増加している。消費者物価(除く生鮮食品)は前年を上回って推移している。

【各論】

(1) 公共投資

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

(2) 個人消費

個人消費は、底堅く推移している。

(3) 住宅投資

住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、緩やかに増加している。

(5) 雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

(6) 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」

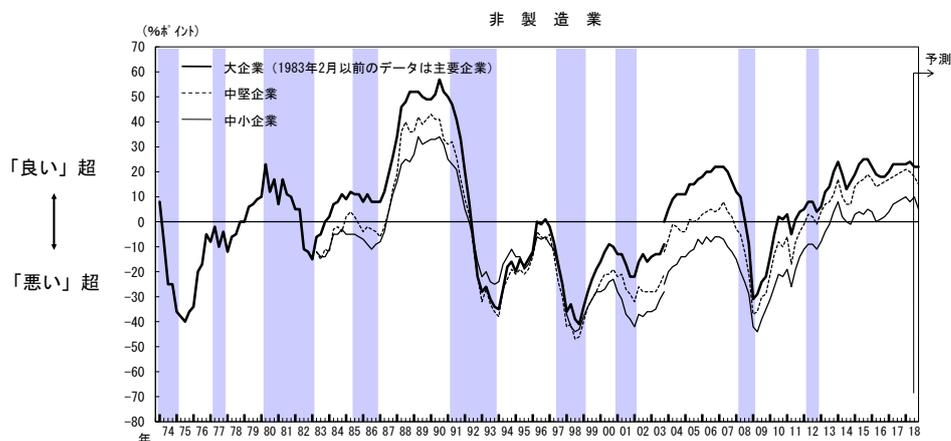
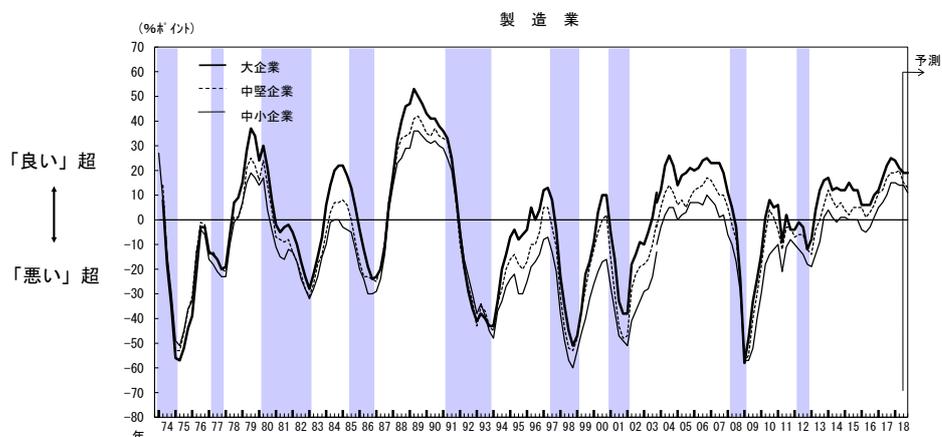
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成30年10月1日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（H30年6月）調査		今回（H30年9月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	21	21	19(▲2)	19(0)
	中堅企業	20	16	15(▲5)	13(▲2)
	中小企業	14	12	14(0)	11(▲3)
	製造業計	17	15	16(▲1)	14(▲2)
非製造業	大企業	24	21	22(▲2)	22(0)
	中堅企業	20	16	18(▲2)	15(▲3)
	中小企業	8	5	10(2)	5(▲5)
	非製造業計	15	11	14(▲1)	11(▲3)
全産業・全規模合計		16	13	15(▲1)	12(▲3)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

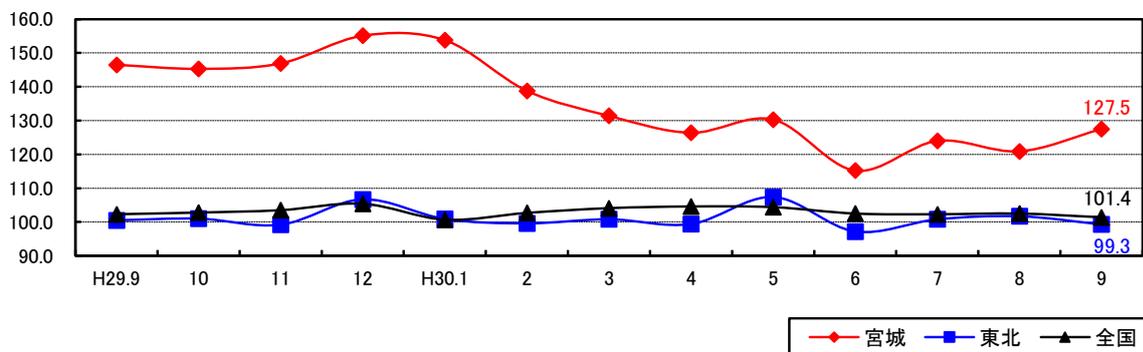
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

9月の鉱工業生産指数は平成22年を100として127.5となり、前月比5.5%と2ヶ月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）では▲15.7%と、4ヶ月連続の低下となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は情報通信機械工業（前月比37.3%）、電子部品・デバイス工業（同29.2%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同7.2%）及び化学、石油・石炭製品工業（同4.6%）、低下した主な業種は非鉄金属工業（同▲9.3%）、鉄鋼業（同▲8.5%）、木材・木製品工業（同▲7.7%）及び生産用・業務用機械工業（同▲6.5%）となっている。

（平成22年=100）

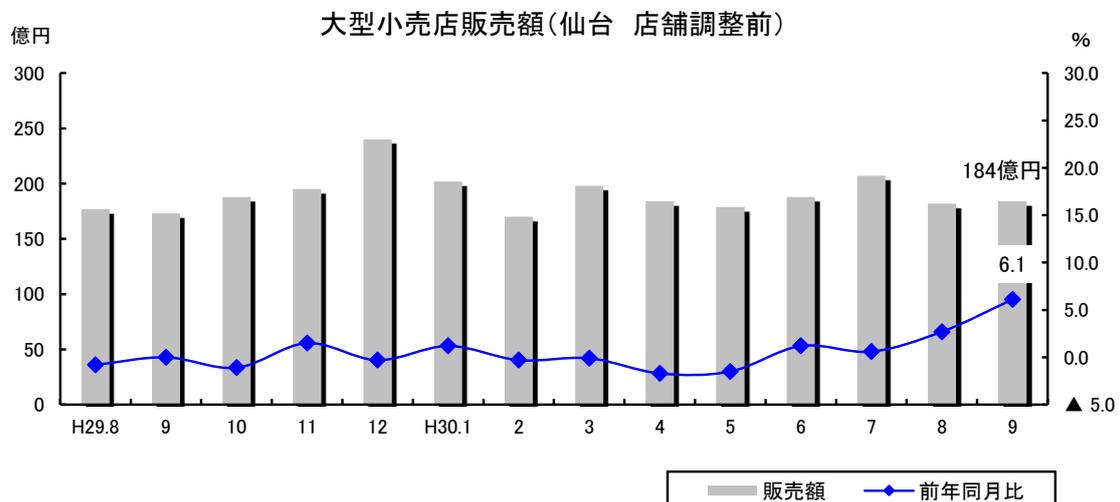
鉱工業生産指数(平成22年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	30年8月	30年9月	前月比(%)	29年9月	30年9月	前年同月比(%)
宮城県	120.9	127.5	5.5	160.3	135.1	▲15.7
東北	101.7	99.3	▲2.4	104.7	100.6	▲3.9
全国	102.5	101.4	▲1.1	106.1	103.0	▲2.9

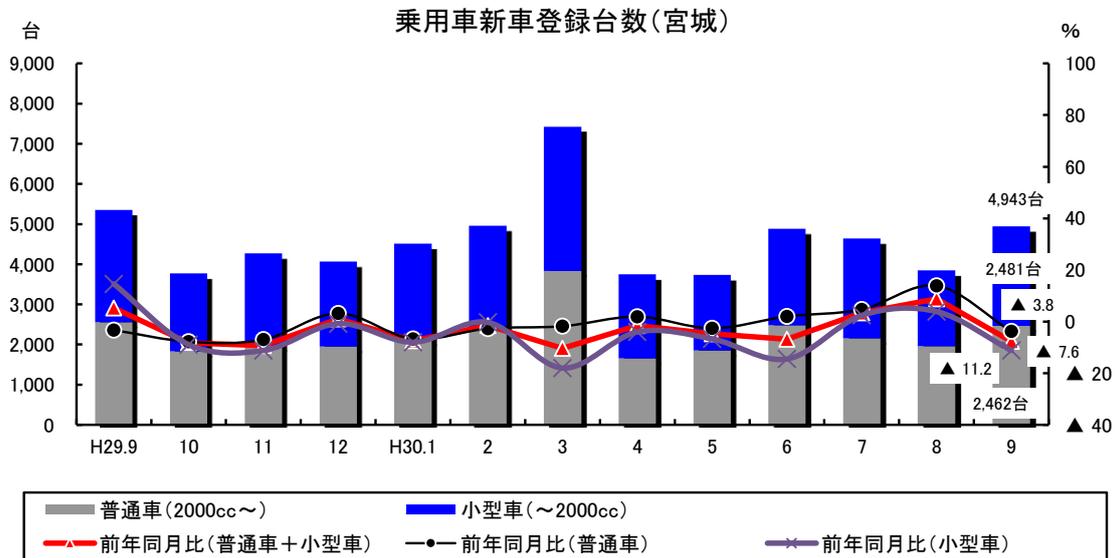
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 9月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は184億円で、前年同月比で6.1%の増加となった。



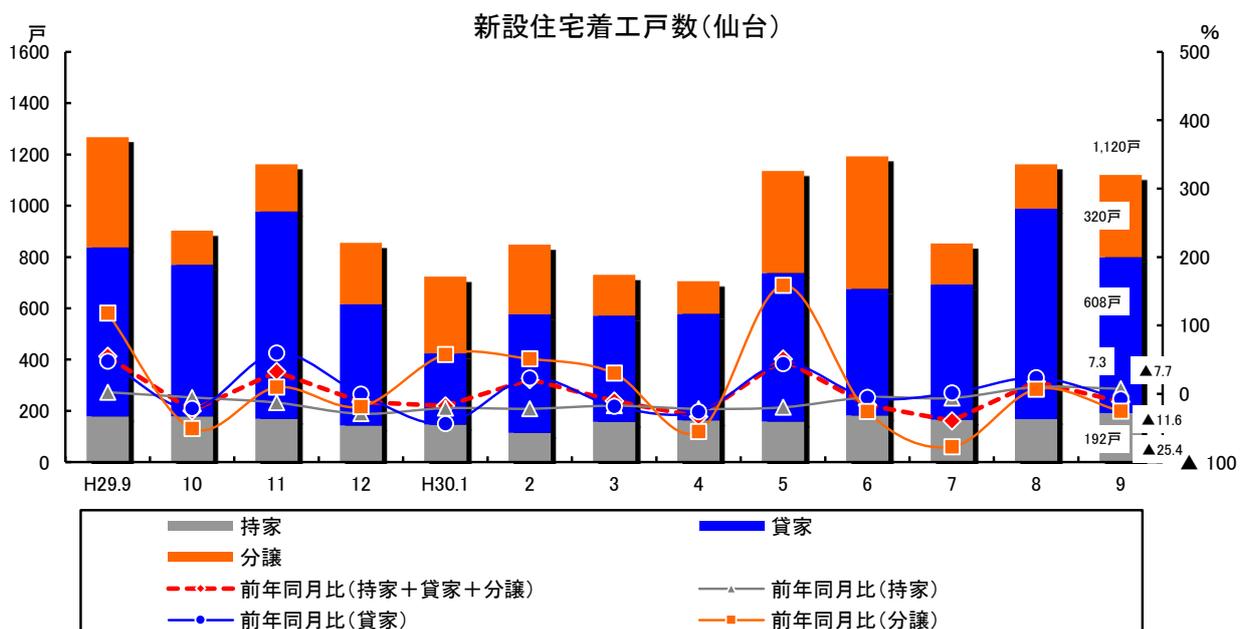
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

9月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は4,943台で、前年同月比で7.6%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,462台で前年同月比3.8%の減少、2,000cc以下の小型車は2,481台で前年同月比11.2%の減少となっている。



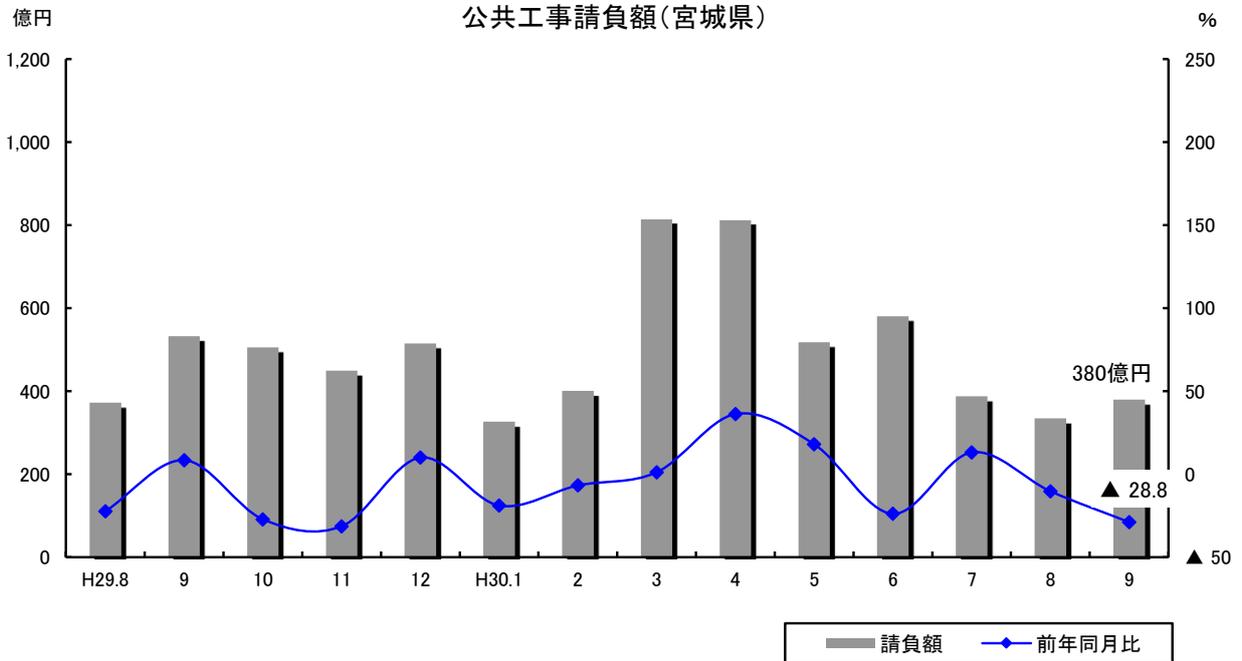
新設住宅着工戸数（仙台） （資料：国土交通省）

9月の新設住宅着工戸数は1,120戸で、前年同月比で11.6%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が192戸で前年同月比7.3%の増加、「貸家」は608戸で前年同月比7.7%の減少、「分譲」は320戸で前年同月比25.4%の減少となった。



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

9月の公共工事請負額（宮城県内）は380億円で、前年同月比で28.8%の減少となった。

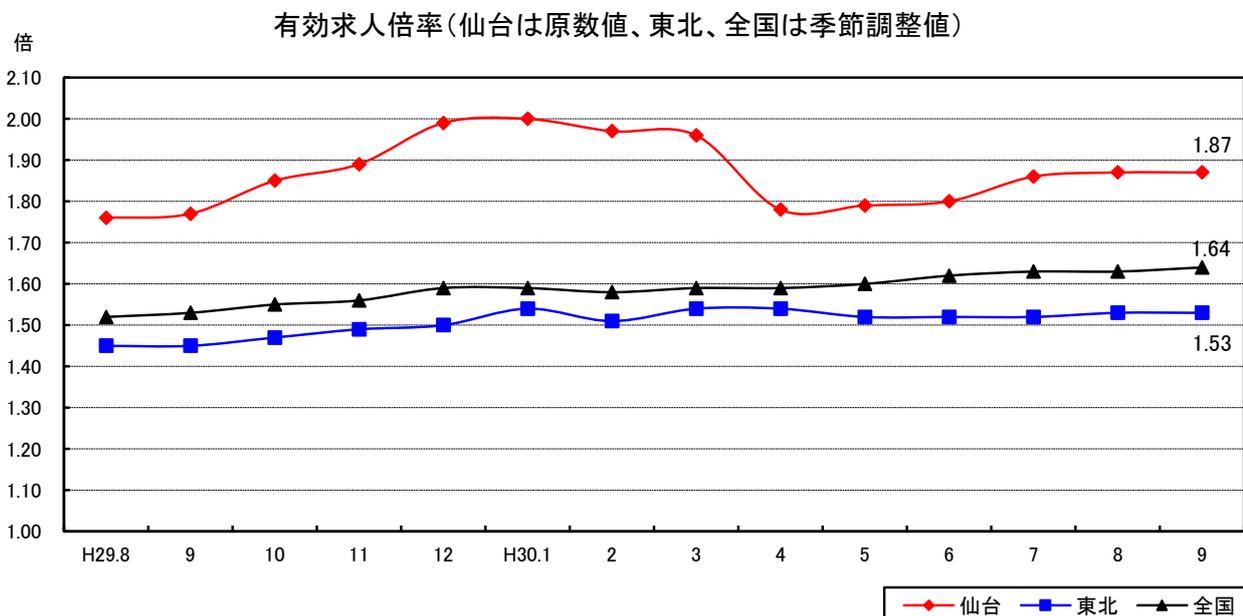


有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

9月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理郡）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.87倍で、前月比で変わらずとなった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

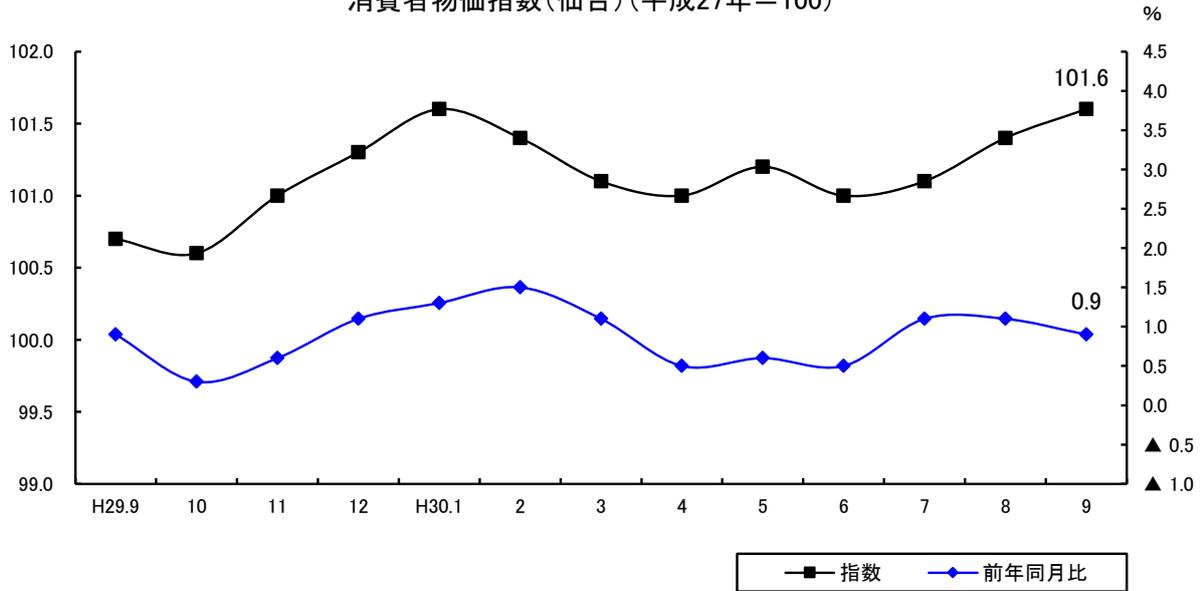


消費者物価指数（仙台） （資料：宮城県統計課）

9月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として101.6となり、前月比では0.2%の上昇となった。また、前年同月比は0.9%の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、交通・通信、食料などが上昇し、家具・家事用品、被服及び履物などで下落した。

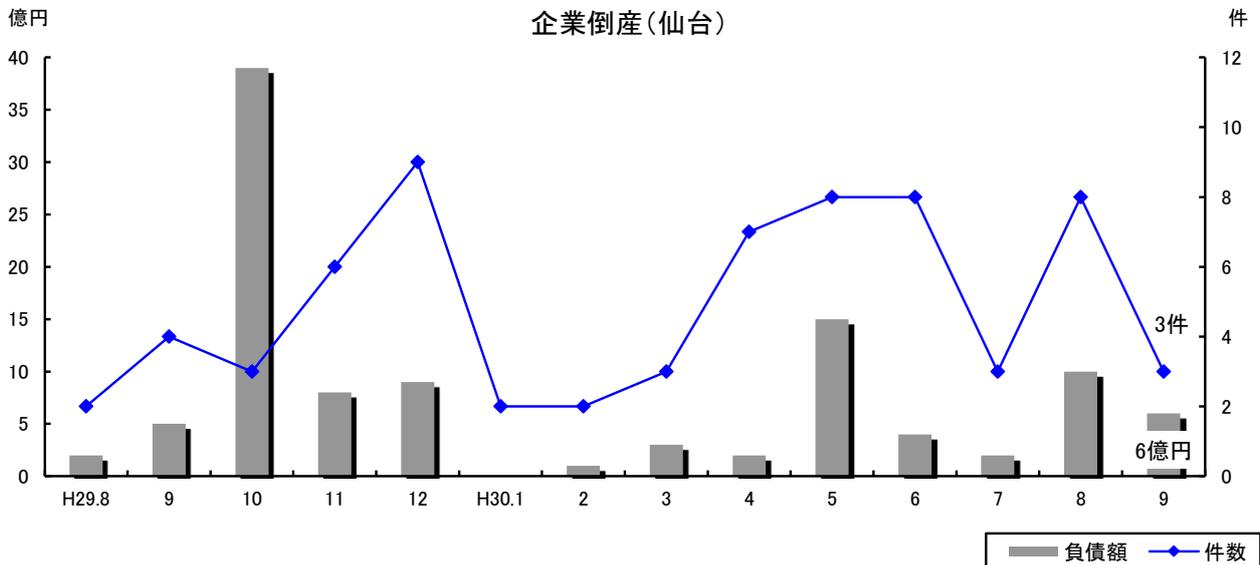
消費者物価指数(仙台)(平成27年=100)



企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

9月の負債額1,000万円以上の倒産件数は3件、負債総額は6億円となった。これは前年同月比で1件の増加、負債総額は約0.5億円の増加となっている。

企業倒産(仙台)



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成22年=100) (季節調整済、前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成25年	97.0	-	▲ 0.8	93.5	-	▲ 2.0	94.6	-	▲ 2.2	67,195	1.2	220,446	▲ 0.6	※	-
平成26年	99.0	-	2.1	96.1	-	2.8	93.2	-	▲ 1.5	68,274	1.6	219,062	▲ 0.6	※	-
平成27年	97.8	-	▲ 1.2	95.3	-	▲ 0.8	90.5	-	▲ 2.9	68,258	▲ 0.0	214,797	▲ 1.9	※	-
平成28年	97.7	-	▲ 0.1	97.6	-	2.4	105.6	-	16.7	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	※	-
平成29年	102.0	-	4.4	101.1	-	3.6	135.1	-	27.9	65,529	▲ 0.7	206,852	▲ 1.9	※	-
29年1月～3月	100.0	0.2	3.5	100.2	0.3	4.4	122.6	14.6	31.5	16,243	▲ 2.2	52,460	▲ 4.1	※	-
4月～6月	101.8	1.8	5.6	100.7	0.5	4.7	129.7	5.8	20.2	15,258	▲ 0.4	48,353	▲ 1.2	※	-
7月～9月	102.3	0.5	4.0	100.5	▲ 0.2	2.5	138.5	6.8	25.1	15,346	▲ 0.2	48,111	0.4	※	-
10月～12月	103.9	1.6	4.6	102.3	1.8	2.8	149.1	7.7	35.5	18,681	0.1	57,928	▲ 2.4	※	-
30年1月～3月	102.5	▲ 1.3	2.4	100.4	▲ 1.9	▲ 0.2	141.3	▲ 5.2	13.6	16,069	▲ 1.1	50,369	▲ 4.0	※	-
4月～6月	103.8	1.2	1.8	101.5	1.1	0.6	124.1	▲ 12.2	▲ 4.4	15,280	0.1	45,805	▲ 5.3	※	-
平成29年4月	102.9	2.9	5.7	101.8	2.3	3.8	127.2	0.6	21.8	4,994	▲ 0.4	16,186	▲ 1.4	※	-
5月	100.7	▲ 2.1	6.2	102.0	0.2	7.3	133.4	4.9	18.2	5,069	▲ 1.1	15,705	▲ 3.6	※	-
6月	101.9	1.2	5.2	98.4	▲ 3.5	2.8	128.5	▲ 3.7	20.8	5,194	0.2	16,462	1.5	※	-
7月	101.6	▲ 0.3	4.5	99.6	1.2	3.8	128.3	▲ 0.2	20.8	6,010	▲ 2.5	18,574	▲ 1.5	※	-
8月	102.9	1.3	5.0	101.4	1.8	2.7	140.8	9.7	18.5	4,552	0.5	14,948	3.3	※	-
9月	102.3	▲ 0.6	2.5	100.5	▲ 0.9	1.0	146.5	4.0	35.4	4,784	2.1	14,589	▲ 0.1	※	-
10月	102.8	0.5	5.7	101.0	0.5	3.6	145.3	▲ 0.8	38.2	5,164	▲ 1.5	17,014	▲ 3.6	※	-
11月	103.5	0.7	3.6	99.2	▲ 1.8	▲ 1.0	146.9	1.1	30.9	5,924	2.2	18,187	▲ 0.2	※	-
12月	105.4	1.8	4.5	106.7	7.6	5.9	155.1	5.6	37.6	7,594	▲ 0.4	22,727	▲ 3.2	※	-
平成30年1月	100.7	▲ 4.5	2.9	100.9	▲ 5.4	0.6	153.8	▲ 0.8	32.5	5,659	▲ 1.4	18,119	▲ 1.1	※	-
2月	102.7	2.0	1.6	99.6	▲ 1.3	▲ 1.1	138.8	▲ 9.8	10.7	4,702	▲ 1.5	13,968	▲ 7.8	※	-
3月	104.1	1.4	2.4	100.8	1.2	▲ 0.2	131.4	▲ 5.3	2.0	5,708	▲ 0.4	18,281	▲ 3.7	※	-
4月	104.6	0.5	2.6	99.4	▲ 1.4	▲ 2.3	126.4	▲ 3.8	▲ 2.2	5,005	0.2	15,242	▲ 5.8	※	-
5月	104.4	▲ 0.2	4.2	107.2	7.8	6.5	130.7	3.4	1.4	4,944	▲ 2.5	14,668	▲ 6.6	※	-
6月	102.5	▲ 1.8	▲ 0.9	97.2	▲ 9.3	▲ 2.6	115.2	▲ 11.9	▲ 12.2	5,331	2.6	15,894	▲ 3.5	※	-
7月	102.3	▲ 0.2	2.2	100.8	3.7	2.8	124.0	7.6	▲ 3.8	5,617	▲ 6.5	17,322	▲ 6.7	※	-
8月	102.5	0.2	0.2	101.7	1.2	2.0	120.9	▲ 2.7	▲ 11.7	4,515	▲ 0.8	14,069	▲ 5.9	※	-
9月	101.4	▲ 1.1	▲ 2.9	99.3	▲ 2.4	▲ 3.9	127.5	5.5	▲ 15.7	4,600	▲ 3.8	13,919	▲ 4.6	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
130,579	0.2	1,032,376	0.6	※239,706	▲ 0.4	2,865,354	▲ 4.8	213,326	▲ 7.7	60,065	▲ 9.8	26,098	▲ 5.7	33,967	▲ 12.8
133,699	1.8	1,053,845	2.1	※243,874	1.7	2,854,071	▲ 0.4	208,254	▲ 2.4	58,533	▲ 2.6	26,241	0.5	32,292	▲ 4.9
132,233	1.9	1,044,036	1.1	※239,448	0.0	2,697,937	▲ 5.5	192,179	▲ 7.7	53,734	▲ 8.2	23,902	▲ 8.9	29,832	▲ 7.6
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	▲ 4.9
130,497	0.4	1,023,741	▲ 0.5	※230,292	▲ 0.8	2,937,793	5.1	208,075	4.2	56,645	3.1	26,650	0.4	29,995	5.8
31,302	▲ 1.1	247,648	▲ 1.8	※56,893	▲ 2.5	899,660	13.2	64,534	11.1	18,190	9.2	8,597	4.7	9,593	13.5
31,898	0.3	249,039	▲ 0.5	※55,510	▲ 0.4	675,671	8.0	49,067	7.1	12,970	6.2	5,962	3.6	7,008	8.6
32,456	1.1	256,797	0.1	※55,536	▲ 0.5	712,244	1.2	50,154	2.4	13,378	1.4	6,333	▲ 3.9	7,045	6.6
34,840	1.1	270,257	0.1	※62,352	0.0	650,218	▲ 3.1	44,320	▲ 5.1	12,107	▲ 5.7	5,758	▲ 4.0	6,349	▲ 7.3
31,674	1.2	248,691	0.4	※57,061	0.3	852,268	▲ 5.3	60,708	▲ 5.9	16,893	▲ 7.1	8,307	▲ 3.4	8,586	▲ 10.5
31,978	0.3	248,676	▲ 0.1	※55,143	▲ 0.7	646,979	▲ 4.2	46,388	▲ 5.5	12,371	▲ 4.6	5,992	0.5	6,379	▲ 9.0
10,587	1.3	82,673	1.1	※18,710	0.2	195,638	6.2	15,118	3.6	3,807	▲ 0.8	1,627	▲ 1.3	2,180	▲ 0.4
10,811	▲ 0.4	85,315	▲ 1.1	※18,198	▲ 1.6	206,594	6.8	14,500	3.5	3,919	3.6	1,900	4.5	2,019	2.7
10,500	0.0	81,052	▲ 1.6	※18,603	0.1	273,439	10.3	19,449	13.2	5,244	14.3	2,435	6.4	2,809	22.1
11,169	1.1	87,061	1.0	※20,551	▲ 0.5	240,688	▲ 1.3	17,483	1.6	4,488	▲ 2.7	2,056	▲ 5.1	2,432	▲ 0.5
11,103	0.8	91,012	▲ 1.1	※17,692	▲ 0.8	195,893	2.9	13,524	3.9	3,538	0.9	1,718	▲ 3.3	1,820	5.3
10,184	1.6	78,724	0.4	※17,293	0.0	275,663	2.4	19,147	2.1	5,352	5.3	2,559	▲ 3.3	2,793	14.6
10,724	0.0	83,523	▲ 0.6	※18,802	▲ 1.1	200,053	▲ 4.3	14,592	▲ 3.7	3,769	▲ 8.3	1,829	▲ 7.8	1,940	▲ 8.9
10,789	1.0	82,067	▲ 0.5	※19,457	1.5	222,334	▲ 5.4	15,556	▲ 8.5	4,269	▲ 9.3	1,977	▲ 7.0	2,292	▲ 11.2
13,327	2.1	104,667	1.1	※24,024	▲ 0.3	227,831	0.3	14,172	▲ 2.8	4,069	1.1	1,952	3.2	2,117	▲ 0.8
11,167	1.5	86,730	0.4	※20,203	1.2	214,545	▲ 6.2	14,734	▲ 7.7	4,514	▲ 7.4	2,115	▲ 6.7	2,399	▲ 8.0
9,863	1.5	76,960	0.7	※17,021	▲ 0.3	259,283	▲ 5.2	17,163	▲ 2.8	4,957	▲ 1.5	2,363	▲ 2.7	2,594	▲ 0.3
10,644	0.6	85,001	0.2	※19,837	▲ 0.1	378,440	▲ 4.8	28,811	▲ 6.8	7,422	▲ 10.4	3,829	▲ 1.8	3,593	▲ 18.0
10,558	▲ 0.3	81,903	▲ 0.9	※18,395	▲ 1.7	193,338	▲ 1.2	14,418	▲ 4.6	3,751	▲ 1.5	1,658	1.9	2,093	▲ 4.0
10,721	▲ 0.8	84,117	▲ 1.4	※17,916	▲ 1.5	201,748	▲ 2.3	14,048	▲ 3.1	3,735	▲ 4.7	1,851	▲ 2.6	1,884	▲ 6.7
10,699	1.9	82,655	2.0	※18,833	1.2	251,893	▲ 7.9	17,922	▲ 7.9	4,885	▲ 6.8	2,483	2.0	2,402	▲ 14.5
11,384	1.9	88,077	1.2	※20,671	0.6	244,554	1.6	17,631	0.8	4,642	3.4	2,152	4.7	2,490	2.4
11,236	1.2	91,509	0.5	※18,175	2.7	200,144	2.2	14,097	4.2	3,848	8.8	1,957	13.9	1,891	3.9
10,535	3.4	82,520	4.8	※18,354	6.1	264,695	▲ 4.0	18,285	▲ 4.5	4,943	▲ 7.6	2,462	▲ 3.8	2,481	▲ 11.2
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成25年	290,454	1.5	268,023	▲ 4.0	289,429	▲ 2.0	979,683	11.0	65,572	22.2	10,623	7.7	3,083	▲ 13.9
平成26年	291,194	0.3	269,121	0.4	287,881	▲ 0.5	892,261	▲ 8.9	64,110	▲ 2.2	11,158	5.0	2,390	▲ 22.5
平成27年	287,373	▲ 1.3	266,157	▲ 1.1	267,661	▲ 7.0	909,299	1.9	62,857	▲ 2.0	9,394	▲ 15.8	2,500	4.6
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,277	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
平成29年	283,027	0.3	266,756	1.6	280,273	▲ 0.3	964,641	▲ 0.3	60,210	▲ 7.0	12,257	25.1	2,119	▲ 4.7
29年1月～3月	279,278	▲ 1.6	266,310	1.8	266,339	▲ 6.3	223,290	3.2	11,930	▲ 11.1	2,403	4.7	522	6.5
4月～6月	282,596	0.7	264,189	▲ 1.7	286,219	▲ 0.8	249,916	1.1	15,496	▲ 8.0	3,245	53.3	598	2.2
7月～9月	276,106	0.8	262,162	5.5	273,160	1.7	246,924	▲ 2.4	16,882	▲ 1.0	3,670	58.4	509	▲ 9.9
10月～12月	294,130	1.3	274,364	1.3	295,372	4.5	244,511	▲ 2.5	15,902	▲ 8.8	2,939	▲ 4.3	490	▲ 16.1
30年1月～3月	285,516	2.2	272,802	2.4	263,485	▲ 1.1	205,045	▲ 8.2	11,640	▲ 2.4	2,305	▲ 4.1	418	▲ 19.9
4月～6月	281,129	▲ 0.5	277,083	4.9	281,541	▲ 1.6	245,040	▲ 2.0	15,293	▲ 1.3	3,038	▲ 6.4	503	▲ 15.9
平成29年4月	295,929	▲ 0.9	267,002	▲ 3.7	322,010	15.4	83,979	1.9	5,685	1.0	1,060	50.1	209	14.8
5月	283,056	0.4	268,801	▲ 2.2	280,213	0.7	78,481	▲ 0.3	4,422	▲ 19.0	755	▲ 14.8	197	8.8
6月	268,802	2.8	256,764	0.9	256,433	▲ 16.8	87,456	1.7	5,389	▲ 6.3	1,430	172.4	192	▲ 13.5
7月	279,197	0.4	279,507	14.2	287,919	5.8	83,234	▲ 2.3	5,877	▲ 5.1	1,414	79.4	177	▲ 7.8
8月	280,320	1.4	268,213	▲ 3.5	285,062	1.4	80,562	▲ 2.0	5,226	▲ 5.6	989	39.5	153	▲ 22.7
9月	268,802	0.6	238,767	7.2	246,500	▲ 2.3	83,128	▲ 2.9	5,779	8.5	1,267	54.5	179	2.3
10月	282,872	0.3	250,247	▲ 0.8	279,408	13.9	83,057	▲ 4.8	5,720	▲ 13.7	911	▲ 24.9	178	▲ 5.3
11月	277,361	2.4	257,912	0.8	281,388	0.8	84,703	▲ 0.4	5,453	0.5	1,172	32.3	169	▲ 12.9
12月	322,157	1.2	314,932	3.4	325,321	0.5	76,751	▲ 2.1	4,729	▲ 12.1	856	▲ 12.0	143	▲ 29.2
平成30年1月	289,703	3.7	264,705	1.8	281,443	7.5	66,358	▲ 13.2	3,830	▲ 1.1	725	▲ 17.8	147	▲ 21.0
2月	265,614	1.9	265,553	3.8	236,472	▲ 2.1	69,071	▲ 2.6	3,829	4.4	848	21.0	114	▲ 21.9
3月	301,230	1.1	288,146	1.8	272,540	▲ 7.8	69,616	▲ 8.3	3,981	▲ 9.3	732	▲ 10.7	157	▲ 17.4
4月	294,439	▲ 0.5	290,685	8.9	310,768	▲ 3.5	84,226	0.3	5,123	▲ 9.9	706	▲ 33.4	163	▲ 22.0
5月	281,307	▲ 0.6	276,026	2.7	248,415	▲ 11.3	79,539	1.3	4,674	5.7	1,137	50.6	158	▲ 19.8
6月	267,641	▲ 0.4	264,536	3.0	285,440	11.3	81,275	▲ 7.1	5,496	2.0	1,195	▲ 16.4	182	▲ 5.2
7月	283,387	1.5	269,983	▲ 3.4	259,852	▲ 9.7	82,615	▲ 0.7	5,385	▲ 8.4	853	▲ 39.7	166	▲ 6.2
8月	292,481	4.3	283,187	5.6	314,207	10.2	81,860	1.6	5,267	0.8	1,162	17.5	168	9.8
9月	271,273	0.9	266,833	11.8	248,689	0.9	81,903	▲ 1.5	5,262	▲ 8.9	1,120	▲ 11.6	192	7.3
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
5,125	40.1	2,250	▲ 11.9	17.7	22.2	740,515	▲ 7.5	7.8	154,843	2.8	0.93	1.02	1.37	4.3	17.6	4.3
5,931	15.7	2,818	25.2	▲ 0.3	3.6	779,315	5.2	5.0	141,198	▲ 8.8	1.09	1.13	1.37	6.8	18.3	1.9
4,141	▲ 30.2	2,722	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 9.5	824,731	5.8	3.5	143,643	1.7	1.20	1.21	1.46	▲ 0.5	17.6	1.3
4,732	14.3	2,772	1.8	▲ 4.1	▲ 0.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4
6,584	39.1	3,492	26.0	▲ 4.3	▲ 13.3	615,372	▲ 13.1	5.7	154,952	4.2	1.50	1.44	1.79	2.5	18.4	4.8
1,373	39.7	493	▲ 38.7	9.9	2.0	163,663	▲ 3.1	5.0	41,238	2.1	1.51	1.41	1.80	3.7	18.3	10.5
1,492	98.4	1,137	52.0	2.6	▲ 4.4	179,720	▲ 6.4	5.5	36,882	4.0	1.38	1.33	1.56	3.1	17.7	1.6
1,845	46.3	1,306	168.2	▲ 7.9	▲ 19.0	124,947	▲ 24.5	5.1	37,941	4.4	1.50	1.47	1.74	1.3	18.5	5.0
1,874	7.9	556	▲ 24.1	1.1	▲ 19.9	147,042	▲ 19.0	7.3	38,891	6.3	1.63	1.57	1.91	1.7	18.9	2.5
1,153	▲ 16.0	731	48.3	▲ 15.6	▲ 14.4	154,156	▲ 5.8	1.8	41,880	1.6	1.59	1.53	1.98	1.7	16.9	▲ 7.9
1,490	▲ 0.1	1,042	▲ 8.4	1.5	▲ 12.7	191,138	6.4	3.4	38,437	4.2	1.60	1.53	1.79	1.2	16.9	▲ 4.8
566	41.9	285	128.0	1.7	▲ 11.9	59,596	▲ 18.2	3.2	11,691	▲ 1.1	1.47	1.42	1.55	3.3	18.8	4.5
403	85.7	154	▲ 68.3	8.5	▲ 4.1	43,865	▲ 17.9	6.9	11,690	0.7	1.49	1.44	1.54	4.9	16.6	0.0
523	284.6	698	409.5	▲ 0.6	5.6	76,259	16.0	6.3	13,501	12.1	1.50	1.44	1.59	1.4	17.7	0.1
522	24.9	714	305.7	▲ 5.4	▲ 11.7	34,296	▲ 49.7	3.5	12,595	6.6	1.51	1.45	1.69	▲ 0.1	19.5	8.9
664	67.7	163	43.0	▲ 7.9	▲ 32.2	37,345	▲ 22.3	6.3	12,375	2.2	1.52	1.45	1.76	2.2	18.8	7.4
659	47.4	429	117.8	▲ 10.4	▲ 12.9	53,306	8.5	5.6	12,971	4.5	1.53	1.45	1.77	2.1	17.3	▲ 1.6
592	▲ 21.4	133	▲ 50.9	3.9	▲ 13.5	50,599	▲ 27.1	7.1	14,526	15.6	1.55	1.47	1.85	2.6	18.3	0.7
809	59.6	184	9.5	5.0	▲ 17.3	44,966	▲ 31.3	5.5	12,252	0.3	1.56	1.49	1.89	1.4	19.3	2.2
473	▲ 0.6	239	▲ 18.7	▲ 6.4	▲ 29.5	51,477	10.1	9.6	12,113	2.7	1.59	1.50	1.99	1.4	19.2	4.4
277	▲ 43.7	299	57.4	▲ 12.8	▲ 23.8	32,659	▲ 18.8	2.3	14,317	0.2	1.59	1.54	2.00	1.8	15.6	▲ 9.3
462	23.2	272	51.1	▲ 20.2	▲ 13.5	40,114	▲ 6.7	0.2	12,866	▲ 0.7	1.58	1.51	1.97	0.6	17.1	▲ 9.0
414	▲ 18.2	160	30.1	▲ 14.5	▲ 9.4	81,383	1.2	3.1	14,697	5.1	1.59	1.54	1.96	2.8	17.9	▲ 5.3
416	▲ 26.5	127	▲ 55.4	5.5	5.2	81,212	36.3	4.6	12,418	6.2	1.59	1.54	1.78	1.1	17.8	▲ 5.3
580	43.9	398	158.4	3.5	▲ 18.4	51,820	18.1	5.5	12,339	5.6	1.60	1.52	1.79	1.2	15.7	▲ 5.4
494	▲ 5.5	517	▲ 25.9	▲ 5.6	▲ 28.6	58,106	▲ 23.8	0.2	13,680	1.3	1.62	1.52	1.80	1.2	17.1	▲ 3.4
527	1.0	160	▲ 77.6	▲ 2.9	▲ 0.5	38,836	13.2	3.7	12,758	1.3	1.63	1.52	1.86	1.1	16.4	▲ 15.9
820	23.5	174	6.7	▲ 2.2	21.7	33,524	▲ 10.2	3.4	11,910	▲ 3.8	1.63	1.53	1.87	▲ 1.7	16.7	▲ 11.1
608	▲ 7.7	320	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 1.5	37,980	▲ 28.8	▲ 6.6	12,936	▲ 0.3	1.64	1.53	1.87	▲ 1.7
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県		

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成27年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)		
平成25年	96.6	-	0.4	96.2	-	0.7	4.0	6.3	102,620	4.8	3.2	2.9	51,191	2.9
平成26年	99.2	-	2.7	99.0	-	2.9	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3
平成27年	100.0	-	0.8	100.0	-	1.0	3.3	0.5	106,801	1.1	2.8	2.9	55,292	2.6
平成28年	99.9	-	▲ 0.1	99.8	-	▲ 0.2	5.9	0.8	111,117	4.0	3.0	2.9	56,642	2.4
平成29年	100.4	-	0.5	100.5	-	0.6	3.6	1.2	114,468	3.0	2.4	3.2	59,393	4.9
29年1月～3月	99.9	▲ 0.4	0.3	100.1	▲ 0.2	0.5	5.9	0.8	112,641	4.3	3.0	2.9	57,858	2.4
4月～6月	100.3	0.4	0.4	100.5	0.4	0.6	5.0	0.8	112,574	2.3	3.5	3.2	57,504	3.0
7月～9月	100.3	0.0	0.6	100.3	▲ 0.2	0.7	5.2	1.5	114,428	3.9	3.3	3.1	58,633	3.6
10月～12月	100.9	0.6	0.6	101.0	0.7	0.7	3.9	0.4	114,468	3.0	2.6	3.4	59,393	4.9
30年1月～3月	101.2	0.3	1.3	101.4	0.4	1.3	3.6	1.2	114,563	1.7	2.4	3.2	60,852	5.2
4月～6月	100.9	▲ 0.3	0.6	101.1	▲ 0.3	0.6	3.6	0.9	116,016	3.1	3.0	3.2	61,077	6.2
平成29年4月	100.3	0.4	0.4	100.5	0.5	0.4	5.5	0.7	113,415	3.3	3.3	2.8	57,497	2.6
5月	100.4	0.1	0.4	100.5	0.1	0.6	5.3	0.9	111,800	2.5	3.3	3.2	57,269	3.8
6月	100.2	▲ 0.1	0.4	100.5	▲ 0.1	0.6	5.0	0.8	112,574	2.3	3.5	3.2	57,504	3.0
7月	100.1	▲ 0.2	0.4	100.0	▲ 0.4	0.6	5.8	0.3	112,224	3.0	3.5	3.0	57,593	2.8
8月	100.3	0.2	0.7	100.3	0.3	0.9	5.7	0.8	113,223	3.1	3.4	3.2	57,576	3.1
9月	100.5	0.2	0.7	100.7	0.5	0.9	5.2	1.5	114,428	3.9	3.3	3.1	58,633	3.6
10月	100.6	0.0	0.2	100.6	▲ 0.1	0.3	5.5	0.9	113,631	3.3	3.2	3.2	58,448	4.6
11月	100.9	0.4	0.6	101.0	0.4	0.6	4.9	0.3	113,524	3.3	2.9	3.5	58,839	5.0
12月	101.2	0.3	1.0	101.3	0.2	1.1	3.9	0.4	114,468	3.0	2.6	3.4	59,393	4.9
平成30年1月	101.3	0.1	1.4	101.6	0.3	1.3	3.8	0.6	114,071	3.6	2.6	3.6	59,739	5.8
2月	101.3	0.0	1.5	101.4	▲ 0.2	1.5	3.7	0.4	114,165	2.3	2.3	3.4	59,719	5.1
3月	101.0	▲ 0.3	1.1	101.1	▲ 0.3	1.1	3.6	1.2	114,563	1.7	2.4	3.2	60,852	5.2
4月	100.9	▲ 0.1	0.6	101.0	▲ 0.1	0.5	3.9	0.3	115,486	1.8	2.7	3.4	61,217	6.5
5月	101.0	0.1	0.7	101.2	0.2	0.6	3.6	0.4	114,425	2.3	2.5	3.1	60,882	6.3
6月	100.9	▲ 0.1	0.7	101.0	▲ 0.2	0.5	3.6	0.9	116,016	3.1	3.0	3.2	61,077	6.2
7月	101.0	0.1	0.9	101.1	0.1	1.1	2.1	0.4	113,832	1.4	2.9	2.9	60,816	5.6
8月	101.6	0.5	1.3	101.4	0.3	1.1	2.0	0.5	114,934	1.5	3.0	2.9	60,838	5.7
9月	101.7	0.1	1.2	101.6	0.2	0.9	2.2	0.3	3.0	2.7
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会	

※平成27年5月以前の出典元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局、全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。
※平成27年6月以降の出典元は、金融機関預金残高(実質預金+譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店、貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店、東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)、銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
10,855	▲ 10.5	367	7.0	63	70.3	2,782,347	▲ 27.4	71,993	▲ 46.2	1,224,400	19.7
9,731	▲ 10.4	347	▲ 5.4	47	▲ 25.4	1,874,065	▲ 32.6	67,958	▲ 5.6	518,900	▲ 57.6
8,812	▲ 9.4	320	▲ 7.8	44	▲ 6.4	2,112,382	12.7	75,286	10.8	672,700	29.6
8,446	▲ 4.2	348	8.4	62	40.9	2,006,119	▲ 5.0	73,417	▲ 2.5	955,600	42.1
8,405	▲ 0.5	323	▲ 7.2	47	▲ 24.2	3,167,637	57.9	66,151	▲ 9.9	1,161,900	21.6
2,079	▲ 3.0	69	▲ 20.7	11	0.0	411,122	▲ 11.8	15,011	▲ 16.0	414,400	283.7
2,188	2.8	82	▲ 10.9	9	0.0	1,799,316	449.8	12,554	▲ 37.5	92,800	▲ 75.5
2,032	▲ 2.6	82	3.8	9	▲ 35.7	318,062	▲ 5.1	13,605	▲ 24.7	96,700	▲ 38.1
2,106	1.0	90	0.0	18	▲ 35.7	639,137	▲ 27.2	24,981	43.6	558,000	78.9
2,041	▲ 1.8	80	15.9	7	▲ 36.4	327,210	▲ 20.4	16,704	11.3	41,600	▲ 90.0
2,107	▲ 3.7	103	25.6	23	155.6	419,393	▲ 76.7	14,606	16.3	206,000	122.0
680	▲ 2.2	19	▲ 24.0	1	▲ 75.0	104,060	0.7	2,436	▲ 54.9	20,000	▲ 65.6
802	19.5	31	▲ 11.4	1	▲ 75.0	106,917	▲ 7.7	6,499	▲ 41.2	5,000	▲ 98.4
706	▲ 7.5	32	0.0	7	600.0	1,588,339	1,369.8	3,619	▲ 0.4	67,800	4137.5
714	0.3	31	19.2	3	▲ 62.5	109,885	▲ 11.4	6,639	84.0	29,400	▲ 69.8
639	▲ 12.0	27	8.0	2	0.0	92,375	▲ 26.7	2,734	▲ 74.2	16,300	▲ 34.8
679	4.6	24	▲ 14.3	4	0.0	115,802	36.1	4,232	9.1	51,000	50.0
733	7.3	22	▲ 37.1	3	▲ 72.7	95,879	▲ 13.8	5,446	65.3	391,400	321.3
677	▲ 2.3	23	▲ 20.7	6	▲ 14.3	145,663	▲ 75.5	4,347	▲ 40.8	78,200	▲ 25.0
696	▲ 2.0	45	73.1	9	▲ 10.0	397,595	131.6	15,188	124.8	88,400	▲ 23.0
635	5.0	23	▲ 14.8	2	▲ 50.0	104,559	▲ 18.6	9,390	22.1	3,000	▲ 96.0
617	▲ 10.3	27	68.8	2	▲ 50.0	89,979	▲ 22.3	3,565	▲ 22.5	9,500	▲ 97.0
789	0.4	30	15.4	3	0.0	132,672	▲ 20.5	3,749	38.0	29,100	16.4
650	▲ 4.4	33	73.7	7	600.0	95,467	▲ 8.3	6,100	150.4	21,600	8.0
767	▲ 4.4	39	25.8	8	700.0	104,399	▲ 2.4	6,658	2.4	149,400	2888.0
690	▲ 2.3	31	▲ 3.1	8	14.3	219,527	▲ 86.2	1,848	▲ 48.9	35,000	▲ 48.4
702	▲ 1.7	30	▲ 3.2	3	0.0	112,711	2.6	4,041	▲ 39.1	15,700	▲ 46.6
694	8.6	40	48.1	8	300.0	121,268	31.3	5,107	86.8	95,200	484.0
621	▲ 8.5	24	0.0	3	▲ 25.0	184,197	59.1	9,430	122.8	56,300	10.4
(株)東京商工リサーチ											

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成30年7月～9月期)の実績	←	前年同期(平成29年7月～9月期)と比べて。
来期(平成30年10月～12月期)の見通し	←	前年同期(平成29年10月～12月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成30年7月～9月期)の実績	←	前期(平成30年4月～6月期)と比べて。
来期(平成30年10月～12月期)の見通し	←	今期(平成30年7月～9月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成30年7月～9月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(平成30年7月～9月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(平成30年10月～12月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 <生産・営業用設備>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(平成30年7月～9月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(平成30年10月～12月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成30年7月～9月期)の実績 ← 前年同期(平成29年7月～9月期)と比べて。

設問 7-1 <<事業所の業況(業況の変化)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(平成30年7月～9月期)における課題

設問 8-1 <<経営上の課題>>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位	←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位		④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位		⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
		⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
		⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
		⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(平成30年7月～9月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

<特別設問> 貴事業所における多様な働き方・人材活用の状況について、次の設問にお答えください。

特別設問1 多様な働き方や人材活用に関して、「現在実施している」取組みや制度についておたずねします。

特別設問1-1 労働時間に関する取組みについておたずねします。それぞれ該当する選択肢の番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

1で1～8のいずれかを回答された方は、**2および3**をお答えください。

<p>1. 現在実施している取組みは何ですか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 短時間勤務制度 2. 長時間労働の是正、残業時間の短縮 3. フレックスタイム制 4. 始業・就業時間の繰上げ・繰下げ 5. 変形労働時間制 6. 勤務間インターバル制度 7. 時間単位(半日単位)での年次有給休暇 8. 年次有給以外の独自休暇制度 9. 実施していない 	<p>2. 1で回答した取組みを実施した理由は何ですか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 従業員の定着率向上のため 2. 女性活躍推進のため 3. ワークライフバランス推進のため 4. 労働力減少・人手不足の解消のため 5. 生産性向上のため 6. 長時間労働の是正、残業時間の削減のため 7. 従業員の意欲向上のため 8. 従業員の能力向上のため 9. 長距離通勤・子育て・介護等の負荷軽減のため 10. その他 () 	<p>3. 1で回答した取組みを進める上で課題となっていることは何ですか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 業務配分・管理の複雑化 2. 賃金・評価などの公平性の確保 3. 管理職の意識・理解不足 4. 従業員の意識・理解不足 5. 活用にあたってのノウハウ不足 6. 追加的な費用負担の懸念 7. その他 () 8. 特に課題はない
---	--	---

特別設問1-2 働く場所に関する取組みについておたずねします。
 それぞれ該当する選択肢の番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

1で1～4のいずれかを回答された方は、**2および3**をお答えください。

<p>1. 現在実施している取組みは何ですか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. テレワーク制度・在宅勤務 2. ITを活用したツール等の導入 3. 地域を限定した働き方 4. サテライトオフィスの活用 5. 実施していない 	<p>2. 1で回答した取組みを実施した理由は何ですか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 従業員の定着率向上のため 2. 女性活躍推進のため 3. ワークライフバランス推進のため 4. 労働力減少・人手不足の解消のため 5. 生産性向上のため 6. 長時間労働の是正、残業時間の削減のため 7. 従業員の意欲向上のため 8. 従業員の能力向上のため 9. 長距離通勤・子育て・介護等の負荷軽減のため 10. その他() 	<p>3. 1で回答した取組みを進める上で課題となっていることは何ですか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 業務配分・管理の複雑化 2. 賃金・評価などの公平性の確保 3. 管理職の意識・理解不足 4. 従業員の意識・理解不足 5. 活用にあたってのノウハウ不足 6. 追加的な費用負担の懸念 7. その他() 8. 特に課題はない
---	---	--

特別設問1-3 多様な人材活用に関する取組みについておたずねします。
 それぞれ該当する選択肢の番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

1で1～8のいずれかを回答された方は、**2および3**をお答えください。

<p>1. 現在実施している取組みは何ですか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 出産・育児で退職した従業員の再雇用 2. 定年退職した従業員の再雇用 3. 女性の新規雇用 4. シニア人材の新規雇用 5. 障がい者の新規雇用 6. 外国人の新規雇用 7. 裁量労働制(企画業務型・専門業務型) 8. 兼業・副業の承認 9. 実施していない 	<p>2. 1で回答した取組みを実施した理由は何ですか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 従業員の定着率向上のため 2. 女性活躍推進のため 3. ワークライフバランス推進のため 4. 労働力減少・人手不足の解消のため 5. 生産性向上のため 6. 長時間労働の是正、残業時間の削減のため 7. 従業員の意欲向上のため 8. 従業員の能力向上のため 9. 長距離通勤・子育て・介護等の負荷軽減のため 10. その他() 	<p>3. 1で回答した取組みを進める上で課題となっていることは何ですか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 業務配分・管理の複雑化 2. 賃金・評価などの公平性の確保 3. 管理職の意識・理解不足 4. 従業員の意識・理解不足 5. 活用にあたってのノウハウ不足 6. 追加的な費用負担の懸念 7. その他() 8. 特に課題はない
---	---	--

上記以外の取組みがございましたら、こちらにご記入ください。

特別設問2

多様な働き方や人材活用について、「今後実施したい」取組みや制度は何ですか。実施したい項目に☑をつけ、取り組む際に課題や不安を感じることを右枠線内から選び、番号をご記入ください。（いくつでも）

		実施したい	取組みにあたっての課題・不安
労働時間	1. 短時間勤務制度	<input type="checkbox"/>	
	2. 長時間労働の是正、残業時間の短縮	<input type="checkbox"/>	
	3. フレックスタイム制	<input type="checkbox"/>	
	4. 始業・就業時間の繰上げ・繰下げ	<input type="checkbox"/>	
	5. 変形労働時間制	<input type="checkbox"/>	
	6. 勤務間インターバル制度	<input type="checkbox"/>	
	7. 時間単位(半日単位)での年次有給休暇	<input type="checkbox"/>	
	8. 年次有給以外の独自休暇制度	<input type="checkbox"/>	
働く場所	9. テレワーク制度・在宅勤務	<input type="checkbox"/>	
	10. ITを活用したツール等の導入	<input type="checkbox"/>	
	11. 地域を限定した働き方	<input type="checkbox"/>	
	12. サテライトオフィスの活用	<input type="checkbox"/>	
多様な人材活用	13. 出産・育児で退職した従業員の再雇用	<input type="checkbox"/>	
	14. 定年退職した従業員の再雇用	<input type="checkbox"/>	
	15. 女性の新規雇用	<input type="checkbox"/>	
	16. シニア人材の新規雇用	<input type="checkbox"/>	
	17. 障がい者の新規雇用	<input type="checkbox"/>	
	18. 外国人の新規雇用	<input type="checkbox"/>	
	19. 裁量労働制(企画業務型・専門業務型)	<input type="checkbox"/>	
	20. 兼業・副業の承認	<input type="checkbox"/>	
	21. その他()	<input type="checkbox"/>	
	22. 特になし	<input type="checkbox"/>	

各項目で、該当する選択肢の番号を以下からお選びください。

課題・不安

- ①. 業務配分・管理の複雑化
- ②. 賃金・評価などの公平性の確保
- ③. 従業員の意識・理解不足
- ④. 導入方法・運用方法に関するノウハウ不足
- ⑤. 売上減少など経営への影響
- ⑥. 代替要員の確保、人員配置への苦慮
- ⑦. 追加的な費用負担の懸念
- ⑧. その他()
- ⑨. 特に課題はない

特別設問3

多様な働き方や人材活用に向けた取組みを進める上で、どのような公的支援策を期待しますか。（○はいくつでも）

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 他社の好事例の紹介 | 2. 相談窓口の設置(個別相談・アドバイス) |
| 3. 専門家・アドバイザーの派遣 | 4. 助成金・補助金の拡充 |
| 5. ITツール、テレワーク等の導入支援 | 6. 多様な働き方に関する法律や制度の整備 |
| 7. その他() | 8. 特になし |

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎 (仙台パークビル) 9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp